

第7章 廃棄物分野

7.1. 廃棄物分野の概要

7.1.1. 廃棄物処理及び算定カテゴリーの概要

廃棄物分野では、廃棄物の処理に伴い発生する温室効果ガスを処理方式に応じ、固形廃棄物の処分（5.A.）、固形廃棄物の生物処理（5.B.）、廃棄物の焼却と野焼き（5.C.）、排水の処理と放出（5.D.）及びその他（5.E.）の区分で排出量の算定を行う¹。日本における廃棄物・排水処理方式及び区分別の温室効果ガス算定カテゴリーを図 7-1 及び図 7-2 に記す。

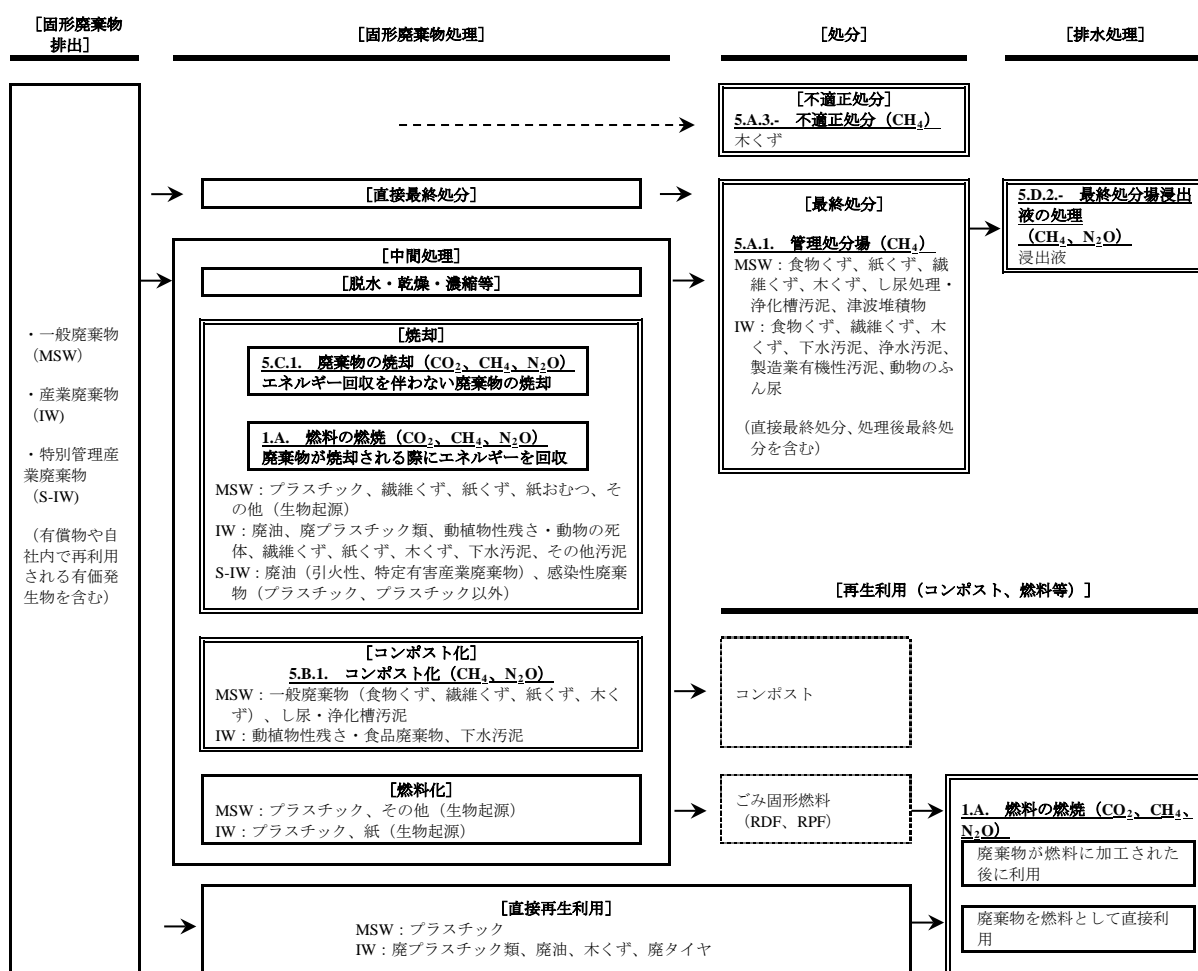


図 7-1 温室効果ガス排出量の算定対象となる固形廃棄物、その処理方式及び算定カテゴリーのフロー

¹ 廃棄物分野のいくつかの排出源では、過去の年度の統計データや関連データ等を入手できない場合、推計により値の補完を行っているが、本章では、これらの推計方法の内容については割愛している。推計方法の詳細については「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果 廃棄物分科会報告書（平成 18 年 8 月）」（以下、参考文献 7）及び環境省のホームページ「温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果」（<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/santeiho/kento/index.html>）を参照のこと。

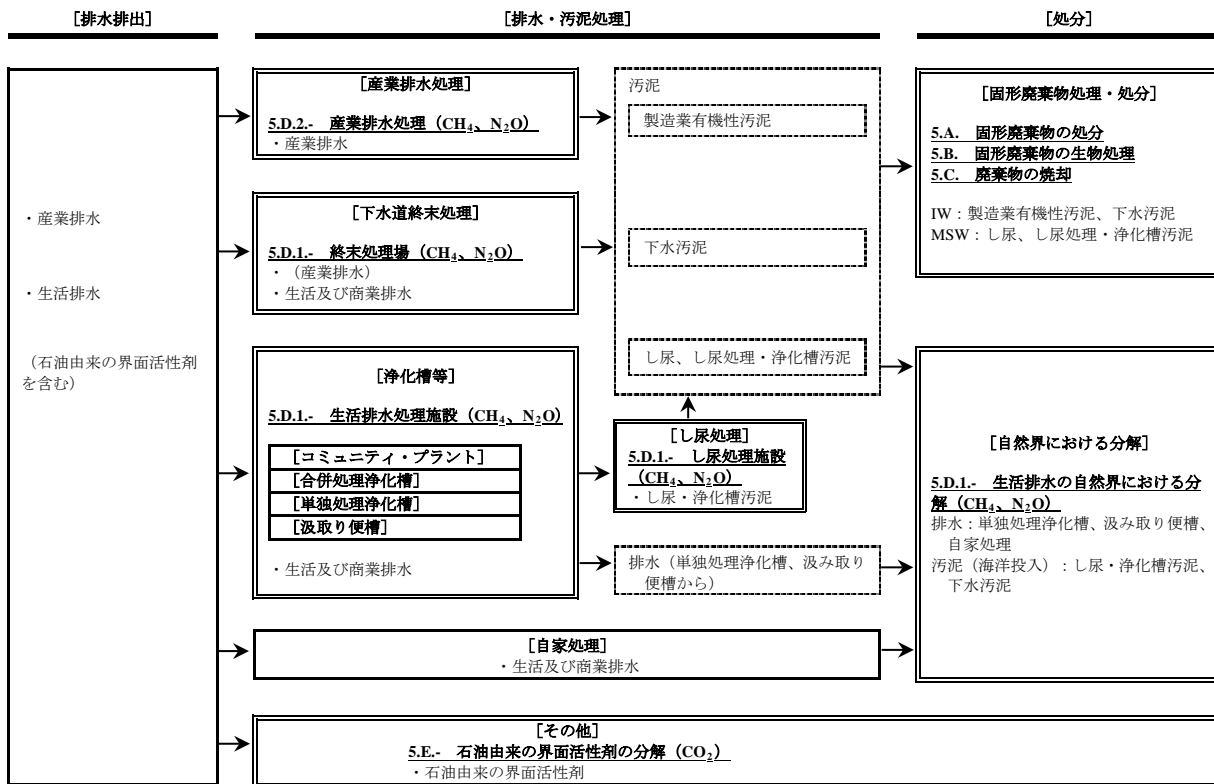


図 7-2 温室効果ガス排出量の算定対象となる排水・汚泥、その処理方式及び算定カテゴリーのフロー

廃棄物分野で算定対象とする「廃棄物」とは、2006年 IPCC ガイドラインの考え方に基づく廃棄物であり、日本の場合、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、廃掃法という。)の定義に基づく一般廃棄物及び産業廃棄物のほか、有償物や自社内で再利用される有価発生物等も算定対象に含まれる。日本における廃棄物関連の統計データは、一般廃棄物と産業廃棄物に分かれて取りまとめられていることから、廃棄物分野の多くの排出源では、一般廃棄物と産業廃棄物に分けて算定方法等の検討を行っている。なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴い発生した災害廃棄物の処理に伴う温室効果ガスの排出量は当該分野で算定されている。

7.1.2. 廃棄物分野における温室効果ガス排出量の概要

2014年度における当該分野からの温室効果ガス排出量は 21,142 kt-CO₂換算であり、日本の温室効果ガス総排出量 (LULUCFを除く) の 1.6% を占め、1990年度比においては 25.0% の減少、前年度比においては 1.2% の減少となっている。廃棄物分野の総排出量に対するカテゴリー別排出量の割合は、廃棄物の焼却と野焼き (5.C.) (エネルギー分野で計上する原燃料利用及びエネルギー回収を除く) が 65.2% (1990年度比 0.6% の減少) と最も多く、次いで固形廃棄物の処分 (5.A.) が 15.7% (1990年度比 64.1% の減少)、排水の処理と放出 (5.D.) が 13.3% (1990年度比 30.9% の減少)、その他 (5.E.) が 2.9% (1990年度比 12.3% の減少)、固形廃棄物の生物処理 (5.B.) が 2.9% (1990年度比 82.4% の増加) の結果となっている。ガス別の排出量割合は、主に廃プラスチックや廃油等の石油由来の廃棄物の焼却に伴う CO₂ 排出量が最も多く (58%)、次いで固形廃棄物の埋立処分に伴う CH₄ の排出 (16%)、排水の処理と放出に伴う CH₄ の排出 (8%) の結果となっている。

1990年度以降の廃棄物分野の温室効果ガス排出量推移の傾向の特徴として、循環型社会形成推進基本法及び個別リサイクル法等の制定によりリサイクル率が向上し、生分解可能廃棄物最終処分量の減少に伴う最終処分場からのCH₄排出量や石油由来の廃棄物の焼却に伴うCO₂排出量の減少が挙げられる。ただし、エネルギー分野で排出量が計上される原燃料利用及びエネルギー回収を伴う石油由来の廃棄物の焼却に伴う排出量は、リサイクル率に伴い増加している（1990年度比44.5%の増加）。

7.1.3. 廃棄物分野における一般的な方法論

■ 算定方法、排出係数

廃棄物分野からの温室効果ガス排出量の算定には、主に国独自の算定方法及び排出係数を用いる。国内研究の十分でないカテゴリーについて、部分的に2006年IPCCガイドラインにおけるデフォルト法やデフォルト排出係数を用いる。カテゴリーごとの詳細は各節に記す。

表 7-1 廃棄物分野で用いる算定方法と排出係数の概要

温室効果ガス排出・ 吸収カテゴリー	CO ₂		CH ₄		N ₂ O	
	算定方法	排出係数	算定方法	排出係数	算定方法	排出係数
5. 廃棄物分野	CS	CS	CS,D,T1,T3	CS,D	CS,D,T1	CS,D
A. 固形廃棄物の処分	NA	NA	T3	CS		
B. 固形廃棄物の生物処理			D,T1	D	D,T1	D
C. 廃棄物の焼却と野焼き	CS	CS	CS	CS	CS	CS
D. 排水の処理と放出			CS,D	CS,D	CS,D	CS,D
E. その他	CS	CS	NA	NA	NA	NA

D: IPCC デフォルト値、T1: IPCC Tier1、T2: IPCC Tier2、T3: IPCC Tier3、CS: 国独自の的方法または排出係数

■ 活動量

廃棄物分野からの温室効果ガス排出量の算定では、活動量として主に「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）環境省廃棄物・リサイクル対策部」（以下、循環利用量調査報告書）や「日本の廃棄物処理、環境省廃棄物・リサイクル対策部」（以下、日本の廃棄物処理）、「下水道統計（行政編）、（社）日本下水道協会」（以下、下水道統計）等の値を用いる。その他、各種廃棄物に関する統計及び関係省庁・団体からの提供データを用いるが、詳細は各カテゴリーの該当節を参照のこと。

7.1.4. 廃棄物分野における一般的な不確実性評価

廃棄物分野からの温室効果ガス排出量の不確実性は、2006年IPCCガイドライン及び国独自の「我が国の温室効果ガスインベントリにおける不確実性評価ガイドライン、環境省」に基づき評価されている。一般的な不確実性評価の方法論を以下に記す。カテゴリーごとの不確実性評価の詳細は各節に記す。

■ 排出係数

各排出源に係る変数や排出係数については、実測データから計算される95%信頼区間もしくは専門家判断により評価する。様々な変数をもとに計算式により排出係数を求める場合、各変数の不確実性を誤差伝搬式で合成して排出係数の不確実性を評価する。

■ 活動量

活動量の不確実性については、統計の誤差に関する情報が無く、具体的な根拠に基づく不確実性の設定が困難なため、表 7-2 のように専門家判断に基づく不確実性を適用する。

表 7-2 廃棄物分野の活動量に用いられる統計データの不確実性

活動量に用いられる統計値	設定する不確実性		不確実性の設定根拠
	(-)	(+)	
一般廃棄物 (下水を除く生活排水)	-10%	+10%	2006年 IPCC ガイドラインがデフォルト値として設定する不確実性のうちトラックスケールにより廃棄物重量を測定している場合」の値 (±10%) を専門家判断により設定する。
産業廃棄物 (産業排水)	-30%	+30%	2006年 IPCC ガイドラインがデフォルト値として設定する不確実性のうち「定期的に廃棄物発生量データを収集している場合」の値 (±30%) を専門家判断により設定する。
特別管理産業廃棄物	-60%	+60%	産業廃棄物統計の2倍の不確実性を専門家判断により設定する。
有価発生物	-30%	+30%	2006年 IPCC ガイドラインがデフォルト値として設定する不確実性のうち「定期的に廃棄物発生量データを収集している場合」の値 (±30%) を専門家判断により設定する。
下水道	-5%	+5%	全国の終末処理場に対する悉皆調査でありデータの把握精度は高いと考えられることから、専門家判断により 5%と設定する。
上水道	-5%	+10%	統計値の誤差(標本誤差)は下水道統計と同様に専門家判断により 5%と設定する。なお、水道統計の調査対象は、認可を得ている計画給水人口が 5,001 人以上の水道事業及び水道用水供給事業であり簡易水道事業等の小規模浄水場から発生する汚泥は未把握となっている。簡易水道事業の人口割合は約 5%であることから、上限側の不確実性に 5%を追加する。

■ 排出量

排出係数・活動量をもとに計算式により排出量を求めるため、各量の不確実性を誤差伝搬式で合成して排出量の不確実性を評価する。

7.1.5. 廃棄物分野における一般的な再計算

廃棄物分野の活動量の出典として用いている統計の多くは、日本の会計年度（4月1日～翌年3月31日）に基づき作成されており、インベントリ取りまとめの時期までに最新年度の統計値の集計が完了しないため、各種指標を用いて推計された速報値を最新年度の活動量として用いている。翌年のインベントリ提出の際、これらの速報値を確定値に更新しているため、当該年度の GHG 排出量については、例年、再計算を行っている。

7.2. 固形廃棄物の処分 (5.A.)

本カテゴリーでは、最終処理場に埋め立てられた廃棄物から発生するCH₄の排出量を算定する。なお、本排出源では日本における廃棄物区分に準じ、一般廃棄物と産業廃棄物に分けて算定方法の検討を行い、表 7-3 に示す算定区分で排出量を推定する。

表 7-3 固形廃棄物の陸上における処分（5.A.）で排出量の算定を行う区分

区分	算定対象		処分方式	CO ₂	CH ₄		
5.A.1. (7.2.1)	一般廃棄物	食物くず	管理処分場	嫌気性埋立/ 準好気性埋立	NO	○	
		紙くず ^a				○	
		木くず				○	
		繊維くず				天然繊維くず ^{a1}	○
		汚泥				し尿処理・浄化槽汚泥 津波堆積物 ²	○
	産業廃棄物	嫌気性埋立 ⁷				NO	○
						NO	○
		嫌気性埋立/ 準好気性埋立		食物くず ³ [動植物性残さ・動物の死体]		○	
				紙くず		○	
				木くず		○	
			繊維くず		天然繊維くず ^{a1}	○	
			汚泥	下水汚泥	消化汚泥由来の汚泥 ⁴	○	
					その他下水汚泥	○	
				浄水汚泥	○		
製造業有機性汚泥 動物のふん尿 ⁵	○						
5.A.2. (7.2.2)			非管理処分場	NO	NO		
5.A.3. (7.2.3)	木くず			不適正処分 ⁶ (嫌気性埋立)	NE	○	

注)

- 1) 合成繊維くずは埋立処分場内で生物分解されないと見なし、天然繊維くずのみを算定対象とする。
- 2) 2011年3月11日の東日本大震災に伴い発生した津波堆積物の一部を最終処分している。処分される津波堆積物には有機物が含まれており、専門家判断により、木くずの排出係数を適用してCH₄排出量を算定している。
- 3) 産業廃棄物の国内での区分「動植物性残さ」及び「動物の死体」をまとめて「食物くず」としている。
- 4) 消化された後に脱水された下水汚泥の埋立を指す。汚泥の消化により、汚泥中の生物分解される炭素量が減少するため、消化後の下水汚泥の埋立と、未消化の下水汚泥の埋立を分けてメタン排出量を算定する。
- 5) 動物のふん尿は日本の法律上の区分は汚泥ではないが、性状が類似する汚泥のカテゴリーで算定を行う。
- 6) 生分解可能な炭素を含む不適正処分廃棄物として、現時点で実態が把握されている木くずからの排出を算定対象としている。
- 7) 津波堆積物の埋立先に関する情報が不明なため、保守的に嫌気性埋立とみなす。

表 7-4 固形廃棄物の陸上における処分（5.A.）から発生する温室効果ガス排出量

ガス	区分	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014		
CO ₂	5.A.1. 管理処分場	a. 嫌気性埋立	kt-CO ₂	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO		
		b. 準好気性埋立	kt-CO ₂	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO		
	5.A.2. 非管理処分場		kt-CO ₂	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO		
	5.A.3. その他の処分場	不適正処分	kt-CO ₂	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE		
	合計	kt-CO ₂	NO,NE	NO,NE	NO,NE	NO,NE	NO,NE	NO,NE	NO,NE	NO,NE	NO,NE	NO,NE	NO,NE	NO,NE	NO,NE		
CH ₄	5.A.1. 管理処分場	a. 嫌気性埋立	一廃	kt-CH ₄	218.0	187.2	145.3	110.2	103.8	98.0	90.9	85.3	79.6	74.6	70.0	65.7	61.9
			産廃	kt-CH ₄	127.8	121.4	99.0	68.9	63.2	58.0	53.2	48.9	45.0	41.9	39.4	36.8	35.2
		b. 準好気性埋立	一廃	kt-CH ₄	18.7	28.0	31.8	34.6	34.3	33.7	32.0	30.4	28.6	27.2	26.1	25.4	24.2
			産廃	kt-CH ₄	3.9	7.3	11.0	12.0	11.6	11.2	10.4	9.8	9.0	8.7	8.7	8.7	9.5
	5.A.2. 非管理処分場		kt-CH ₄	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO		
	5.A.3. その他の処分場	不適正処分	kt-CH ₄	0.3	0.8	2.4	2.4	2.4	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.7	
		合計	kt-CH ₄	368.8	344.8	289.4	228.1	215.3	203.2	188.7	176.5	164.3	154.5	146.2	138.4	132.5	
			kt-CO ₂ 換算	9,221	8,619	7,236	5,703	5,383	5,080	4,717	4,413	4,107	3,861	3,655	3,459	3,314	
			kt-CO ₂ 換算	9,221	8,619	7,236	5,703	5,383	5,080	4,717	4,413	4,107	3,861	3,655	3,459	3,314	

推計した固形廃棄物の陸上における処分からの温室効果ガス排出量を表 7-4 に示す。2014年度における当該排出源カテゴリーからの温室効果ガス排出量は 3,314 kt-CO₂ 換算であり、我が国の温室効果ガス総排出量（LULUCFを除く）の 0.2% を占めている。また、1990年度の排出量と比較すると 64.1% の減少となっている。排出量の減少は、廃棄物の減容化のための焼却の増加による生分解可能廃棄物の最終処分量の減少にともない、最終処分場からのメタ

ンの発生が減少した結果である。

7.2.1. 管理処分場（5.A.1.）

a) 排出源カテゴリーの説明

日本では一般廃棄物及び産業廃棄物中の食物くず、紙くず、繊維くず、木くず、汚泥の一部は焼却されずに埋立処分されており、処分場内における有機成分の生物分解に伴いCH₄が発生している。日本における埋立処分場は廃掃法に基づき適正な管理が行われているため、放出されるCH₄量は「管理処分場（5.A.1.）」に計上する。日本では管理処分場での廃棄物の焼却は行われていないため、管理処分場での廃棄物の焼却に伴うCO₂排出は「NO」として報告する。

b) 方法論

■ 算定方法

生分解性廃棄物の埋立からCH₄の発生までの時間差（分解遅延時間）を考慮することが可能な2006年IPCCガイドラインの改訂FOD法を用いることとする。当該ガイドラインのデシジョンツリーに従い、改訂FOD法に日本独自のパラメータを用いたTier3を適用し排出量の算定を行う。

日本では排出係数を「生物分解された廃棄物から発生するCH₄量」、活動量を「算定対象年度内に生物分解された廃棄物量」と定義する。

$$E = \left\{ \sum_{i,j} (EF_{i,j} \times A_{i,j}) - R \right\} \times (1 - OX)$$

E : 管理処分場からのCH₄排出量 [kg-CH₄]

$EF_{i,j}$: 構造jの埋立処分場に焼却されずに埋め立てられた生分解性廃棄物iの排出係数（乾燥ベース） [kg-CH₄/t]

$A_{i,j}$: 構造jの埋立処分場に焼却されずに埋め立てられた生分解性廃棄物iのうち算定対象年度内に分解した量（乾燥ベース） [t]

R : 埋立処分場におけるCH₄回収量 [kg-CH₄]

OX : 埋立処分場の覆土によるCH₄酸化率 [-]

■ 排出係数

焼却されずに埋め立てられた生分解性廃棄物 1t（乾燥ベース）が分解した際に排出されるCH₄の量 [kg] を対象とし、生分解性廃棄物の種類（食物くず、紙くず、繊維くず、木くず、下水汚泥、し尿・浄水汚泥、製造業有機性汚泥、動物のふん尿）及び埋立処分場（嫌気性埋立、好気性埋立）別に設定する。排出係数は以下の式で求める。

CH₄排出係数

$$EF_{iCH_4} = DOC_i \times DOCF \times MCF \times F \times 1000 \times 16/12$$

DOC_i : 炭素含有率

$DOCF$: ガス化率

MCF : 好気分解補正係数

F : 発生ガスCH₄比率

○ 炭素含有率（乾燥ベース）

「廃棄物分野の温室効果ガス排出係数正確化に関する調査、環境省（2010）」（以下、参考文献18）及び参考文献7等を基に、下記のように設定する。各廃棄物とも経年的に性状が大きく変化しないと考えられるため毎年度一律の値を用いる。

表 7-5 管理処分場に埋め立てられる廃棄物中の炭素含有率（乾燥ベース）

項目	炭素含有率 (%)	出典
食物くず	43.4	一般廃棄物は東京都、横浜市、川崎市、神戸市、福岡市提供データ（1990～2004年度）を単純平均。産業廃棄物は一般廃棄物のデータを代用する。（参考文献18）
紙くず	40.9	
木くず	45.2	
天然繊維くず	45.0	天然繊維の種類（綿糸、毛糸、絹糸、麻糸、再生繊維）ごとに構成成分から推定した炭素含有率を、天然繊維内需量（1990～2004年度）で加重平均する。（参考文献7）
し尿処理・浄化槽汚泥	40.0	その他下水汚泥の値を代用
津波堆積物	4.5	津波堆積物中の有機成分割合に有機成分中の炭素含有率を乗じて推計する。専門家判断により、最終処分される津波堆積物の有機成分割合を10%、津波堆積物に含まれる有機成分の炭素含有率を45.2%（木くずの値）と設定する。
消化汚泥由来の汚泥	30.0	藤本（2002）、藤島、他（2004）、大嶋、他（1986）、田中、他（1980）（参考文献59、61、69、74）を基に専門家判断。
その他下水汚泥	40.0	国内の研究事例をもとに専門家判断（参考文献7）
浄水汚泥	6.0	23ヶ所の浄水施設における調査結果の平均値（参考文献18）
製造業有機性汚泥	45.0	最終処分量が最も多い製紙業からの有機性汚泥の値を用いる。この主成分はペーパーズラッジであるため、セルロース中の炭素含有率を基に設定する。（参考文献7）
動物のふん尿	40.0	その他下水汚泥の値を代用

○ 廃棄物のガス化率

伊藤（1992）（参考文献63）をもとに、生分解性廃棄物中のガス化率を50%と設定する。

○ 好気分解補正係数（MCF）

【嫌気性埋立処分場】

嫌気性埋立処分場での好気分解補正係数（ MCF_{an} ）については、2006年IPCCガイドラインのデフォルト値（1.0）を用いる。

【準好気性埋立処分場】

理想状態の準好気性埋立処分場における好気分解補正係数（ MCF_{semi} ）については、2006年IPCCガイドラインのデフォルト値（0.5）を用いる。ただし、国内の準好気性埋立処分場では浸出液集排水管の出口が水没する、集排水管が満水で管理される、集排水管内に保有水の内部貯留がある、集排水管・ガス抜き管の延伸工事が適切に行われていない等の場合、処分場内部は嫌気性状態となる。このような集排水管の管理状態を考慮した国独自の変量「集排水管末端開放率」を定義し、次のように一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分場について別々に実際の準好気性埋立処分場（ $MCF_{semi,act}$ ）の好気分解補正係数を推計する。

$$MCF_{semi,act} = \{P \times MCF_{semi} + (1 - P) \times MCF_{an}\}$$

$MCF_{semi,act}$: 実際の準好気性埋立処分場の好気分解補正係数

MCF_{semi} : 理想状態の準好気性埋立処分場の好気分解補正係数（0.5）

MCF_{an} : 嫌気性埋立処分場の好気分解補正係数（1.0）

P : 算定対象年度における集排水管末端開放率

ここで、

$$P = W' / W$$

W' : 理想状態（浸出液集排水管の末端を開放）で管理している準好気性埋立構造の最終処分場における算定対象年度の最終処分量（一般廃棄物：t、産業廃棄物： m^3 ）

W : 準好気性埋立構造の最終処分場における算定対象年度の総最終処分量（一般廃棄物：t、産業廃棄物： m^3 ）

一般廃棄物の各最終処分場における浸出液集排水管の末端の開放状態及び最終処分量は、環境省「一般廃棄物処理実態調査」を参照する。産業廃棄物の各最終処分場における浸出液集排水管の末端の開放状態及び最終処分量は、「環境省産業廃棄物課アンケート調査データ」を参照する。

表 7-6 一般廃棄物及び産業廃棄物の準好気性埋立処分場における集排水管末端開放率

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一般廃棄物	%	64.7	64.7	64.7	64.7	64.7	65.5	64.7	66.7	69.1	71.2	71.2	69.7	69.7
産業廃棄物	%	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9	57.3	57.9	55.9	57.2	57.2	57.2	57.2

○ 発生ガス中のCH₄比率

2006年 IPCC ガイドラインに示されるデフォルト値を用い50%と設定する。

○ 排出係数

以上の計算より得られた排出係数を表 7-7 に記す。

表 7-7 生分解性廃棄物の種類及び埋立処分場別の排出係数

項目	嫌気性埋立 [kg-CH ₄ /t]	準好気性埋立 ¹⁾ [kg-CH ₄ /t]
食物くず	145	72
紙くず	136	68
繊維くず	150	75
木くず	151	75
し尿処理・浄化槽汚泥	133	67
津波堆積物	15	NA
消化汚泥由来の汚泥	100	50
その他下水汚泥	133	67
浄水汚泥	20	10
製造業有機性汚泥	150	75
動物のふん尿	133	67

1) 理想状態の準好気性埋立 (MCF=0.5) の場合。

■ 活動量

焼却されずに埋め立てられた生分解性廃棄物のうち、算定対象年度内に分解した量（乾燥ベース）に、算定対象前年度末までに残存する生分解性廃棄物量に埋立廃棄物の分解率を乗じて算定する。

一般廃棄物、産業廃棄物別の生分解性廃棄物量は、廃棄物の種類及び埋立処分場の構造別に把握する。各年度の埋立量は生物分解可能埋立量（排出ベース）に、埋立処分場別埋立量割合（排出ベース）を乗じた上で、廃棄物の種類ごとの含水量を差し引いて乾燥ベースの値を求めた。算定の起点年は、旧清掃法（現、廃掃法）施行時点の1954年度とする。

$$W_i(T) = W_i(T-1) \times e^{-k} + w_i(T)$$

$$A_i(T) = W_i(T-1) \times (1 - e^{-k})$$

$$k = \ln(2) / H$$

A_i(T) : 算定対象年度 (T 年度) に分解する廃棄物 i の量 (活動量: 乾燥ベース)

W_i(T) : T 年度に埋立処分場内に残存する廃棄物 i の量

w_i(T) : T 年度に埋め立てられた廃棄物 i の量

k : 分解速度定数 (1/年)

H : 廃棄物 i の半減期 (埋め立てられた廃棄物 i の量が半分になるまでの時間)

$$T\text{年度に埋め立てられた廃棄物}i\text{の量 } (w_i(T)) \\ = (\text{廃棄物 } i \text{ の生分解可能埋立量}) \times (\text{埋立処分構造別の埋立処分場割合}) \\ \times (1 - \text{廃棄物 } i \text{ の含水率})$$

○ 生分解可能埋立量

最終処分される生分解可能廃棄物の年間埋立量（乾燥ベース）を表 7-8 に示す。

表 7-8 生分解可能廃棄物の年間埋立量（嫌気性埋立及び準好気性埋立の合計値）

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一般廃棄物														
食物くず	kt / year (dry)	424	272	196	78	68	29	38	30	30	27	22	21	19
紙くず	kt / year (dry)	1,140	859	698	492	518	270	376	300	311	294	260	226	199
天然繊維くず	kt / year (dry)	59	46	34	67	26	28	10	4	3	5	4	3	3
木くず	kt / year (dry)	363	200	155	81	87	63	53	42	40	37	31	65	25
し尿処理・浄化槽汚泥	kt / year (dry)	78	51	46	47	29	12	17	15	17	11	12	7	5
津波堆積物	kt / year (dry)	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	9	10	29	0
産業廃棄物														
食物くず	kt / year (dry)	81	221	114	57	51	36	40	36	35	41	48	19	18
紙くず	kt / year (dry)	73	89	69	42	43	30	11	12	3	9	3	5	9
天然繊維くず	kt / year (dry)	3	10	10	6	5	4	3	2	2	3	2	2	3
木くず	kt / year (dry)	309	326	143	114	101	62	31	36	19	39	15	24	20
消化汚泥由来の汚泥	kt / year (dry)	59	50	31	11	8	5	4	3	3	5	5	4	5
その他下水汚泥	kt / year (dry)	219	185	114	42	29	20	17	17	17	34	22	11	12
浄水汚泥	kt / year (dry)	199	166	146	66	62	67	67	67	67	67	67	67	67
製造業有機性汚泥	kt / year (dry)	345	153	69	48	39	34	23	22	31	39	27	164	164
動物のふん尿	kt / year (dry)	12	12	11	11	11	11	11	14	11	11	9	12	12

生分解可能廃棄物の種類別埋立量の把握方法の概要を表 7-9 に示す。日本の管理処分場で処分される生分解可能廃棄物の埋立量には、「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）環境省廃棄物・リサイクル対策部」（以下、循環利用量調査報告書）や「下水道統計（行政編）、（社）日本下水道協会」（以下、下水道統計）等の値を用いる。

算定の起点年は、旧清掃法（現、廃掃法）施行時点の 1954 年度とし、把握できない過去の埋立量データ（主に 1980 年度以前）については、得られる直近年度の値（主に 1980 年度のデータ）を代用する。埋立量の統計調査の開始（1980 年代）以降においてもデータが得られない期間については、内挿により推計する。詳細については、表 7-9 の時系列項目下の記載を参照のこと。

表 7-9 生分解可能廃棄物の埋立量把握方法の概要

算定対象		出典	詳細	時系列	
一般廃棄物	食物くず	「循環利用量調査報告書」及び同調査データ	総埋立量に組成比を乗じて推計	<ul style="list-style-type: none"> 一部の年度は内挿値 1980年度以前は1980年度値を代用 	
	紙くず				
	木くず				
	天然繊維くず		「繊維統計年報」中の繊維製品中の天然繊維割合を乗じて推計		
	し尿処理・浄化槽汚泥	(直接最終処分)	「日本の廃棄物処理」	し尿のその他処理量(体積ベース)を重量に換算(1.0 kg/l)して用いる。	1978年度以前は1978年度値を代用
		(処理後最終処分)	「循環利用量調査報告書」、及び同調査データ	し尿・浄化槽汚泥処理後最終処分量(ごみ焼却施設もしくは下水処理施設で焼却後に最終処分される量を除いた量)	1998年度以前は、し尿処理・浄化槽汚泥(直接最終処分)データをもとに推計
津波堆積物		「日本の廃棄物処理」	津波堆積物の最終処分量	2011年度より最終処分開始	
産業廃棄物	食物くず	「循環利用量調査報告書」及び同調査データ	<ul style="list-style-type: none"> 動植物性残さの直接埋立量及び中間処理後埋立量 動物の死体の直接埋立量 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の年度は内挿値 1980年度以前は1980年度値を代用 	
	紙くず		紙くずの直接埋立量		
	木くず		木くずの直接埋立量		
	天然繊維くず		繊維くずの直接埋立量(廃掃法の規定により、全量を天然繊維くずと見なす)		
	消化汚泥由来の汚泥		国交省提供データ	国土交通省により別途集計された値を使用	<ul style="list-style-type: none"> 一部の年度は内挿値 1985年度以前は1985年度値を代用
	その他下水汚泥		「下水道統計」	下水汚泥総量より消化汚泥由来の汚泥を差し引いた量	
	浄水汚泥		「水道統計、(社)日本水道協会」	各浄水場の「処分土量合計」及び「埋立割合」より推計	1980年度以前は1980年度値を代用。
	製造業有機性汚泥	製紙業	日本製紙連合会・紙パルプ技術協会提供データ	製紙業の有機性汚泥埋立量	1989年度以前は1989年度値を代用。
		化学工業	経済産業省「産業分類別の副産物(産業廃棄物・有機発生物)発生状況等に関する調査」等	食品製造業及び化学工業における有機性汚泥埋立量	<ul style="list-style-type: none"> 一部の年度は内挿値 1998年度以前は(社)日本経済団体連合会『環境自主行動計画(廃棄物対策編)フォローアップ結果』より推計 1990年度以前は1990年度値を代用
		食品製造業			
動物のふん尿		環境省調査		1980年度以前は1980年度値を代用	

○ 廃棄物中の含水率

わが国では、廃棄物中の炭素量をより精度よく推計可能な乾燥ベースで活動量を定義している。乾燥ベースの活動量を求める際に使用する各廃棄物中の含水率の値と出典は表 7-10の通りである。本カテゴリーの他、「7.4. 廃棄物の焼却と野焼き (5.C.)」におけるCO₂排出量の算定においても同様の理由で乾燥ベースの活動量を用いている。

表 7-10 管理処分場に埋め立てられる廃棄物中の含水率

区分	含水率 [%]	出典
食物くず	75 (直接最終処分)	「循環利用量調査報告書」における食物くずの含水率
	30 (処理後最終処分)	マテリアルフローを考慮して設定
紙くず	20 (一般廃棄物)	専門家判断
	15 (産業廃棄物)	
木くず	45	専門家判断
天然繊維くず	20 (一般廃棄物)	専門家判断
	15 (産業廃棄物)	
し尿処理・浄化槽汚泥	85 (直接最終処分)	廃掃法施行令で規定された埋立基準 (汚泥) の含水率基準
	70 (処理後最終処分)	専門家判断
津波堆積物	45	専門家判断により木くずの含水率を代用
下水汚泥	消化汚泥由来の汚泥 その他下水汚泥	処理場ごとに設定
浄水汚泥	—*	—
製造業有機性汚泥	77 (食料品製造業) 57 (化学工業) — (製紙業)*	「(財) クリーン・ジャパン・センター」参考値
動物のふん尿	83.1 (直接最終処分)	「畜産における温室効果ガスの発生制御」の文中の含水率
	70 (処理後最終処分)	専門家判断

注) *: 浄水汚泥及び製紙業有機性汚泥については、乾燥ベースで埋立量のデータを提供されるため含水率を設定しない。

○ 構造別の埋立処分場割合

【一般廃棄物処理場の埋立処理構造別埋立処分場割合】

各年度の「一般廃棄物処理実態調査結果、環境省廃棄物・リサイクル対策部」(以下、一般廃棄物処理実態調査結果)の施設別整備状況(最終処分場)に示される日本の一般廃棄物埋立処分場において、浸出水処理施設を有すると共にしや水工が行われている処分場を準好気性埋立処分場と見なし、埋立容量[m³]の合計値の割合を準好気性埋立処分量割合とする。

ただし、1996年度までの準好気埋立の比率に関する情報は得られていないため、以下の推計を行う。

- ・ 1997年度以降は実データに基づき設定する。
- ・ 1977年の共同命令以前に埋立が開始された処分場及び全ての海面・水面埋立処分場は嫌気性埋立処分場と扱う。
- ・ 準好気性埋立が始まった1977年度から1996年度については、専門家判断により、統計データが得られる1997年度のデータを用いて線形内挿を行い設定する。

【産業廃棄物処理場の埋立処理構造別埋立処分場割合】

産業廃棄物処理場の埋立処理構造別埋立処分場割合は以下とする。

- ・ 2008年度以降の最終処分量ベースの準好気性埋立構造(準好気性埋立処分量)の割合は、産業廃棄物処理施設状況の調査結果(環境省産業廃棄物課実施)に基づき設定する。
- ・ 1977年の共同命令以前に埋立が開始された処分場及び全ての海面・水面埋立処分場は嫌気性埋立処分場と扱う。
- ・ 1990～2007年度の同割合は、最終処分量及び現時点で準好気性埋立構造であることが

確認できる各施設での2008年度の最終処分量のデータをもとに推計する。

- ・ 準好気性埋立が始まった1977年度から1989年度については、専門家判断により、統計データが得られる1990年度のデータを用いて線形内挿を行い設定する。

表 7-11 埋立処分場構造別の埋立処分量割合

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一般廃棄物														
嫌気性埋立割合	%	74.2	64.2	54.4	43.5	41.8	40.5	41.5	36.5	36.1	38.7	33.1	39.9	39.9
準好気性埋立割合	%	25.8	35.8	45.6	56.5	58.2	59.5	58.5	63.5	63.9	61.3	66.9	60.1	60.1
産業廃棄物														
嫌気性埋立割合	%	90.2	81.1	66.4	48.3	46.0	45.8	45.8	36.9	47.0	36.7	28.5	30.0	30.0
準好気性埋立割合	%	9.8	18.9	33.6	51.7	54.0	54.2	54.2	63.1	53.0	63.3	71.5	70.0	70.0

○ 半減期

半減期とは、ある年度に埋め立てられた廃棄物の50%が分解されるまでの経過年数であり、食物くず、紙くず、天然繊維くず、木くずは伊藤（1992）（参考文献 63）を参考に、それぞれ3年、7年、7年、36年と設定する。汚泥については日本独自の半減期を設定するための研究成果が得られないため、2006年 IPCC ガイドライン付属のスプレッドシートに記述されたデフォルト値を用いて3.7年と設定する。津波堆積物については、専門家判断により木くずの半減期を適用する。

表 7-12 生分解性廃棄物の埋立処分場における半減期

項目	半減期 [年]	出典	
食物くず	3	伊藤（1992）（参考文献 63）	
紙くず	7		
繊維くず	7		
木くず	36		
汚泥	津波堆積物	36	専門家判断により木くずの半減期を適用
	し尿処理・浄化槽汚泥	3.7	2006年 IPCC ガイドライン
	消化汚泥由来の汚泥		
	その他下水汚泥		
	し尿汚泥		
	浄水汚泥		
	製造業有機性汚泥		
動物のふん尿			

○ 分解遅延時間（delay time）

分解遅延時間（delay time）は、算定対象廃棄物が埋め立てられた時点から分解が起こるまでのタイムラグのことであり、日本の場合、独自の分解遅延時間を設定するための知見等が得られていないことから、2006年 IPCC ガイドラインに示されるデフォルト値を用い6ヶ月と設定する。

表 7-13 算定対象年度内に分解した生分解性廃棄物量（活動量）

項目		単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
a. 嫌気性埋立	一般廃棄物	食物くず	kt / year (dry)	358	278	172	99	86	74	61	52	43	37	31	26	23
		紙くず	kt / year (dry)	1042	913	724	545	514	486	451	423	393	367	343	319	297
		天然繊維くず	kt / year (dry)	54	48	38	31	31	29	28	25	23	21	19	18	16
		木くず	kt / year (dry)	186	186	179	167	165	162	160	157	154	152	149	147	144
		し尿処理・浄化槽汚泥	kt / year (dry)	96	66	44	29	28	25	22	19	17	15	13	12	10
		津波堆積物	kt / year (dry)	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	0.2	0.4
	産業廃棄物	食物くず	kt / year (dry)	86	127	146	89	76	65	55	48	41	36	31	28	23
		紙くず	kt / year (dry)	98	98	87	66	62	58	54	49	45	41	37	34	31
		天然繊維くず	kt / year (dry)	14	10	9	8	7	7	6	6	5	5	5	4	4
		木くず	kt / year (dry)	149	174	172	163	161	159	156	154	151	148	146	143	141
		消化汚泥由来の汚泥	kt / year (dry)	59	52	38	22	19	17	14	12	10	9	8	7	6
		その他下水汚泥	kt / year (dry)	221	196	144	83	72	62	53	46	39	34	30	26	22
		浄水汚泥	kt / year (dry)	180	165	127	85	76	68	61	56	51	48	44	40	36
		製造業有機性汚泥	kt / year (dry)	341	262	153	87	76	66	58	50	43	38	34	30	33
b. 準好気性埋立	一般廃棄物	動物のふん尿	kt / year (dry)	11	11	9	7	7	7	6	6	6	6	5	5	5
		食物くず	kt / year (dry)	70	94	90	81	74	67	56	49	43	38	34	30	26
		紙くず	kt / year (dry)	119	191	232	262	264	267	257	254	248	243	237	231	222
		天然繊維くず	kt / year (dry)	6	10	12	18	20	19	19	18	16	15	14	13	12
		木くず	kt / year (dry)	10	16	21	25	25	26	26	26	26	26	26	26	26
		し尿処理・浄化槽汚泥	kt / year (dry)	14	18	20	22	23	22	19	18	16	15	14	13	12
	産業廃棄物	食物くず	kt / year (dry)	5	19	45	46	42	39	35	33	31	28	28	29	26
		紙くず	kt / year (dry)	4	9	15	18	19	19	19	18	17	15	14	13	12
		天然繊維くず	kt / year (dry)	1	1	2	2	3	3	3	2	2	2	2	2	2
		木くず	kt / year (dry)	4	10	14	17	18	19	19	19	19	19	19	19	19
		消化汚泥由来の汚泥	kt / year (dry)	3	6	9	8	8	7	7	6	5	5	4	4	4
		その他下水汚泥	kt / year (dry)	13	23	33	32	30	28	25	22	20	18	19	18	17
		浄水汚泥	kt / year (dry)	12	20	30	36	35	35	35	36	37	37	38	39	41
		製造業有機性汚泥	kt / year (dry)	21	28	28	31	30	28	27	24	22	21	22	22	37
動物のふん尿	kt / year (dry)	1	1	2	4	4	4	4	5	5	5	6	6	6		

(注) ごみ減量処理率の向上に伴う直接埋立量の減少が、生分解性廃棄物分解量全般の減少傾向に大きな影響を与えている。

○ 埋立処分場におけるCH₄回収量

日本の廃棄物処理では、埋立前に有機物含有量を減らし、埋立後にCH₄排出が少なくなるような中間処理ならびに埋立工法が採用されているため、埋立処分場におけるCH₄回収はあまり一般的には行われていない。日本において一般廃棄物の埋立処分場からのCH₄回収は、東京都中央防波堤内側処分場における発電利用事例のみである。産業廃棄物については、メタンの回収が行われていない。なお、回収されたCH₄の焼却に伴い排出されるCO₂はバイオマス起源であるため、排出量合計値には集計されない。

$$R = r \times f \times 16 / 22.4 / 1000$$

R : 埋立処分場におけるCH₄回収量 [g]

r : 回収された埋立ガスの発電利用量 [m³N]

f : 回収された埋立ガス中のCH₄比率 [-]

【内側処分場において回収された埋立ガスの発電利用量】

東京都廃棄物埋立管理事務所の発電用埋立ガス使用量データより把握する。

【回収された埋立ガス中のCH₄比率】

内側処分場において回収された埋立ガス中のCH₄比率は2005年度以降、東京都廃棄物埋立管理事務所より毎年データの提供を受けている。それ以前の値は東京都廃棄物埋立管理事務所ヒアリング結果を参考に、埋立ガス回収が開始された1987年度のCH₄比率を60%、1996年度を40%と設定し、1988～95年度は線形内挿により設定する。また、1997～2004年度のCH₄比率は1996年度データを代用して設定する。

表 7-14 日本の埋立処分場におけるCH₄回収量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
ガス使用量	km ³ N	1,985	2,375	2,372	140	1,309	1,157	1,161	1,154	1,266	1,032	1,681	1,734	1,612
メタン濃度	%	53.3	42.2	40.0	48.5	42.1	37.4	37.1	40.0	43.8	51.2	49.5	44.9	41.0
メタン使用量	km ³ N	1,059	1,003	949	68	551	433	431	462	555	528	832	779	661
単位換算(メタン重量換算)	Gg-CH ₄	0.76	0.72	0.68	0.05	0.39	0.31	0.31	0.33	0.40	0.38	0.59	0.56	0.47

注) 1991～94年度は発電用途以外にも埋立ガスが利用されていたため、発電用埋立ガス使用量が前後の年度と比較して少なくなった。また、1994年度後半～95年度初頭にかけて発電設備の移設に伴い埋立ガス発電が一時中断されたため、発電用埋立ガス使用量が96年度と比較して少なくなった。2005年度のガス使用量が前年の1割未満となっているのは、2005年4月～2006年2月中旬まで発電装置が休止していたためである。また、運転再開後に濃度が下がりきる前に年度末となったため、メタン濃度が高くなっている。

○ 埋立処分場の覆土によるCH₄酸化率

日本の一般廃棄物及び産業廃棄物管理型最終処分場は、廃掃法施行令や自治体条例に基づき即日覆土、中間覆土及び最終覆土が実施されていることから、2006年 IPCC ガイドラインに従い、管理された埋立処分場のデフォルト酸化率である0.1を採用する。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

排出係数の不確実性については、一般廃棄物及び産業廃棄物とも、炭素含有率実測データ・ガス化率・メタン比率・好気分解補正係数(MCF)・酸化率の不確実性を実測データから計算される95%信頼区間もしくは専門家判断により設定し、それぞれの不確実性を合成して評価する。

活動量の不確実性については、統計の誤差に関する情報が無く、具体的な根拠に基づく不確実性の設定が困難なため、表 7-2 のように専門家判断により不確実性を評価する。

廃棄物の種類別の不確実性評価の詳細は表 7-15 に記す。

表 7-15 管理処分場 (5.A.1.) における廃棄物種類別の不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法	
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)				
一般廃棄物	食物くず	CH ₄	-47%	+47%	-10%	+10%	-48%	+48%	炭素含有率実測データの95%信頼区間、専門家判断によるガス化率・メタン比率の不確実性、2006GLs デフォルト値を用いるMCF・酸化係数の不確実性を誤差伝播式により合成して排出係数の不確実性を算定(方法1)。算定対象は木くずを想定していることから、木くずの排出係数の不確実性を代用。	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	紙くず	CH ₄	-47%	+47%	-10%	+10%	-48%	+48%			
	繊維くず	CH ₄	-47%	+47%	-10%	+10%	-48%	+48%			
	木くず	CH ₄	-47%	+47%	-10%	+10%	-48%	+48%			
	し尿処理・浄化槽汚泥	CH ₄	-49%	+49%	-10%	+10%	-50%	+50%			
	津波堆積物	CH ₄	-47%	+47%	-10%	+10%	-48%	+48%			
産業廃棄物	食物くず	CH ₄	-47%	+47%	-30%	+30%	-56%	+56%	方法1と同様。	専門家判断により設定した産業廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	紙くず	CH ₄	-47%	+47%	-30%	+30%	-56%	+56%			
	繊維くず	CH ₄	-47%	+47%	-30%	+30%	-56%	+56%			
	木くず	CH ₄	-47%	+47%	-30%	+30%	-56%	+56%			
	下水汚泥	CH ₄	-49%	+49%	-5%	+5%	-49%	+49%	方法1と同様。炭素含有率の不確実性は専門家判断により設定。	専門家判断により設定した下水道統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	浄水汚泥	CH ₄	-51%	+51%	-5%	+10%	-51%	+52%	方法1と同様。	専門家判断により設定した水道統計の不確実性を適用。	
	製造業有機性汚泥	CH ₄	-58%	+58%	-30%	+30%	-65%	+65%	方法1と同様。炭素含有率の不確実性は専門家判断により設定。	専門家判断により設定した産業廃棄物統計の不確実性を適用。	
動物のふん尿	CH ₄	-51%	+51%	-30%	+30%	-59%	+59%	方法1と同様。炭素含有率の不確実性は2006GLの不確実性デフォルト値より設定。	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。		
メタン回収量	CH ₄	-10%	+10%	-10%	+10%	-14%	+14%	回収ガス中のメタン濃度を専門家判断により設定。	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成	

■ 時系列の一貫性

排出量算定において一貫した方法を適用している。ただし一部の活動量について、1990～直近年度まで全ての年のデータが揃っていないものがあるため、活動量の記載で説明した方法を用い時系列的に一貫性を持つデータの構築を行っている。

d) QA/QC と検証

2006年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動については、第1章に詳述している。

e) 再計算

過去の埋立量データを含む統計データの更新に伴い排出量の再計算を行った。詳細は「7.1.5. 廃棄物分野における一般的な再計算」を参照のこと。再計算の影響の程度については、第10章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

いくつかの事項について現時点では日本における十分な知見が得られておらず、算定方法

改善が予定されている。主な課題は以下の通り。

- ・ 生分解性廃棄物種類別のガス化率の設定
- ・ 最終処分場における日本独自の汚泥の半減期
- ・ 紙くず等に含まれている化石起源の炭素及び当該炭素を由来とするCO₂排出の可能性に関する検討

7.2.2. 非管理処分場 (5.A.2.)

a) 排出源カテゴリーの説明

日本における埋立処分場は廃掃法に基づき適正な管理が行われているため、非管理処分場は存在しない。従って、当該排出源からの排出は「NO」と報告する。

7.2.3. その他の廃棄物処分場 (5.A.3.)

7.2.3.1. 不適正処分 (5.A.3.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

日本では、廃棄物処理法の規定に違反した廃棄物の処分を（具体的には、最終処分場ではない場所への廃棄物の投棄行為）を「不適正処分」と定義する（法律に基づく処理量と比べると、不適正処分された量の割合は非常に小さい）。多くの不適正処分地は、2006年IPCCガイドラインに定義される管理処分場の条件を実態として概ね満たしているが、法に基づく適正な管理が行われているわけではないことから、不適正処分に伴うCH₄排出量は「その他(5.A.3.)」に計上する。

なお、不適正処分地ではまれに火災が発生しており、石油由来のCO₂が排出されている可能性があるが、実態は不明であることから、不適正処分地での火災に伴う排出量は「NE」として報告する。

b) 方法論

■ 算定方法

焼却されずに不適正処分された生物分解可能な炭素分を含む廃棄物としては「木くず」及び「紙くず」があるが、紙くずの残存量は微量であることから、「木くず」のみを算定対象とする。

算定は「7.2.1. 管理処分場 (5.A.1.)」と同様に日本のパラメータを用いたFOD法による算定を行う。焼却されずに不適正処分された木くずのうち、算定対象年度内に分解した量（乾燥ベース）に排出係数を乗じて排出量を算定する。不適正処分された廃棄物からのCH₄発生状況は不明のため、嫌気性埋立と同様と見なして排出量を計算する。

■ 排出係数

排出係数は嫌気性埋立での好気分解補正係数（1.0）及び木くずの炭素含有率（45.2%）を用いて設定し、表 7-7 に示す「管理処分場からの木くずの排出」における嫌気性埋立処分の排出係数と同一の排出係数を用いる。

■ 活動量

不適正処分された木くずの残存量（排出ベース）から含水量を差し引いて乾燥ベースに変換し、分解率を乗じて活動量の把握を行う。不適正処分された木くずの量は、「不法投棄等産業廃棄物残量調査結果、環境省廃棄物・リサイクル対策部」における「廃棄物の種類別残存件数と残存量」の木くず（建設系）より把握する。含水率と分解率は、「7.2.1. 管理処分場

(5.A.1.)」の算定に用いた木くずの値と同様のものを用いる。

表 7-16 各算定対象年度中に分解された不適正処分の木くず量（活動量）

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
活動量	kt (dry)	2.3	5.5	16.0	15.7	15.6	15.2	14.2	13.5	13.5	13.2	13.2	12.4	11.5

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

排出係数、活動量共に 5.A.1 管理処分場と同様の方法を用いて不確実性評価を行う。不確実性評価の詳細は表 7-17 に記す。

表 7-17 不適正処分（5.A.3.-）における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
不適正処分廃棄物	CH ₄	-42%	+41%	-60%	+60%	-74%	+73%	算定対象は木くずを想定していることから、木くずの排出係数の不確実性を代用。	専門家判断により産業廃棄物統計の不確実性の2倍の値を設定。	誤差伝播式で合成

■ 時系列の一貫性

不適正処分に関する統計データが 2002 年以降しか入手できないことから、2001 年以前の活動量は推計により求めている。算定方法自体の一貫性は確保されている。

d) QA/QC と検証

2006 年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動の詳細については、第 1 章を参考のこと。

e) 再計算

不適正処分された廃棄物の除去、過去に処分された不適正処分廃棄物の発覚などに伴い、把握済みの過去の不適正処分残存量のデータが毎年更新される。過去の不適正処分廃棄物の残存量の変化に伴い、排出量の再計算を行った。再計算の影響の程度については、第 10 章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

我が国独自のパラメータ設定等については長期的な改善を図ることとし、技術的観点から更なる検討を行う。

7.3. 固形廃棄物の生物処理（5.B.）

本カテゴリーでは、固形廃棄物の生物処理に伴う CH₄ と N₂O を算定する。本排出源では日本における廃棄物区分に準じ、表 7-18 に示す算定区分で排出量を推定する。

表 7-18 固形廃棄物の生物処理（5.B.）で排出量の算定を行う区分

区分	算定対象		処理方式	CH ₄	N ₂ O
5.B.1. (7.3.1)	一般廃棄物	一般廃棄物（食物くず、紙くず、木くず、繊維くず）	コンポスト化	○	○
		し尿、浄化槽汚泥		○	○
	産業廃棄物	下水汚泥		○	○
		食物くず（動植物性残さ、その他の食品廃棄物）		○	○
5.B.2. (7.3.2)			嫌気性消化	NO	NO

推計したこのカテゴリーからの温室効果ガス排出量を表 7-19 に示す。2014 年度における当該排出源カテゴリーからの温室効果ガス排出量は 609 kt-CO₂ 換算であり、我が国の温室効果ガス総排出量（LULUCFを除く）の 0.04%を占めている。また、1990 年度の排出量と比較すると 82.4%の増加となっている。本カテゴリーの排出量の増加には、廃棄物の資源としての有効利用が増加したことが大きく寄与している。

表 7-19 固形廃棄物の生物処理（5.B.）から発生する温室効果ガス排出量

ガス	区分	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
CH ₄	5.B.1. コンポスト化	一般廃棄物	kt-CH ₄	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6
		し尿・浄化槽汚泥	kt-CH ₄	NO	NO	NO	0.01	0.02	0.03	0.1	0.2	0.1	0.05	0.1	0.1
		下水汚泥	kt-CH ₄	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
		食品廃棄物	kt-CH ₄	7.0	7.0	7.0	12.7	13.0	12.5	14.1	13.8	12.1	13.3	13.3	13.2
	5.B.2. バイオガス施設における嫌気性消化	kt-CH ₄	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO
	合計	kt-CH ₄	7.8	7.6	7.8	13.6	14.0	13.5	15.2	15.1	13.2	14.5	14.4	14.2	14.2
		kt-CO ₂ 換算	195	191	194	340	350	337	380	377	329	362	359	355	355
N ₂ O	5.B.1. コンポスト化	一般廃棄物	kt-N ₂ O	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
		し尿・浄化槽汚泥	kt-N ₂ O	NO	NO	NO	0.001	0.001	0.002	0.01	0.01	0.003	0.003	0.004	0.003
		下水汚泥	kt-N ₂ O	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
		食品廃棄物	kt-N ₂ O	0.42	0.42	0.42	0.76	0.78	0.75	0.85	0.83	0.73	0.80	0.80	0.79
	5.B.2. バイオガス施設における嫌気性消化	kt-N ₂ O	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	
	合計	kt-N ₂ O	0.47	0.46	0.47	0.81	0.84	0.81	0.91	0.90	0.79	0.87	0.86	0.85	
		kt-CO ₂ 換算	139	137	139	243	250	241	271	269	236	259	257	254	
合計	kt-CO ₂ 換算	334	328	333	582	600	579	651	646	565	621	616	610		

7.3.1. コンポスト化（5.B.1）

a) 排出源カテゴリーの説明

日本で発生する一般廃棄物及び産業廃棄物の一部はコンポスト化されており、その過程で発生するCH₄、N₂Oがコンポスト化設備から排出されている。なお、動物のふん尿のコンポスト化からの排出は農業分野の「5.3. 家畜排せつ物の管理（3.B）」において計上している。

b) 方法論

■ 算定方法

我が国の統計情報から把握したコンポスト化された有機性廃棄物の量に、IPCC2006年ガイドラインのデフォルト排出係数を乗じて算定する。算定方法はCH₄、N₂Oで同様である。

$$E = EF \times A$$

E : 有機性廃棄物のコンポスト化に伴うCH₄、N₂O排出量 [kg-CH₄]、[kg-N₂O]

EF : 排出係数(乾燥ベース) [kg-CH₄/t]、[kg-N₂O/t]

A : 有機性廃棄物のコンポスト化量(乾燥ベース) [t]

■ 排出係数

2006年IPCCガイドラインより、各年度一律に、乾燥ベースのCH₄排出係数を 10.0[kg-CH₄/t]、N₂O排出係数を 0.6 [kg N₂O/t] と設定する。

■ 活動量

活動量（乾燥ベースのコンポスト化量）は、以下に示すコンポスト化される廃棄物の量（排出ベース）から、コンポスト化される廃棄物の性状に応じた含水量を差し引いて乾燥ベースに変換して求める。コンポスト化される廃棄物の含水率は、食物くず：75%、紙くず：20%、繊維くず：20%、木くず：45%、下水汚泥：70%とする（表 7-10）。

○ 一般廃棄物

【一般廃棄物（し尿以外）】

- 「日本の廃棄物処理」に示されるごみ堆肥化施設に投入される一般廃棄物量に、「循環利用量調査報告書」に示された高速堆肥化施設に投入される一般廃棄物のごみ組成割合を乗じて推定した、ゴミ種類別の堆肥化量（食物くず、紙くず、繊維くず、木くず）

【し尿・浄化槽汚泥】

- 「日本の廃棄物処理」に示される、ごみ堆肥化施設におけるし尿堆肥化量

○ 産業廃棄物

【下水汚泥】

- 「下水道統計」に示される、コンポスト化施設に投入された下水汚泥量
- 国土交通省より提供される、下水汚泥コンポスト化施設において下水汚泥に添加される木くず等の副資材量

【食品廃棄物】

「廃棄物統計の精度向上及び迅速化のための検討調査報告書」に示される動植物性残さのコンポスト化量。ここに含まれるものは以下の通り。

- 食品・飲料製造業起源の動植物性残さ。
- 上記以外の食品廃棄物（有償分含む）。この区分は廃掃法上産業廃棄物に該当しないが、発生源・性状を考慮し、産業廃棄物に含めて計上する。
- 添加される木くず等の副資材量を上記、食品廃棄物に対して 30%の添加割合を乗じて推計（添加割合は「循環利用量調査報告書」を参考に専門家判断）。

表 7-20 コンポスト化される廃棄物量（乾燥ベース）

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一般廃棄物	kt (dry)	38	22	29	35	39	43	45	51	56	58	52	54	56
し尿、浄化槽汚泥	kt (dry)	NO	NO	NO	1	2	3	8	17	5	5	6	6	8
下水汚泥（添加物含む）	kt (dry)	39	42	46	48	56	58	55	61	45	52	45	42	43
食品廃棄物（添加物含む）	kt (dry)	701	701	701	1,274	1,301	1,245	1,410	1,377	1,212	1,334	1,333	1,320	1,313

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

排出係数は 2006 年 IPCC ガイドラインのデフォルト値であることから、同ガイドラインの不確実性デフォルト値算定の考え方にに基づき、排出係数の不確実性を設定する。活動量の不確実性については、活動量の多くを有価発生物が占めることから、専門家判断により、表 7-2 に示される有価発生物データの不確実性を適用する。不確実性評価の詳細は表 7-21 に記す。

表 7-21 コンポスト化 (5.B.1) における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
コンポスト化	CH ₄	-99%	+100%	-30%	+30%	-104%	+104%	排出係数は 2006GLs のデフォルト値であることから、同ガイドラインの不確実性デフォルト値算定の考え方に基づき不確実性を設定。	専門家判断により設定した活動量の多くを有価発生物が占めることから、有価発生物データの不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-67%	+167%	-30%	+30%	-73%	+169%			

■ 時系列の一貫性

産業廃棄物の動植物性残さ及び食品廃棄物のコンポスト量（有償分含む）の1990～2000年度データが得られないため、2001年度データを代用する。下水汚泥コンポスト化施設で下水汚泥に添加される木くず等の副資材量の1990～1995年度データが得られないため、1996年度の当該副資材の添加比率を1990～1995年度の下水汚泥投入量に乗じて推計する。このため、算定方法自体の一貫性は確保されている。

d) QA/QC と検証

2006年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動については、第1章に詳述している。

e) 再計算

統計データの更新に伴い排出量の再計算を行った。詳細は「7.1.5. 廃棄物分野における一般的な再計算」を参照のこと。再計算の影響の程度については、第10章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

- ・ 将来的には、国独自の排出係数が必要であることを認識している。今後、新たな知見が得られた場合は、排出量算定の細分化を検討する。
- ・ 業務用・家庭用の生ゴミ処理機からの排出（短期間での排出把握は困難なため、中長期的な取り組み課題として整理）を検討する。

7.3.2. バイオガス施設における嫌気性消化 (5.B.2.)

a) 排出源カテゴリーの説明

■ 日本におけるバイオガス施設

我が国では、有機性廃棄物のバイオガス化施設として、「終末処理場における下水汚泥の嫌気性消化設備」、「一般廃棄物のメタンガス化施設」、「産業廃棄物のメタンガス化施設」がある。

○ 終末処理場における下水汚泥の嫌気性消化設備

「下水道施設計画・設計指針と解説 (2009)、(社)日本下水道協会」によると終末処理場の汚泥消化タンクでは、ガス漏れによる爆発の危険及び臭気の発生を防ぐため気密な構造とすることとされている。また、未利用の消化ガスについては、安全及び地球温暖化防止の観点から必ず燃焼させることとされている。加えて、「生活・商業排水の処理に伴うCH₄・N₂O 排出 (終末処理場)」では、汚泥処理プロセスにおける汚泥濃縮タンク及び脱水機室から大気

中に放出されるCH₄・N₂O排出量を排出係数に含める形で算定しており、2006年IPCCガイドラインで想定されるバイオガス化に伴い大気中に放出されるCH₄量を既に算定していることとなる。

○ 一般廃棄物のメタンガス化施設

「メタンガス化（生ごみメタン）施設整備マニュアル（2008）、環境省」によると終末処理場と同様、一般廃棄物のメタンガス化施設においても、メタン発酵設備は気密構造にすることとされている。また、非常時やメンテナンス等によりバイオガス設備にガスを供給できない場合は、余剰ガス燃焼装置によりバイオガスを燃焼して安全に放出することとされている。

○ 産業廃棄物のメタンガス化施設

産業廃棄物のメタンガス化施設については、一般廃棄物のようなマニュアル・ガイドラインは無いが、事業者が施設を設置する際は、安全対策として気密構造が取られると考えられる。

■ 排出量

以上より、当該排出源からの排出は「NO」と報告する。

7.4. 廃棄物の焼却と野焼き（5.C.）

我が国では廃棄物の多くが焼却により減量化されている。廃棄物の焼却に伴う排出は表7-22のように分類され、このうち本カテゴリーでは「7.4.1. 廃棄物の焼却（エネルギー回収を伴わない）（5.C.1.）」からのCO₂、CH₄、N₂O排出量を計上する。

表 7-22 廃棄物の焼却及び野焼き（5.C）で排出量の算定を行う区分

区分	算定対象	CRFに報告する区分	処理方式	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	
5.C.1 (7.4.1)	一般廃棄物 (7.4.1.1)	プラスチック	石油由来プラスチック	Non-biogenic/MSW	○	○ ²	○ ²
			バイオマスプラスチック	Biogenic/MSW	NA ¹		
		紙くず	石油由来成分	Non-biogenic/MSW	○		
			生物起源成分	Biogenic/MSW	NA ¹		
		紙おむつ（石油由来成分）	Non-biogenic/MSW	○			
		繊維くず	合成繊維	Non-biogenic/MSW	○		
			天然繊維	Biogenic/MSW	NA ¹		
	その他（生物起源）	Biogenic/MSW	NA ¹				
	産業廃棄物 (7.4.1.2)	廃油	石油由来の廃油	Non-biogenic/ Fossil liquid waste	○	○	○
			動植物性廃油	Biogenic/ Non-fossil liquid waste	NA ¹	○	○
		廃プラスチック類	石油由来プラスチック	Non-biogenic/ISW	○	○	○
			バイオマスプラスチック	Biogenic/ISW	NA ¹	IE ³	IE ³
		食物くず [動植物性残さ・動物の死体]	Biogenic/ISW	NA ¹	○	○	
		紙くず	石油由来成分	Non-biogenic/ISW	○	IE ⁴	IE ⁴
			生物起源成分	Biogenic/ISW	NA ¹	○	○
		木くず		Biogenic/ISW	NA ¹	○	○
					IE ³	IE ³	IE ³
		繊維くず	合成繊維	-	NA ¹	○	○
			天然繊維	Biogenic/ISW	NA ¹	○	○
		汚泥	下水汚泥	Biogenic/Sludge	各種焼却方式 ⁵	NA ¹	○
下水汚泥以外			Biogenic/Sludge		NA ¹	○	○
産業廃棄物 特別管理 (7.4.1.3)	廃油	廃油（引火性）	Non-biogenic/ Hazardous waste	○	○	○	
		廃油（特定有害産業廃棄物）	Non-biogenic/ Hazardous waste	○	○	○	
	感染性廃棄物	プラスチック（石油由来）	Non-biogenic/ Clinical waste	○	○	○	
		その他（プラスチック以外）	Biogenic/ Clinical waste	NA ¹	○	○	
5.C.2 (7.4.2)		-	野焼き	NO	NO	NO	

(注)

1) 2006年IPCCガイドラインに従い、生物起源の廃棄物の焼却に伴うCO₂排出量は、総排出量には含め

ず参考値として算定し、CRFの「Table 5.C」の「Biogenic」に報告する。

- 2) 対象の算定区分をまとめて焼却方式別に算定し、「CRFの「Table 5.C」の「Non-biogenic/MSW」に報告する。
- 3) 産業廃棄物（ISW）の石油由来プラスチックに含まれる。
- 4) 紙くず（生物起源成分）に含まれる。
- 5) 下水汚泥の焼却方式については7.4.1.2節を参照のこと。

その他、廃棄物の焼却には、以下のような方法で廃棄物が原料あるいは燃料として使用される場合がある。

- ・ 廃棄物が焼却される際にエネルギーが回収される場合（1.A.）（7.4.3.1. 節参照）
- ・ 廃棄物が原燃料として直接利用される場合（1.A.）（7.4.3.2. 節参照）
- ・ 廃棄物が燃料に加工された後に利用される場合（1.A.）（7.4.3.3. 節参照）

これらに該当する排出源からの排出量は「7.4.3. 廃棄物の焼却等（エネルギー分野での報告）（1.A.）」として、2006年 IPCC ガイドラインに従いエネルギー分野（カテゴリー1）で計上する。エネルギー分野での計上カテゴリーの詳細は表 7-24 を参照のこと。

表 7-22、表 7-23 及び表 7-24 に記されたすべての算定区分は、重複計上・計上漏れを防ぐ目的でエネルギー利用の有無に関わらず一元的に排出量の算定を行い、NIR ではこれらの算定方法について本カテゴリーで説明する。

表 7-23 廃棄物の焼却等（エネルギー分野での報告）（1.A.）で排出量の算定を行う区分

区分	算定対象			エネルギー分野での燃料種区分	処理方式	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	
1.A.1. (7.4.3.1) ⁷	一般廃棄物	プラスチック	石油由来プラスチック	Other fossil fuels	焼却される際にエネルギーを回収	・焼却炉 -全連続燃焼式 -准連続燃焼式 -バッチ燃焼式 ・ガス化溶融炉	○	○ ²	○ ²
			バイオマスプラスチック	Biomass			NA ¹		
		紙くず	石油由来成分	Other fossil fuels			○		
			生物起源成分	Biomass			NA ¹		
		紙おむつ（石油由来成分）		Other fossil fuels			○		
		繊維くず	合成繊維	Other fossil fuels			○		
	天然繊維		Biomass	NA ¹					
	その他（生物起源）		Biomass	NA ¹					
	産業廃棄物	廃油	石油由来の廃油	Other fossil fuels			○	○	○
			動植物性廃油	Biomass			NA ¹	○	○
		廃プラスチック類	石油由来プラスチック	Other fossil fuels	○	○	○		
			バイオマスプラスチック	Biomass	NA ¹	IE ³	IE ³		
		食物くず〔動植物性残さ・動物の死体〕		Biomass	NA ¹	○	○		
		紙くず	石油由来成分	Other fossil fuels	○	IE ⁴	IE ⁴		
			生物起源成分	Biomass	NA ¹	○	○		
		木くず（生物起源）		Biomass	NA ¹	○	○		
		繊維くず	合成繊維	-	IE ³	IE ³	IE ³		
			天然繊維	Biomass	NA ¹	○	○		
	汚泥	下水汚泥	-	NO	NO	NO			
下水汚泥以外		Biomass	NA ¹	○	○				
特別管理産業廃棄物			-	IE ⁵	IE ⁵	IE ⁵			
1.A.1/2 (7.4.3.2) ⁷	一般廃棄物	プラスチック	石油由来プラスチック	Other fossil fuels	原燃料として直接利用	○	○	○	
			バイオマスプラスチック	Biomass		NA ¹	IE ³	IE ³	
	産業廃棄物	廃油	石油由来の廃油	Other fossil fuels		○	○	○	
			動植物性廃油	Biomass		NA ¹	○	○	
	廃プラスチック類	石油由来プラスチック	Other fossil fuels	○		○	○		
		バイオマスプラスチック	Biomass	NA ¹		IE ³	IE ³		
	木くず ³		Biomass	NA ¹		○	○		
	廃タイヤ	石油由来成分	Other fossil fuels	○		○	○		
バイオマス起源成分		Biomass	NA ¹	IE ⁶	IE ⁶				
1.A.1/2 (7.4.3.3) ⁷	ごみ固形燃料（RDF）	石油由来成分	Other fossil fuels	燃料に加工された後に利用	○	○	○		
		生物起源成分	Biomass		NA ¹	IE ⁶	IE ⁶		
	ごみ固形燃料（RPF）	石油由来成分	Other fossil fuels		○	○	○		
		生物起源成分	Biomass		NA ¹	IE ⁶	IE ⁶		

(注)

- 2006年IPCCガイドラインに従い、生物起源の廃棄物の焼却に伴うCO₂排出量は、総排出量には含めず参考値として算定し、CRFには燃料種「Biomass」として報告する。
- 対象の算定区分をまとめて焼却方式別に算定し、CRFには燃料種「Other fossil fuels」として報告する。
- 石油由来プラスチックに含まれる。
- 紙くず（生物起源成分）に含まれる。
- エネルギー回収を伴わない特別管理産業廃棄物の焼却に含まれる。
- 石油由来成分に含まれる。
- 計上カテゴリーの詳細は表 7-24 を参照のこと。

表 7-24 廃棄物の焼却等（エネルギー分野での報告）（1.A.）での排出量計上区分

処理方式	算定対象	燃料利用の内訳	主な用途	エネルギー分野 計上区分	CO ₂ ³⁾	CH ₄	N ₂ O	
廃棄物が焼却される際にエネルギーを回収	一般廃棄物	-	エネルギー回収を伴う廃棄物の焼却	1.A.1.a. 発電及び熱供給	○	○	○	
	産業廃棄物				○	○	○	
廃棄物を原料として直接利用	一般廃棄物 プラスチック	油化	一般燃料利用	1.A.2.g. その他	○	○	○	
		高炉還元剤	高炉還元剤利用	1.A.2.a. 鉄鋼	○	NO ⁴⁾	NO ⁴⁾	
		コークス炉化学原料	コークス原料利用	1.A.1.c. 固体燃料製造	○	IE ⁵⁾	NO ⁶⁾	
		ガス化	一般燃料利用	1.A.2.g. その他	○	NE ⁷⁾	NE ⁷⁾	
	産業廃棄物	廃油	その他	一般燃料利用	1.A.2.g. その他	○	○	○
			高炉還元剤	高炉還元剤利用	1.A.2.a. 鉄鋼	○	NO ⁴⁾	NO ⁴⁾
		廃プラスチック類	ボイラー	一般燃料利用	1.A.2.c. 化学	○	○	○
			ボイラー	一般燃料利用	1.A.2.d. 紙パルプ	○	○	○
			セメント焼成	セメント焼成利用	1.A.2.g. その他	○	○	○
		木くず	ボイラー	一般燃料利用	1.A.2.g. その他	○	○	○
			-	一般燃料利用	1.A.2.g. その他	NA	○	○
	廃タイヤ	セメント焼成	セメント焼成利用	1.A.2.g. その他	○	○	○	
		ボイラー	一般燃料利用	1.A.2.g. その他	○	○	○	
		製鉄	製鉄原料燃料利用	1.A.2.a. 鉄鋼	○	NO ⁴⁾	NO ⁴⁾	
		ガス化	製鉄所燃料	1.A.2.a. 鉄鋼	○	○	○	
		金属精錬	金属精錬燃料利用	1.A.2.b. 非鉄地金	○	○	○	
		タイヤメーカー	タイヤメーカー燃料利用	1.A.2c. 化学	○	○	○	
		製紙	製紙工場燃料利用	1.A.2.d. 紙パルプ	○	○	○	
	発電	発電利用	1.A.1.a. 発電及び熱供給 ¹⁾	○	○	○		
	廃棄物が燃料に加工された後に利用	ごみ固形燃料 (RDF)	-	一般燃料利用 (発電含む)	1.A.2.g. その他 ²⁾	○	○	○
ごみ固形燃料 (RPF)		石油製品業	ボイラー燃料	1.A.1.b. 石油精製	○	○	○	
		化学工業	ボイラー燃料	1.A.2.c. 化学	○	○	○	
		製紙業	製紙工場燃料利用	1.A.2.d. 紙パルプ	○	○	○	
	セメント製造業	セメント焼成利用	1.A.2.g. その他	○	○	○		

(注)

- 1) 利用先の業種が特定できていないため、1.A.1.a.とする。
- 2) 自家利用以外の発電・熱供給分は 1.A.1.a.で計上すべきだが、現時点では実態を把握できていないため、1.A.2.g.に含めて計上する。
- 3) 2006年IPCCガイドラインに従い、生物起源成分の焼却に伴うCO₂排出量は、総排出量には含めず参考値として算定し、CRFには燃料種「Biomass」として報告する。表 7-23を参照。
- 4) 鉄鋼業から発生する高炉ガスは全量回収される。
- 5) 同じ計上区分（1.A.1.c）における固体燃料に含まれる。
- 6) コークス炉内は通常1,000度以上の還元雰囲気であり、N₂Oは発生しない。
- 7) 主にアンモニア合成原料等を得る目的で使用されており、燃料として燃焼される割合は少ないと考えられるため、算定は行わない。

推定した廃棄物の焼却からの温室効果ガス排出量を表 7-25 に示す。2014 年度における廃棄物の焼却（カテゴリー5.C.）からの温室効果ガス排出量は 13,792 kt-CO₂ 換算であり、我が国の温室効果ガス総排出量（LULUCFを除く）の 1.0%を占めている。また、1990 年度の排出量と比較すると 0.6%の減少となっている。

1990~1997 年度には、最終処分量の削減のために焼却による中間処理が増え、CO₂排出量が増加した。2001 年度以降は、化石由来廃棄物の焼却による中間処理が廃棄物を原料あるいは燃料として利用することで代替され、当該排出源からのCO₂排出量がエネルギー分野に移行し、廃棄物分野で計上するCO₂排出量は減少した。

一方、下水汚泥の焼却が1990～1997年度で増加したことに伴い、N₂O排出量は当該期間に増加している。2005年度以降は、下水汚泥の高温焼却が普及し、N₂O排出量は減少している。

表 7-25 廃棄物の焼却（5.C.1）に伴う温室効果ガス排出量

ガス	区分	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
CO ₂	一般廃棄物	プラスチック ¹⁾	kt-CO ₂	5,092	5,082	5,275	3,084	2,549	2,437	2,568	2,398	2,110	2,428	2,601	2,717	2,559
		紙くず ²⁾	kt-CO ₂	71	74	71	60	58	58	53	52	53	58	55	56	56
		紙おむつ ¹⁾	kt-CO ₂	32	38	34	39	41	43	43	46	49	52	52	58	62
		合成繊維くず ³⁾	kt-CO ₂	508	545	425	433	523	451	554	665	593	547	446	449	455
	産業廃棄物	廃油 ¹⁾	kt-CO ₂	3,670	4,366	4,799	4,270	4,104	4,139	3,683	3,171	4,213	4,048	4,439	3,723	3,856
		廃プラスチック類 ¹⁾	kt-CO ₂	2,131	4,539	4,380	4,332	4,156	4,099	4,909	3,455	3,943	3,497	3,776	4,114	4,092
		紙くず ²⁾	kt-CO ₂	3	7	7	3	3	1	4	3	3	2	3	1	1
	特管産業廃棄物	廃油(引火性) ¹⁾	kt-CO ₂	698	1,036	1,526	1,402	1,352	1,364	2,547	1,845	1,143	815	784	814	825
		廃油(特定有害産業廃棄物) ¹⁾	kt-CO ₂	19	28	41	38	37	37	36	39	42	44	25	48	91
		感染性廃棄物廃(プラスチック) ¹⁾	kt-CO ₂	199	328	428	435	420	462	336	366	395	452	336	341	349
	5.C.2. 野焼き	kt-CO ₂	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO
	合計		kt-CO ₂	12,424	16,041	16,986	14,096	13,242	13,092	14,733	12,039	12,543	11,943	12,518	12,322	12,346
	CH ₄	一般廃棄物	一般廃棄物 ²⁾	kt-CH ₄	0.5	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
廃油 ²⁾			kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃プラスチック類 ²⁾			kt-CH ₄	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
動植物性残さ・動物の死体 ³⁾			kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙くず ²⁾			kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
木くず ³⁾			kt-CH ₄	0.1	0.1	0.1	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
天然繊維くず ³⁾			kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
汚泥(下水汚泥・下水汚泥以外) ³⁾			kt-CH ₄	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業廃棄物		廃油(引火性) ¹⁾	kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		廃油(特定有害産業廃棄物) ¹⁾	kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		感染性廃棄物廃(プラスチック) ¹⁾	kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		感染性廃棄物廃(プラスチック以外) ³⁾	kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5.C.2. 野焼き		kt-CH ₄	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO
合計		kt-CH ₄	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	
		kt-CO ₂ 換算	16	18	16	17	16	14	14	12	12	11	12	12	11	
N ₂ O	一般廃棄物	一般廃棄物 ²⁾	kt-N ₂ O	1.03	1.05	0.98	0.52	0.52	0.51	0.47	0.48	0.46	0.49	0.46	0.47	0.45
		廃油 ²⁾	kt-N ₂ O	0.02	0.02	0.02	0.10	0.09	0.10	0.09	0.07	0.10	0.09	0.10	0.09	0.09
		廃プラスチック類 ²⁾	kt-N ₂ O	0.15	0.32	0.31	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		動植物性残さ・動物の死体 ³⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		紙くず ²⁾	kt-N ₂ O	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.04	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01	0.01
		木くず ³⁾	kt-N ₂ O	0.06	0.10	0.06	0.14	0.13	0.12	0.10	0.09	0.08	0.08	0.09	0.10	0.09
		天然繊維くず ³⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		下水汚泥 ³⁾	kt-N ₂ O	2.65	3.94	4.86	5.48	5.11	4.63	4.46	4.30	4.16	4.17	4.22	4.25	3.92
	下水汚泥以外の汚泥 ³⁾	kt-N ₂ O	0.89	0.92	0.94	0.22	0.22	0.20	0.21	0.20	0.20	0.20	0.17	0.19	0.19	
	産業廃棄物	廃油(引火性) ¹⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.01	0.03	0.03	0.03	0.05	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		廃油(特定有害産業廃棄物) ¹⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
		感染性廃棄物廃(プラスチック) ¹⁾	kt-N ₂ O	0.01	0.02	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		感染性廃棄物廃(プラスチック以外) ³⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
5.C.2. 野焼き	kt-N ₂ O	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO		
合計		kt-N ₂ O	4.82	6.39	7.23	6.59	6.19	5.68	5.47	5.27	5.09	5.12	5.13	5.17	4.82	
		kt-CO ₂ 換算	1,435	1,905	2,155	1,963	1,843	1,694	1,629	1,571	1,517	1,524	1,528	1,542	1,436	
合計		kt-CO ₂ 換算	13,876	17,963	19,157	16,076	15,101	14,800	16,376	13,622	14,072	13,479	14,058	13,876	13,792	

- 1) 石油由来成分のみ含む
- 2) 石油由来成分及び生物起源成分を含む
- 3) 生物起源成分のみ含む

(注) 生物起源の廃棄物（バイオマスプラスチック、動植物性廃油を含む）の焼却に伴うCO₂排出量は、2006年IPCCガイドラインに従い総排出量には含めず参考値として算定し、CRFの「Table 5.C」の「Biogenic」に報告する。

参考情報として、エネルギーとして利用された廃棄物及びエネルギー回収を伴う廃棄物焼却からの排出量を含めた廃棄物の焼却からの温室効果ガス排出量を表 7-26 に示す。2014年度におけるこの排出量は 30,093 kt-CO₂ 換算であり、我が国の温室効果ガス総排出量（LULUCFを除く）の2.2%を占める。1990年度の排出量と比較すると19.6%の増加となっている。

表 7-26 【参考値】 廃棄物の焼却に伴い発生する全ての温室効果ガス排出量
エネルギーとして利用された廃棄物及びエネルギー回収を伴う
廃棄物焼却からの排出量を含めた場合の排出量

ガス	区分	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014			
CO ₂	5.C. 廃棄物の焼却及び野焼き (エネルギー回収を伴わない) ¹⁾		kt-CO ₂	12,424	16,041	16,986	14,096	13,242	13,092	14,733	12,039	12,543	11,943	12,518	12,322	12,346		
	I.A. 燃料の燃焼	廃棄物が焼却される際にエネルギーを回収	一廃	プラスチック ¹⁾	kt-CO ₂	5,916	6,373	8,270	6,663	5,382	5,045	5,555	4,685	4,267	4,545	5,458	5,380	5,067
				紙くず ¹⁾	kt-CO ₂	83	93	112	129	122	120	114	102	107	108	116	111	110
				紙おむつ ¹⁾	kt-CO ₂	38	48	53	83	87	90	92	90	99	98	109	114	122
			産廃	合成繊維くず ¹⁾	kt-CO ₂	591	683	667	935	1,105	934	1,198	1,299	1,200	1,025	935	889	901
				廃油 ¹⁾	kt-CO ₂	21	30	28	109	104	98	79	68	91	87	96	80	83
				廃プラスチック類 ¹⁾	kt-CO ₂	31	66	188	307	322	827	526	370	422	375	404	441	438
	廃棄物を原燃料として直接利用	一廃	プラスチック ¹⁾	kt-CO ₂	NO	NO	92	511	472	442	370	413	455	435	465	233	229	
			廃油 ¹⁾	kt-CO ₂	3,563	4,160	4,112	5,172	5,029	5,405	4,701	4,442	4,673	4,670	4,748	4,528	4,406	
		産廃	廃プラスチック類 ¹⁾	kt-CO ₂	55	59	448	1,209	1,236	1,375	1,352	1,469	1,534	1,539	1,613	1,585	1,949	
			廃タイヤ ¹⁾	kt-CO ₂	527	845	1,044	869	949	998	1,028	951	1,008	976	951	958	1,014	
	廃棄物が燃料記加工された音に利用	RDF ¹⁾	kt-CO ₂	26	30	114	319	304	305	297	289	292	299	295	295	297		
		RPF ¹⁾	kt-CO ₂	NO	11	46	684	925	1,077	1,073	1,113	1,093	1,147	1,194	1,263	1,235		
	合計			kt-CO ₂	23,273	28,439	32,161	31,086	29,279	29,808	31,119	27,331	27,785	27,245	28,903	28,199	28,197	
	CH ₄	5.C. 廃棄物の焼却及び野焼き (エネルギー回収を伴わない) ²⁾		kt-CH ₄	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	
		I.A. 燃料の燃焼	廃棄物が焼却される際にエネルギーを回収	産廃	一般廃棄物 ²⁾	kt-CH ₄	0.5	0.5	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
					廃油 ²⁾	kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃プラスチック類 ²⁾					kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
食物くず ³⁾					kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙くず ²⁾					kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
天然繊維くず ³⁾					kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木くず ³⁾					kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下水汚泥以外の汚泥 ³⁾					kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一廃				プラスチック ²⁾	kt-CH ₄	NO	NO	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	NO	NO	NO	NO
				廃油 ²⁾	kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産廃		廃プラスチック類 ²⁾	kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
		木くず ³⁾	kt-CH ₄	1.8	1.8	2.2	2.9	3.1	3.3	4.0	4.2	4.2	4.4	4.5	4.8	4.9		
廃棄物が燃料記加工された音に利用		廃タイヤ ²⁾	kt-CH ₄	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
RDF ²⁾		kt-CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		kt-CH ₄	NO	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計			kt-CH ₄	3.0	3.1	3.6	3.9	4.1	4.3	5.0	5.1	5.0	5.2	5.3	5.6	5.8		
			kt-CO ₂ 換算	75	78	90	98	102	106	124	128	126	130	133	141	144		
N ₂ O	5.C. 廃棄物の焼却及び野焼き (エネルギー回収を伴わない) ²⁾		kt-N ₂ O	4.82	6.39	7.23	6.59	6.19	5.68	5.47	5.27	5.09	5.12	5.13	5.17	4.82		
	I.A. 燃料の燃焼	廃棄物が焼却される際にエネルギーを回収	産廃	一般廃棄物 ²⁾	kt-N ₂ O	1.19	1.32	1.53	1.13	1.11	1.06	1.02	0.95	0.93	0.91	0.97	0.93	
				廃油 ²⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				廃プラスチック類 ²⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				食物くず ³⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
				紙くず ²⁾	kt-N ₂ O	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.04	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01	
				天然繊維くず ³⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				木くず ³⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				下水汚泥以外の汚泥 ³⁾	kt-N ₂ O	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			一廃	プラスチック ²⁾	kt-N ₂ O	NO	NO	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	NO	NO	NO	NO
				廃油 ²⁾	kt-N ₂ O	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	産廃	廃プラスチック類 ²⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
		木くず ³⁾	kt-N ₂ O	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
	廃棄物が燃料記加工された音に利用		廃タイヤ ²⁾	kt-N ₂ O	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
	RDF ²⁾	kt-N ₂ O	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01				
		kt-N ₂ O	NO	0.00	0.00	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
	合計			kt-N ₂ O	6.06	7.78	8.86	7.86	7.44	6.88	6.67	6.38	6.18	6.19	6.27	6.26	5.88	
			kt-CO ₂ 換算	1807	2319	2641	2342	2218	2051	1987	1901	1842	1844	1867	1867	1752		
合計			kt-CO ₂ 換算	25,154	30,835	34,893	33,526	31,598	31,966	33,230	29,360	29,753	29,219	30,903	30,207	30,093		

1) 石油由来成分のみ含む
2) 石油由来成分及び生物起源成分を含む
3) 生物起源成分のみ含む

7.4.1. 廃棄物の焼却（エネルギー回収を伴わない）（5.C.1.）

7.4.1.1. 一般廃棄物（5.C.1.-）

a) 排出源カテゴリーの説明

本カテゴリーでは、施設外に電気もしくは熱を供給しない一般廃棄物の焼却に伴う排出の算定・計上を行う。CO₂排出量は表 7-22 のように廃棄物の種類に応じて「Biogenic, Municipal solid waste (MSW)」、「Non-biogenic, Municipal solid waste」に計上する。CH₄排出量、N₂O排出量は焼却される炉種ごとに排出量を計算するが、この際用いる一般廃棄物の焼却データでは生物起源廃棄物と非生物起源廃棄物を区分できないことから、生物起源分も含めた全排出量を「Non-biogenic, Municipal solid waste」にまとめて計上する。

b) 方法論

1) CO₂

■ 算定方法

当該排出源から排出されるCO₂については、2006年IPCCガイドラインのデシジョンツリー（Volume 5, Page 5.9, Fig 5.1）に従い、我が国独自のデータを用いた排出係数と焼却量（乾燥ベース）及びエネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合を用いて排出量を算定する。石油由来の廃棄物の焼却に伴うCO₂を算定対象とするため、一般廃棄物中の石油由来プラスチック、合成繊維くず、紙くずの石油由来成分、紙おむつの石油由来成分を算定対象とする²。

$$E = \sum_i EF_i \times A_i \times (1 - R)$$

- E : 一般廃棄物*i*の焼却に伴うCO₂排出量 [kg-CO₂]
 EF_i : 廃棄物*i*の焼却に伴う排出係数（乾燥ベース） [kg-CO₂/t]
 A_i : 廃棄物*i*の焼却量（乾燥ベース） [t]
 R : エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合

■ 排出係数

○ 計算式

2006年IPCCガイドラインの考え方に従い、下記のように算定する。

【石油由来プラスチック及び合成繊維くず】

$$EF_i = CF_i \times OF \times 44/12$$

- EF_i : 廃棄物*i*の焼却に伴う排出係数（乾燥ベース） [kg-CO₂/t]
 CF_i : 廃棄物*i*中の炭素含有率（乾燥ベース） [%]
 OF : 酸化係数 [%]

【紙くず及び紙おむつ】

$$EF_i = CF_i \times FCF_i \times OF \times 44/12$$

- EF_i : 廃棄物*i*の焼却に伴う排出係数（乾燥ベース） [kg-CO₂/t]
 CF_i : 廃棄物*i*中の炭素含有率（乾燥ベース） [%]
 FCF_i : 廃棄物*i*中の炭素の石油由来割合 [%]
 OF : 酸化係数 [%]

² 「Biogenic Municipal solid waste」として食物くず、紙くずの生物起源成分、天然繊維くず、木くず、バイオマスプラスチックの焼却によるCO₂排出量を参考値として計上している。排出量の算定方法は石油由来廃棄物の焼却に伴う排出と同様である。

○ 炭素含有率

一般廃棄物中のプラスチックの炭素含有率は、石油由来・生物起源とも、1990 年度-2008 年度の 4 自治体（秋田市、川崎市、神戸市、大阪府）での実測値の平均値を用い、全年度一律に適用する（参考文献 18）。

一般廃棄物中の合成繊維くずの炭素含有率は、繊維製品中の合成繊維の炭素含有率を用いる事とし、合成繊維種類ごとのポリマーの分子式から求めた炭素含有率を合成繊維消費量で加重平均して設定する。

一般廃棄物中の紙くずの炭素含有率は、保守的に国内での実測値（表 7-5）よりも大きい 2006 年 IPCC ガイドラインのデフォルト値を用いる。一般廃棄物中の紙おむつの炭素含有率は、国独自の調査結果がないことから 2006 年 IPCC ガイドラインのデフォルト値を用いる。

表 7-27 一般廃棄物中のプラスチック及び合成繊維くずの炭素含有率（乾燥ベース）

項目	炭素含有率 [%]	出典
プラスチック	75.1	4 自治体の平均
ペットボトル	62.5	(参考値) ポリエチレンテレフタラートの分子式からの推計値 ※CO ₂ 排出量の算定には使用しない
合成繊維くず	63.0	合成繊維種類ごとの炭素含有率を消費量で加重平均
紙くず	46.0	2006 年 IPCC ガイドライン
紙おむつ	70.0	2006 年 IPCC ガイドライン

○ 廃棄物中の炭素の石油由来割合

一般廃棄物中の紙くず及び紙おむつ中の炭素の石油由来割合は、国独自の調査結果がないことから 2006 年 IPCC ガイドラインのデフォルト値を用いる。

表 7-28 一般廃棄物中の紙くず及び紙おむつ中の炭素の石油由来割合

項目	炭素の石油由来割合 [%]	出典
紙くず	1	2006 年 IPCC ガイドライン
紙おむつ	10	2006 年 IPCC ガイドライン

○ 酸化係数

日本の実態を考慮し、2006 年 IPCC ガイドラインに示されるデフォルト値の 100%を採用する。

○ 排出係数

以上の計算より得られた排出係数を表 7-29 に記す。

表 7-29 一般廃棄物の焼却に関するCO₂排出係数（乾燥ベース）

項目	単位	排出係数
プラスチック	kg-CO ₂ /t	2,754
合成繊維くず	kg-CO ₂ /t	2,310
紙くずの石油由来成分	kg-CO ₂ /t	17
紙おむつの石油由来成分	kg-CO ₂ /t	257

表 7-30 【参考値】 ペットボトルの排出係数（乾燥ベース）

項目	単位	排出係数	備考
ペットボトル	kg-CO ₂ /t	2,292	CO ₂ 排出量の算定には使用しない

■ 活動量

活動量推計の基本情報として、「循環利用量調査報告書」及び同調査データに示されたプラスチック、プラスチックから区別されたペットボトル、繊維くず及び紙くずの焼却量の値を用いる。ここで報告されるプラスチック及びペットボトルの焼却量には、潜在的にバイオマスプラスチックが含まれている。活動量推計の詳細は下記の通り。

○ 石油由来プラスチック

一般廃棄物の石油由来プラスチックの焼却に伴うCO₂排出の活動量は、プラスチック類の焼却量（排出ベース）から含水量を差し引いて乾燥ベースの焼却量に変換した後、焼却される一般廃棄物プラスチックの石油由来割合を乗じて求める。

石油由来プラスチック焼却の活動量（一般廃棄物）（乾燥ベース）

$$= \text{プラスチック焼却量（排出ベース）} \times (1 - \text{プラスチックの含水率}) \\ \times \text{プラスチックの石油由来割合}$$

この方法論では、一般廃棄物の石油由来プラスチック焼却の活動量はペットボトルとペットボトル以外のプラスチックに区別して推計する。

石油由来プラスチック焼却（一般廃棄物）の活動量

$$= \text{石油由来ペットボトル焼却（一般廃棄物）の活動量} \\ + \text{ペットボトル以外の石油由来プラスチック焼却（一般廃棄物）の活動量}$$

【プラスチックの含水率】

ペットボトル（一般廃棄物）及びペットボトル以外のプラスチック（一般廃棄物）中のプラスチックの含水率は「循環利用量調査報告書」に示される値（20%）を用いる。

【プラスチック（ペットボトル/ペットボトル以外）の石油由来割合】

プラスチックの石油由来割合はペットボトル（一般廃棄物）及びペットボトル以外のプラスチック（一般廃棄物）に区別のうえ、次の式で求める。

$$FPF(T) = 1 - \frac{BPW(T)}{PW(T)}$$

$FPF(T)$: T 年度のプラスチック（一般廃棄物）の化石燃起源割合 [%]
$BPW(T)$: T 年度のプラスチック（一般廃棄物）中のバイオマス起源成分量 [t]
$PW(T)$: T 年度のプラスチック（一般廃棄物）の排出量 [t]

T 年度の一般廃棄物プラスチック（ペットボトル及びペットボトル以外のプラスチック）の排出量（ $PW(T)$ ）は「循環利用量調査報告書」の値を用いる。 T 年度に廃棄されるプラスチック（一般廃棄物）のバイオマス起源成分量（ $BPW(T)$ ）はペットボトル及びペットボトル以外のプラスチックともに以下の式で求める。

$$BPW(T) = \sum_t \sum_i (BP_{i,t} \times DP_{i,t} \times B_i \times W_{i,t}(T) \times DW(T))$$

$BP_{i,t}$: t 年度におけるバイオマスプラスチック製品 i の生産量 [t]
$DP_{i,t}$: t 年度におけるバイオマスプラスチック製品 i の国内出荷割合 [%]
B_i	: バイオマスプラスチック製品 i のバイオマス起源成分重量割合 [%]
$W_{i,t}(T)$: t 年度に生産されたバイオマスプラスチック製品 i が製品の使用に伴い T 年度に一般廃

棄物として廃棄される割合 [%]

$DW(T)$: プラスチック（一般廃棄物）が T 年度に国内処理される割合 [%]

バイオマスプラスチック製品の生産量 ($BP_{i,t}$)、国内出荷割合 ($DP_{i,t}$)、バイオマス成分重量割合 (B_i) は、「ナショナルインベントリー調査、日本バイオマス製品推進協議会」より把握する。なお、当該調査では、バイオマスプラスチック製品はバイオマスプラスチックの種類別（バイオPE、バイオPET、ポリ乳酸、等）・用途別（ペットボトル、食品容器、緩衝剤、液晶用、等）に分類されている。一般廃棄物として廃棄される割合 $W_{i,t}(T)$ は専門家判断に基づき推計する。

表 7-31 【参考値】バイオマスプラスチック製品の総生産量（乾燥ベース）

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
バイオマスプラスチック製品の総生産量	kt / 年 (dry)	NO	NO	NO	38	44	49	55	60	66	65	70	99	114

(出典) ナショナルインベントリー調査、日本バイオマス製品推進協議会

プラスチック（一般廃棄物）が T 年度に国内処理される割合 ($DW(T)$) は、ペットボトル以外の製品については輸出する割合が不明なため、100%とする。ペットボトルについては、「PET ボトル年次報告書、PET ボトルリサイクル推進協議会」より求める（表 7-32）。

表 7-32 廃プラスチック類が国内処理される割合

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
ペットボトル(一般廃棄物)	%	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6	47.4	47.5	50.5	50.9	51.6	57.1
ペットボトル以外のプラスチック(一般廃棄物)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
廃プラスチック類(産業廃棄物)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

以上より得られるプラスチックの石油由来割合を表 7-33 に記す。

表 7-33 廃プラスチック類の石油由来割合 (FPF)

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
ペットボトル(一般廃棄物)	%	100.0	100.0	100.0	99.8	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5	99.5	99.5	99.2	99.0
ペットボトル以外のプラスチック(一般廃棄物)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.6	99.5
廃プラスチック類(産業廃棄物)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.8	99.8	99.8	99.8

○ 合成繊維くず

一般廃棄物の合成繊維くずの活動量は、一般廃棄物の繊維くず焼却量（排出ベース）に、繊維くず中の合成繊維くず割合を乗じ、繊維くずの含水量（含水率 20%：表 7-10 参照）を差し引いて乾燥ベースの焼却量に変換して求める。

合成繊維くず焼却の活動量（乾燥ベース）

$$= \text{繊維くず焼却量（排出ベース）} \times (1 - \text{繊維くずの含水量}) \\ \times \text{繊維くず中の合成繊維割合}$$

【繊維くず中の合成繊維割合】

一般廃棄物中の繊維くず中の合成繊維くず割合は、「繊維・生活用品統計年報」及び「繊維ハンドブック」から把握した各年の合成繊維内需量と全繊維製品内需量の比を用いて設定した繊維製品中の合成繊維製品割合を用いて設定する。

表 7-34 繊維くず中の合成繊維の割合

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
合成繊維くずの割合	%	49.1	50.7	53.5	52.8	53.7	55.3	55.9	56.6	59.6	63.2	64.1	61.9	63.1

○ 紙くず

一般廃棄物の紙くずの活動量は、一般廃棄物の紙くず焼却量（排出ベース）に、紙くずの含水量（含水率 20%：表 7-10 参照）を差し引いて乾燥ベースの焼却量に変換して求める。

紙くず焼却の活動量（乾燥ベース）

$$= \text{紙くず焼却量（排出ベース）} \times (1 - \text{紙くずの含水率})$$

○ 紙おむつ

紙おむつは一般廃棄物において紙くずあるいは繊維くずの一部として分類されるが、その焼却量は不明である。よって紙おむつは保守的に、上記の一般廃棄物の紙くず及び繊維くずとは別途の活動量とし、焼却量は排出年度における国内生産量の全量とみなす。

紙おむつ焼却の活動量（乾燥ベース）

$$= \text{紙おむつの国内生産量（乾燥ベース）}$$

【紙おむつの国内生産量】

紙おむつの国内生産量は、一般社団法人日本衛生材料工業連合会「日衛連 NEWS」に掲載される紙おむつの生産量（大人用、乳幼児用の合計値：乾燥ベース）より求める。

○ 活動量

以上の計算より得られる活動量を表 7-35 に記す。

表 7-35 CO₂排出量の計算に使用する一般廃棄物の活動量（乾燥ベース）

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
石油由来プラスチック	kt / 年 (dry)	3,998	4,160	4,919	3,540	2,880	2,717	2,950	2,572	2,316	2,532	2,927	2,940	2,769
合成繊維くず	kt / 年 (dry)	476	531	473	592	705	600	759	850	776	681	598	579	587
紙くず	kt / 年 (dry)	9,157	9,916	10,863	11,193	10,647	10,534	9,907	9,150	9,447	9,796	10,187	9,881	9,822
紙おむつ	kt / 年 (dry)	272	333	340	475	497	520	526	531	576	584	627	670	716

■ エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合

エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合とは、施設外に電気もしくは熱を供給する一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合であり、「一般廃棄物処理事業実態調査」より把握する。

表 7-36 エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
場外での発電・熱利用なし	%	53.7	55.6	61.1	68.4	67.9	67.4	68.4	66.1	66.9	65.2	67.7	66.4	66.4
場外での発電・熱利用あり	%	46.3	44.4	38.9	31.6	32.1	32.6	31.6	33.9	33.1	34.8	32.3	33.6	33.6

2) CH₄

■ 算定方法

該当排出源である焼却炉とガス化熔融炉からのCH₄排出量について算定する。

焼却炉からのCH₄排出量は、燃焼方式別の一般廃棄物焼却量（排出ベース）に、各々定め

た排出係数を乗じ算定する。ガス化溶融炉からのCH₄排出量は、ガス化溶融炉での一般廃棄物焼却量（排出ベース）に、排出係数を乗じ算定する。

これら算定した排出量について、エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設からの排出量を差し引いて、廃棄物分野で計上する。

$$E = \sum_i (EF_i \times A_i) \times (1 - R)$$

- E : 一般廃棄物の焼却に伴うCH₄排出量 [kg-CH₄]
- EF_i : 燃焼方式i(あるいは炉種i)の排出係数(排出ベース) [kg-CH₄/t]
- A_i : 燃焼方式i(あるいは炉種i)の焼却量(排出ベース) [t]
- R : エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合

■ 排出係数

○ 焼却炉

我が国の焼却炉は1990年後半から2000年代前半にかけてダイオキシン類削減対策のため施設の更新・改修が行われたため、2000年度以降に対策が施された施設は、それ以前の施設に比べCH₄排出係数の改善が認められる（参考文献18）との専門家判断により、焼却炉の炉種別（ストーカ炉、流動床炉）・燃焼方式別（全連続燃焼式、准連続燃焼式、バッチ燃焼式）のCH₄排出係数は、2001年以前（参考文献7）と、2002年度以降（参考文献18）において設定した値を用いる。採用した排出係数はいずれも実測調査に基づいている。

活動量は燃焼方式ごとの焼却量を使用するため、排出係数は「日本の廃棄物処理」から算出した各年度の炉種別焼却量の比率で加重平均をおこない、燃焼方式（全連続燃焼式、准連続燃焼式、バッチ燃焼式）ごとに推計する。これらCH₄排出係数は大気中のCH₄濃度を考慮した補正は行っていない。

○ ガス化溶融炉

炉種（シャフト式、流動床式、ロータリー式）ごとに設定した排出係数を用いる（参考文献18）。ただし、活動量はガス化溶融炉での総焼却量を使用するため、排出係数は各年度の炉種別焼却量の比率で加重平均を行い、推計する。

表 7-37 燃焼方式別CH₄排出係数（一般廃棄物）

焼却方式	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全連続燃焼式焼却炉	g-CH ₄ /t	8.2	8.2	8.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
准連続燃焼式焼却炉	g-CH ₄ /t	69.6	69.6	75.1	19.9	20.7	20.9	21.0	20.6	20.9	20.8	21.1	20.9	20.9
バッチ燃焼式焼却炉	g-CH ₄ /t	80.5	80.5	84.1	13.2	13.2	13.3	13.2	13.4	11.6	11.6	11.6	11.7	11.7
ガス化溶融炉	g-CH ₄ /t	NA	NA	5.6	6.9	6.9	7.0	7.1	7.0	7.0	7.0	6.9	6.9	6.9

（出典）参考文献 6, 8, 18, 32, 57, 64

■ 活動量

焼却炉及びガス化溶融炉におけるCH₄排出の活動量は、「循環利用量調査報告書」及び同調査データに示された一般廃棄物焼却量（排出ベース）に、「日本の廃棄物処理」から算出した焼却炉の各燃焼方式あるいはガス化溶融炉の焼却比率を乗じて推計する。

表 7-38 燃焼方式別の焼却量（一般廃棄物）

焼却方式	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全連続燃焼式焼却炉	kt / 年 (wet)	26,215	29,716	32,749	32,246	31,962	30,840	29,426	28,444	27,603	27,892	28,702	28,246	27,285
准連続燃焼式焼却炉	kt / 年 (wet)	4,810	5,455	5,882	4,047	3,852	3,609	3,339	3,155	2,968	2,932	2,849	2,827	2,730
バッチ燃焼式焼却炉	kt / 年 (wet)	5,643	4,328	3,131	1,562	1,470	1,369	1,346	1,144	1,078	1,057	1,061	970	937
ガス化溶融炉	kt / 年 (wet)	NO	NO	370	2,397	2,630	2,954	3,122	3,245	3,605	3,857	4,122	4,098	3,959

3) N₂O

■ 算定方法

CH₄排出量と同様に、該当排出源である焼却炉及びガス化溶融炉からのN₂O排出について算定する。

焼却炉からのN₂O排出量は、燃焼方式別の一般廃棄物焼却量（排出ベース）に、各々定めた排出係数を乗じ算定する。ガス化溶融炉からのN₂O排出量は、ガス化溶融炉での一般廃棄物焼却量（排出ベース）に、排出係数を乗じ算定する。

これら算定した排出量について、エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設からの排出量を差し引いて、廃棄物分野で計上する。

$$E = \sum_i (EF_i \times A_i) \times (1 - R)$$

- E : 一般廃棄物の焼却に伴うN₂O排出量 [kg-N₂O]
 EF_i : 燃焼方式*i*(あるいは炉種*i*)の排出係数(排出ベース) [kg-N₂O/t]
 A_i : 燃焼方式*i*(あるいは炉種*i*)の焼却量(排出ベース) [t]
 R : エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合

■ 排出係数

○ 焼却炉

CH₄排出係数と同様に、焼却炉の炉種別・燃焼方式別の排出係数は2001年以前（参考文献7）と2002年度以降（参考文献18）で異なる値を用いる。活動量は燃焼方式ごとの焼却量を使用するため、排出係数は「日本の廃棄物処理」から算出した各年度の炉種別焼却量の比率で加重平均をおこない、燃焼方式（全連続燃焼式、准連続燃焼式、バッチ燃焼式）ごとに推計する。

○ ガス化溶融炉

炉種（シャフト式、流動床式、ロータリー式）ごとに設定した排出係数を用いる（参考文献18）。ただし、活動量はガス化溶融炉での総焼却量を使用するため、排出係数は「日本の廃棄物処理」から算出した各年度の炉種別焼却量の比率で加重平均を行い、推計する。

表 7-39 燃焼方式別N₂O排出係数（一般廃棄物）

焼却方式	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全連続燃焼式焼却炉	g-N ₂ O/t	58.8	58.8	59.1	37.9	37.9	37.9	37.9	37.9	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
准連続燃焼式焼却炉	g-N ₂ O/t	56.8	56.8	57.3	71.5	72.8	73.1	73.3	72.7	73.2	73.1	73.4	73.1	73.1
バッチ燃焼式焼却炉	g-N ₂ O/t	71.4	71.4	74.8	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0	76.2	76.2	76.2	76.2	76.2
ガス化溶融炉	g-N ₂ O/t	NA	NA	16.9	12.0	11.3	11.5	11.1	11.2	11.5	11.9	11.7	11.7	11.7

（出典）参考文献 7, 8, 18, 32, 57, 64

■ 活動量

焼却炉及びガス化溶融炉ともに、CH₄排出量算定に用いた活動量を用いる。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

CO₂排出係数については、石油由来廃棄物の炭素含有率データから計算される95%信頼区間より不確実性を算定する。CH₄及びN₂O排出係数については、排出係数算定に用いられた実測データから計算される95%信頼区間より不確実性を評価する。活動量の不確実性については、表7-2に基づき一般廃棄物データの不確実性を適用する。不確実性評価の詳細は表7-40及び表7-41に記す。

表 7-40 一般廃棄物のエネルギー回収を伴わない焼却 (5.C.1.-) における不確実性評価 (CO₂)

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
プラスチック	CO ₂	-2%	+2%	-10%	+10%	-10%	+10%	排出係数の出典である「平成21年度廃棄物分野の温室効果ガス排出係数正確化に関する調査業務報告書」より引用。 繊維くずの炭素含有率実測データの95%信頼区間より設定。 炭素含有率実測データの95%信頼区間、2006GLs デフォルト値を用いる化石由来炭素割合を合成。 排出係数は2006GLsのデフォルト値であることから、同ガイドラインの不確実性デフォルト値算定の考え方にに基づき不確実性を設定。	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
合成繊維くず	CO ₂	-2%	+2%	-10%	+10%	-10%	+10%			
紙くず	CO ₂	-100%	+400%	-10%	+10%	-101%	+400%			
紙おむつ	CO ₂	-23%	+29%	-10%	+10%	-25%	+30%			

表 7-41 一般廃棄物のエネルギー回収を伴わない焼却 (5.C.1.-) における不確実性評価 (CH₄ 及びN₂O)

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法	
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)				
区分なし(CH ₄)	連続燃焼式・ストーカー式	CH ₄	-39%	+39%	-10%	+10%	-40%	+40%	排出係数出典の「平成21年度廃棄物分野の温室効果ガス排出係数正確化に関する調査業務報告書」より引用。	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	連続燃焼式・流動床式	CH ₄	-100%	+719%	-10%	+10%	-100%	+719%			
	准連続燃焼式・ストーカー式	CH ₄	-82%	+82%	-10%	+10%	-83%	+83%			
	准連続燃焼式・流動床式	CH ₄	-100%	+162%	-10%	+10%	-100%	+162%			
	バッチ燃焼式・ストーカー式	CH ₄	-75%	+75%	-10%	+10%	-76%	+76%			
	バッチ燃焼式・流動床式	CH ₄	-100%	+394%	-10%	+10%	-100%	+394%			
	ガス化溶融炉・シャフト式	CH ₄	-100%	+203%	-10%	+10%	-100%	+203%			
	ガス化溶融炉・流動床式	CH ₄	-100%	+133%	-10%	+10%	-100%	+134%			
区分なし(N ₂ O)	連続燃焼式・ストーカー式	N ₂ O	-34%	+34%	-10%	+10%	-35%	+35%	排出係数出典の「平成21年度廃棄物分野の温室効果ガス排出係数正確化に関する調査業務報告書」より引用。	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	連続燃焼式・流動床式	N ₂ O	-98%	+98%	-10%	+10%	-99%	+99%			
	准連続燃焼式・ストーカー式	N ₂ O	-82%	+82%	-10%	+10%	-82%	+82%			
	准連続燃焼式・流動床式	N ₂ O	-64%	+64%	-10%	+10%	-64%	+64%			
	バッチ燃焼式・ストーカー式	N ₂ O	-100%	+111%	-10%	+10%	-100%	+111%			
	バッチ燃焼式・流動床式	N ₂ O	-100%	+133%	-10%	+10%	-100%	+134%			
	ガス化溶融炉・シャフト式	N ₂ O	-45%	+45%	-10%	+10%	-46%	+46%			
	ガス化溶融炉・流動床式	N ₂ O	-100%	+252%	-10%	+10%	-100%	+252%			
ガス化溶融炉・回転式	N ₂ O	-87%	+87%	-10%	+10%	-88%	+88%				

■ 時系列の一貫性

1997年以前はごみ種別の焼却量データが無いことから、各年の一般廃棄物焼却全量と1998年のごみ種別焼却量の割合を用いて、データの推計を行っている。排出量算定において時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QC と検証

2006年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動については、第1章に詳述している。

e) 再計算

- ・ バイオマスプラスチック製品用途使用量の新たな把握に伴い、CO₂排出量の再計算を行った。
- ・ 統計データの更新に伴い排出量の再計算を行った。詳細は「7.1.5. 廃棄物分野における一般的な再計算」を参照のこと。
- ・ 再計算の影響の程度については、第10章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.4.1.2. 産業廃棄物 (5.C.1.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

本カテゴリーでは施設外に電気もしくは熱を供給しない産業廃棄物の焼却に伴うCO₂、CH₄、N₂Oの排出量を産業廃棄物の種類ごとに算定し、それぞれ該当する「Biogenic, Industrial solid waste (ISW)」、「Biogenic, Non-fossil liquid waste」、「Biogenic, Sludge」、「Non-biogenic, Industrial solid waste」、「Non-biogenic, Fossil liquid waste」のカテゴリーで計上する（表 7-22 を参照）。

b) 方法論

1) CO₂

■ 算定方法

産業廃棄物の廃油、廃プラスチック類、紙くずの焼却に伴い排出される石油由来のCO₂について、日本独自の排出係数と焼却量及びエネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物の割合を用いて排出量を算定する。ここで、含水率の推計が困難な産業廃棄物の廃油及び廃プラスチック類については、排出ベースでの排出係数を適用する。なお、産業廃棄物の繊維くずには廃掃法の規定では合成繊維くずが含まれないため、全て天然繊維くずと見なし、生物起源のCO₂排出として日本の総排出量には含めない。

$$E_i = EF_i \times A_i \times (1 - R_i)$$

- E_i : 産業廃棄物*i*の焼却に伴うCO₂排出量 [kg-CO₂]
 EF_i : 産業廃棄物*i*の焼却に伴う排出係数 [kg-CO₂/t]
 (廃油、廃プラスチック類は排出ベース、紙くずは乾燥ベース)
 A_i : 廃棄物中*i*の焼却量 [t]
 (廃油、廃プラスチック類は排出ベース、紙くずは乾燥ベース)

R_i : エネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物 i の割合

■ 排出係数

○ 計算式

2006年 IPCC ガイドラインの考え方に従い、各廃棄物種別の炭素含有率に焼却施設における酸化係数を乗じて算定する。

【石油由来の廃油、廃プラスチック類】

$$EF_i = CF_i \times OF \times 44/12$$

EF_i : 廃棄物 i の焼却に伴う排出係数 (排出ベース) [kg-CO₂/t]
 CF_i : 廃棄物 i 中の炭素含有率 (排出ベース) [%]
 OF : 酸化係数 [%]

【紙くず】

$$EF_i = CF_i \times FCF_i \times OF \times 44/12$$

EF_i : 紙くずの石油由来成分の焼却に伴う排出係数 (乾燥ベース) [kg-CO₂/t]
 CF_i : 紙くず中の炭素含有率 (乾燥ベース) [%]
 FCF_i : 紙くず中の炭素の石油由来割合 [%]
 OF : 酸化係数 [%]

○ 炭素含有率

廃油の炭素含有率は、「二酸化炭素排出量調査報告書、環境庁 (1992)」（参考文献 5）に示される係数 0.8 (tC/t) より、80%とする (排出ベース)。

廃プラスチック類の炭素含有率は、同報告書に示される係数 0.7 [tC/t] より、70%とする (排出ベース)。

産業廃棄物の紙くずの炭素含有率は、一般廃棄物の焼却と同様に 2006年 IPCC ガイドラインのデフォルト値 (46.0%) を適用する。

表 7-42 産業廃棄物中の廃油及び廃プラスチック類の炭素含有率

項目	炭素含有率 [%]	備考	出典
廃油	80	排出ベース	参考文献 5
廃プラスチック類	70	排出ベース	参考文献 5
紙くず	46	乾燥ベース	2006年 IPCC ガイドライン

○ 紙くず中の炭素の石油由来割合

産業廃棄物中の紙くず中の炭素の石油由来割合は、一般廃棄物と同様に 2006年 IPCC ガイドラインのデフォルト値 (1%) を用いる。

○ 酸化係数

2006年 IPCC ガイドラインに示されるデフォルト値の 100%を採用する。

○ 排出係数

以上の計算より得られた排出係数を表 7-43 に記す。

表 7-43 産業廃棄物中の廃油、廃プラスチック類及び紙くずの石油由来成分の排出係数

項目	単位	排出係数
廃油	kg-CO ₂ /t (wet)	2,933
廃プラスチック類	kg-CO ₂ /t (wet)	2,567
紙くず	kg-CO ₂ /t (dry)	17

■ 活動量

産業廃棄物の廃油、廃プラスチック類及び紙くずの焼却に伴うCO₂排出の活動量は、「循環利用量調査報告書」及び同調査データに示された当該区分の焼却量を用いる。この統計では、当該焼却量について特別管理産業廃棄物を包含して報告しているため、重複計上を防ぐ目的で特別管理産業廃棄物の焼却（次節参照）の計上分を差し引いている。活動量推計の詳細は以下の通り。

石油由来の廃油の活動量（排出ベース）

$$= \text{産業廃棄物廃油焼却量} \times (1 - \text{動植物性廃油割合}^{(注1)}) \\ - \text{特別管理産業廃棄物の廃油焼却量}^{(注2)}$$

(注1) 環境省調査より

(注2) 特別管理産業廃棄物の廃油は全量が石油由来の廃油とする。

表 7-44 動植物性廃油割合

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
動植物性廃油割合	%	2.6	3.5	4.5	5.4	5.6	5.8	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

廃プラスチック類焼却の活動量（排出ベース）

$$= (\text{産業廃棄物廃プラスチック類焼却量} - \text{特別管理産業廃棄物廃プラスチック類焼却量}) \\ \times \text{プラスチックの石油由来割合}^{(注)} \quad (\text{排出ベース})$$

(注) 産業廃棄物廃プラスチックの石油由来割合は、「7.4.1.1. 一般廃棄物 (5.C.1.-) b) 1) CO₂」の活動量と同様に求める（表 7-33）。なお、産業廃棄物廃プラスチックでは、一般廃棄物と異なりペットボトルは含まないものとする。

紙くず焼却の活動量（乾燥ベース）

$$= \{ \text{産業廃棄物紙くず焼却量} \\ - (\text{特別管理産業廃棄物感染性廃棄物の焼却量} \\ - \text{特別管理産業廃棄物廃プラスチック類焼却量}) \} \\ \times (1 - \text{産業廃棄物紙くずの含水率}^{(注)})$$

(注) 産業廃棄物紙くずの含水率は「固形廃棄物の処分 (5.A.)」と同様に15%とする（表 7-10 参照）。

推計した活動量の詳細は表 7-47 を参照のこと。

■ エネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物の割合（種類別）

エネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物の割合とは、施設外に電気もしくは熱を供給する産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物の種類ごとの割合であり、「平成19年度事業 産業廃棄物処理施設状況調査、環境省」より把握する。

我が国の場合、産業廃棄物焼却施設は主に民間の廃棄物処理業者によって設置されており、

主に自治体が設置する一般廃棄物焼却施設と比べて、エネルギー回収（発電・熱利用）は普及途上にあるため、本割合は産業廃棄物の方が小さくなっている。

表 7-45 エネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物の割合

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
廃油 ¹⁾	%	0.6	0.7	0.6	2.5	2.5	2.3	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
廃プラスチック類	%	1.4	1.4	4.1	6.6	7.2	16.8	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
木くず ²⁾	%	0.2	0.8	1.1	1.5	1.8	4.4	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
汚泥 ³⁾	%	0.9	0.8	1.0	1.1	1.6	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
その他 ⁴⁾	%	0.2	0.8	1.1	1.5	1.8	1.5	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9

(注)

- 1) 「石油由来の廃油」及び「動植物性廃油」に適用する。
- 2) 「紙くず」及び「木くず」に適用する。
- 3) 「下水汚泥」には適用しない。
- 4) 「天然繊維くず」及び「動植物性残渣・動物の死体」に適用する。

2) CH₄

■ 算定方法

産業廃棄物の焼却に伴い排出されるCH₄は、ごみ種類別の廃棄物焼却量に日本独自の排出係数を乗じ、更にエネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物の割合を用いて排出量を算定する。

$$E = \sum_j \{EF_j \times A_j \times (1 - R_j)\}$$

- E : 産業廃棄物の焼却に伴うCH₄排出量 [kg-CH₄]
 EF_j : 産業廃棄物jの排出係数（排出ベース）[kg-CH₄/t]
 A_j : 産業廃棄物jの焼却量（排出ベース）[t]
 R_j : エネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物jの割合

■ 排出係数

廃棄物の種類別の排出係数については、専門家判断により、焼却炉のダイオキシン類対策を考慮して2001年度以前（参考文献7）と2002年度以降（参考文献18）で異なる値を用いる。これら排出係数は実測調査により設定されており、また、大気中CH₄濃度による排出係数の補正は行っていない。「天然繊維くず」「動植物性残さ・動物の死体」の排出係数は参考文献7及び参考文献18にある「紙くず又は木くず」の値を代用している。

表 7-46 産業廃棄物の種類別のCH₄排出係数

項目	単位	1990-2001年度	2002年度以降
廃油（石油由来及び動植物性）	g-CH ₄ /t	4.8	4.0
廃プラスチック類	g-CH ₄ /t	30	8.0
紙くず	g-CH ₄ /t	22	225
木くず	g-CH ₄ /t	22	225
天然繊維くず	g-CH ₄ /t	22	225
動植物性残さ・動物の死体	g-CH ₄ /t	22	225
下水汚泥	g-CH ₄ /t	14	1.5
下水汚泥以外の汚泥	g-CH ₄ /t	14	1.5

(出典) 参考文献 6, 7, 18, 33, 57

■ 活動量

産業廃棄物の焼却に伴うCH₄排出の活動量については、廃棄物の種類ごとの焼却量（排出

ベース)を用いた。

○ 紙くず、木くず、天然繊維くず、動植物性残渣・動物の死体

「循環利用量調査報告書」及び同調査データに示された種類ごとの焼却量を用いる。動植物性残渣・動物の死体は文献中にある「動植物性残渣」及び「動物の死体」の焼却量の合計値である。

○ 汚泥

「循環利用量調査報告書」及び同調査データに示された「その他有機性汚泥焼却量」及び国土交通省調査の「下水汚泥焼却量」の合計値を活動量とする。

○ 廃油、廃プラスチック類

「循環利用量調査報告書」及び同調査データに示された当該区分の焼却量を用いる。この統計では当該焼却量について特別管理産業廃棄物を包含して報告しているため、重複計上を防ぐ目的で特別管理産業廃棄物の焼却(5.C.1.-)の計上分を差し引いている。廃油についてはCO₂排出量の活動量と異なり、石油由来の廃油に加え動植物性廃油も算定対象に含める。また、廃プラスチック類の活動量にはバイオマスプラスチックを含めている。

表 7-47 産業廃棄物の種類別焼却量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
石油由来の廃油	kt / 年 (wet)	1,258	1,498	1,646	1,493	1,435	1,445	1,283	1,104	1,467	1,410	1,546	1,297	1,343
動植物性廃油	kt / 年 (wet)	40	69	103	115	115	120	139	113	121	110	117	103	109
廃プラスチック類 (石油由来)	kt / 年 (wet)	842	1,794	1,780	1,808	1,745	1,919	2,118	1,490	1,701	1,508	1,629	1,774	1,765
バイオマスプラスチック	kt / 年 (wet)	NO	NO	NO	NO	NO	NO	0.5	0.3	2.3	2.6	3.2	3.6	4.0
紙くず*	kt / 年 (wet)	335	712	718	323	322	141	494	299	292	225	349	152	134
木くず*	kt / 年 (wet)	2,679	4,744	3,114	1,865	1,660	1,659	1,313	1,283	1,101	1,135	1,181	1,388	1,173
天然繊維くず*	kt / 年 (wet)	31	49	50	43	36	36	33	26	24	26	24	35	35
動植物性残渣・ 動物の死体	kt / 年 (wet)	77	125	272	167	186	154	220	181	190	184	153	151	135
下水汚泥	kt / 年 (wet)	3,060	3,827	4,300	4,988	4,861	4,820	4,792	4,731	4,694	4,734	4,817	4,934	4,753
下水汚泥以外の汚泥	kt / 年 (wet)	1,972	2,023	2,071	2,288	2,253	2,275	2,082	2,106	2,010	2,020	1,713	1,954	1,954

3) N₂O

■ 算定方法

当該排出源から排出されるN₂Oについては、主要な排出源である下水汚泥とそれ以外に分けて排出量を算定する。下水汚泥については、凝集剤別・炉種別に排出係数をそれぞれ設定し、高分子系凝集剤・流動床炉については、さらに燃焼温度別に排出係数を設定して排出量を算定する。下水汚泥以外の産業廃棄物については、焼却量に日本独自の排出係数を乗じ排出量を算定する。算定した排出量についてエネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物の割合を用いて廃棄物分野で計上する排出量を算定する。

$$E = \sum \{ EF_j \times A_j \times (1 - R_j) \}$$

- E : 産業廃棄物の焼却に伴うN₂O排出量 [kg-N₂O]
 EF_j : 産業廃棄物jの排出係数(排出ベース) [kg-N₂O/t]
 A_j : 産業廃棄物jの焼却量(排出ベース) [t]
 R_j : エネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物jの割合

■ 排出係数

○ 下水汚泥

下水汚泥の焼却のN₂O排出係数は、国土交通省による実測調査が行われた各焼却施設のN₂O排出係数を当該施設の下水汚泥焼却量で加重平均して排出係数を算定する。下水汚泥凝集剤の種類、焼却炉の種類、炉内温度別によって排出係数は異なることから、表 7-48 に示す

区分ごとの排出係数を設定する（参考文献7）。

表 7-48 下水汚泥の焼却におけるN₂O排出係数^a（排出ベース）

凝集剤の種類	炉の形式	焼却温度	排出係数 ¹ [g-N ₂ O/t]
高分子凝集剤	流動床炉	通常燃焼 (燃焼温度約 800 度)	1,508
高分子凝集剤	流動床炉 ²	高温燃焼 (燃焼温度約 850 度)	645
高分子凝集剤	多段炉	—	882
その他	—	—	
石灰系	—	—	294
—	多段吹込燃焼式流動床炉 二段燃焼式循環流動床炉 ストーカー炉	高温燃焼 (燃焼温度約 850 度)	263
—	炭化固形燃料化炉	—	31.2

(出典) 参考文献 19, 34, 35, 36, 37, 65, 66, 72, 73

(注)

- 1) 排出係数は各年度で同じ値とする。
- 2) 多段吹込燃焼式流動床炉、二段燃焼式循環流動床炉を除く。

○ 下水汚泥以外

廃棄物の種類別の排出係数について、専門家判断により、焼却炉のダイオキシン類対策を考慮して 2001 年度以前（参考文献7）と 2002 年度以降（参考文献18）で異なる値を用いる。これら排出係数は実測調査により設定されており、また、大気中N₂O濃度による排出係数の補正は行っていない。「天然繊維くず」「食物くず」の排出係数は参考文献7及び参考文献18にある「紙くず又は木くず」の値を代用する。

表 7-49 産業廃棄物の種類別のN₂O排出係数（排出ベース）

項目	単位	1990-2001 年度	2002 年度以降
廃油（石油由来及び動植物性）	g-N ₂ O / t	12	62
廃プラスチック類	g-N ₂ O / t	180	15
紙くず	g-N ₂ O / t	21	77
木くず	g-N ₂ O / t	21	77
天然繊維くず	g-N ₂ O / t	21	77
動植物性残さ・動物の死体	g-N ₂ O / t	21	77
汚泥（下水汚泥を除く）	g-N ₂ O / t	457	99

(出典) 参考文献 6, 18, 33, 57, 65, 66, 70, 72, 73, 78, 79

■ 活動量

○ 下水汚泥

国土交通省調査の「凝集剤別・炉種別・燃焼温度別の下水汚泥焼却量」を活動量（排出ベース）とする。

表 7-50 下水汚泥の焼却量

項目	単位	Unit	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
高分子・流動床・通常	kt / 年 (wet) / year (w)		1,112	1,869	2,397	2,839	2,474	1,935	1,785	1,664	1,535	1,532	1,552	1,549	1,318
高分子・流動床・高温	kt / 年 (wet) / year (w)		128	219	723	1,469	1,781	2,355	2,470	2,508	2,581	2,587	2,641	2,644	2,644
高分子・多段炉	kt / 年 (wet) / year (w)		560	656	572	102	88	69	56	64	61	52	43	40	NO
石灰系	kt / 年 (wet) / year (w)		1,010	663	272	289	219	211	193	142	109	83	74	22	1
その他	kt / 年 (wet) / year (w)		55	161	175	8	11	12	1	1	1	3	0.5	12	70
多段吹込燃焼式流動床炉 二段燃焼式循環流動床炉 ストーカー炉	kt / 年 (wet) / year (w)		195	259	161	280	288	238	233	282	338	439	444	565	604
炭化固形燃料化炉	kt / 年 (wet) / year (w)		NO	NO	NO	NO	NO	NO	55	71	70	39	63	103	116

○ 下水汚泥以外の産業廃棄物

産業廃棄物からのCH₄排出と同様に活動量（排出ベース）を把握する。但し汚泥（下水汚泥を除く）については、「その他有機性汚泥焼却量」を活動量とする。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

CO₂排出係数については、石油由来廃棄物の炭素含有率データから計算される95%信頼区間より不確実性を算定する。CH₄及びN₂O排出係数については、排出係数算定に用いられた実測データから計算される95%信頼区間より不確実性を算定する。活動量の不確実性については、表7-2に基づき産業廃棄物データの不確実性を適用する。不確実性評価の詳細は表7-51に記す。

表 7-51 産業廃棄物のエネルギー回収を伴わない焼却（5.C.1.-）における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
廃油	CO ₂	-2%	+2%	-30%	+30%	-30%	+30%	排出係数の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により一般廃棄物のプラスチックの不確実性を代用。 排出係数の不確実性は「平成21年度廃棄物分野の温室効果ガス排出係数正確化に関する調査業務報告書」より引用。	専門家判断により設定した産業廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	CH ₄	-100%	+181%	-30%	+30%	-104%	+184%			
	N ₂ O	-76%	+76%	-30%	+30%	-81%	+81%			
廃プラスチック類	CO ₂	-2%	+2%	-30%	+30%	-30%	+30%	排出係数の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により一般廃棄物のプラスチックの不確実性を代用。 排出係数出典の「平成21年度廃棄物分野の温室効果ガス排出係数正確化に関する調査業務報告書」より引用。		誤差伝播式で合成
	CH ₄	-100%	+216%	-30%	+30%	-104%	+218%			
	N ₂ O	-44%	+44%	-30%	+30%	-53%	+53%			
紙くず	CO ₂	-100%	+400%	-30%	+30%	-104%	+401%	炭素含有率実測データの95%信頼区間、2006GLs デフォルト値を用いる化石由来炭素割合を合成。		誤差伝播式で合成
紙くず又は木くず	CH ₄	-100%	+412%	-30%	+30%	-104%	+413%	排出係数出典の「平成21年度廃棄物分野の温室効果ガス排出係数正確化に関する調査業務報告書」より引用。		誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-64%	+64%	-30%	+30%	-71%	+71%			
汚泥	CH ₄	-100%	+201%	-30%	+30%	-104%	+203%	排出係数の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により紙くず又は木くずの不確実性を代用。		誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-84%	+84%	-30%	+30%	-89%	+89%			
天然繊維くず	CH ₄	-100%	+412%	-30%	+30%	-104%	+413%	排出係数の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により紙くず又は木くずの不確実性を代用。		誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-64%	+64%	-30%	+30%	-71%	+71%			
動植物性残渣、動物の死体	CH ₄	-100%	+412%	-30%	+30%	-104%	+413%	排出係数の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により紙くず又は木くずの不確実性を代用。		誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-64%	+64%	-30%	+30%	-71%	+71%			

■ 時系列の一貫性

算定方法、排出係数、活動量のいずれにおいても時系列の一貫性が確保されている。

d) QA/QC と検証

2006年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動については、第1章を参照。

e) 再計算

- ・ バイオマスプラスチック製品用途使用量の新たな把握に伴い、CO₂排出量の再計算を行った。
- ・ 統計データの更新に伴い排出量の再計算を行った。詳細は「7.1.5. 廃棄物分野における一般的な再計算」を参照のこと。
- ・ 再計算の影響の程度については、第10章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.4.1.3. 特別管理産業廃棄物 (5.C.1.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

特別管理産業廃棄物とは産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性など人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するものである。算定対象となる廃棄物を表7-52に記す。

表 7-52 特別管理産業廃棄物の焼却での算定対象

項目	主な対象物質
廃油 (引火性)	揮発油類、灯油類、軽油類
廃油 (特定有害産業廃棄物)	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエタン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、1,4-ジオキサン
感染性廃棄物 (プラスチック)	プラスチック
感染性廃棄物 (プラスチック以外)	ガラス類、繊維類、紙

特別管理産業廃棄物の焼却に伴い排出されるCO₂、CH₄、N₂Oの排出量を廃棄物の種類ごとに算定し、「Non-biogenic, Hazardous waste」、「Non-biogenic, Clinical waste」、「Biogenic, Clinical waste」のカテゴリーで計上する (表 7-22 を参照)。

なお、特別管理産業廃棄物焼却時のエネルギー回収については、実態を十分に把握できていないことから、特別管理産業廃棄物の焼却に伴う排出量の全量を廃棄物の焼却 (カテゴリー5.C.) で計上する。

b) 方法論

1) CO₂

■ 算定方法

特別管理産業廃棄物中の廃油 (引火性、特定有害産業廃棄物) 及び感染性廃棄物中の廃プラスチック類の焼却に伴い排出されるCO₂について、2006年IPCCガイドラインのデシジョンツリー (Page 5.9, Fig. 5.1) に従い、日本独自の排出係数と焼却量を用いて排出量を算定する。

■ 排出係数

【廃油 (引火性)】

産業廃棄物中の廃油の炭素含有率と酸化係数に大きな違いはないと考えられるため、この排出係数を代用する。

【廃油（特定有害産業廃棄物）】

2006年 IPCC ガイドラインの考え方に従い、廃棄物の炭素含有率に焼却施設における酸化係数を乗じて算定する。

$$EF = CF \times OF \times (1 - w) \times 44/12$$

- EF : 廃油（特定有害産業廃棄物）の焼却に伴う排出係数（排出ベース）[kg-CO₂/t]
 CF : 廃油（特定有害産業廃棄物）中の炭素含有率（乾燥ベース）[%]
 OF : 酸化係数 [%]
 w : 廃油（特定有害産業廃棄物）中の含水率 [%]

当該排出源の平均炭素含有率（乾燥重量ベース）を、対象物質（表 7-52）の炭素含有率及び「特別管理産業廃棄物に係る温室効果ガス排出量推計調査報告書（平成 21 年度及び 22 年度）、環境省廃棄物・リサイクル対策部」に基づく対象物質の 2009～2010 年度の廃棄量を用いて加重平均して求める。酸化係数は 2006 年 IPCC ガイドラインのデフォルト値（1.0）を用いる。当該排出源の含水率は専門家判断により、5%とする。

【感染性廃棄物（プラスチック）】

産業廃棄物中の廃プラスチック類の炭素含有率と酸化係数に大きな違いはないと考えられるため、この排出係数を代用する。

表 7-53 特別管理産業廃棄物中の廃油、感染性廃棄物（プラスチック）のCO₂排出係数

項目	単位	排出係数
廃油（引火性）	kg-CO ₂ /t (wet)	2,933
廃油（特定有害産業廃棄物）	kg-CO ₂ /t (wet)	1,024
感染性廃棄物（プラスチック）	kg-CO ₂ /t (wet)	2,567

■ 活動量

2008 年以降については「循環利用量調査報告書」及び同調査データに示される特別管理産業廃棄物の焼却量を用いる。同調査データの無い過去の焼却量については、特別管理産業廃棄物の排出が全量焼却されるとの仮定の下、「産業廃棄物行政組織等調査結果報告書、厚生省生活衛生局水道環境部」に掲載された特別管理産業廃棄物の排出量を用いる。

【廃油（引火性）】

「循環利用量調査報告書」及び同調査データに示される特別管理産業廃棄物の廃油の焼却量を用いる。当該焼却量には引火性及び特定有害産業廃棄物の廃油が含まれるため、廃油（引火性）の焼却量は次の式で求める。なお、当該廃油はすべて石油由来の廃油である。

$$A_{flammable\ oil} = A_{S-IW\ oil} - A_{s-hazardous\ oil}$$

- $A_{flammable\ oil}$: 廃油（引火性）の焼却量（排出ベース）[t]
 $A_{S-IW\ oil}$: 特別管理産業廃棄物の廃油の総焼却量（排出ベース）[t]
 $A_{s-hazardous\ oil}$: 廃油（特定有害産業廃棄物）の焼却量（排出ベース）[t]

【廃油（特定有害産業廃棄物）】

「特別管理産業廃棄物に係る温室効果ガス排出量推計調査、環境省廃棄物・リサイクル対策部」に示される特定有害産業廃棄物の廃油の減量化量及び「循環利用量調査報告書」に示される廃油の焼却処理残渣率を用いて、以下の式で求める。

$$A_{s\text{-hazardous oil}} = R_{s\text{-hazardous oil}} \times (1 + r)$$

$A_{s\text{-hazardous oil}}$: 特定有害産業廃棄物の廃油の焼却量（排出ベース）[t]
$R_{s\text{-hazard. oil}}$: 特定有害産業廃棄物の廃油の減量化量（排出ベース）[t]
r	: 焼却処理残さ率 [%]

【感染性廃棄物（プラスチック）】

「循環利用量調査報告書」及び同調査データに示される感染性廃棄物の焼却量及び、「廃棄物ハンドブック」（参考文献 56）に掲載された感染性廃棄物の組成分析結果より求めたプラスチック類組成割合を用いて、以下の式で求める。なお、感染性廃棄物中のプラスチックはすべて石油由来と見なしている。

$$A_{infectious\ plastics} = A_{infectious\ total} \times C_{infectious\ plastics}$$

$A_{infectious\ plastics}$: 感染性廃棄物（プラスチック）の焼却量（排出ベース）[t]
$A_{infectious\ total}$: 感染性廃棄物の総焼却量（排出ベース）[t]
$C_{infectious\ plastics}$: 感染性廃棄物のプラスチック類組成割合 [%]

2) CH₄

■ 算定方法

特別管理産業廃棄物中の「廃油」「感染性廃棄物」の焼却に伴い排出されるCH₄は、ごみ種別別廃棄物焼却量（排出ベース）に日本独自の排出係数を乗じて排出量を算定する。

■ 排出係数

実測結果が得られないことから、いずれも産業廃棄物の焼却に伴う排出係数を代用して、特別管理産業廃棄物種類別の排出係数を設定する。石油由来の廃油（引火性、特定有害産業廃棄物）は産業廃棄物の石油由来の廃油、感染性廃棄物中のプラスチック類は産業廃棄物の廃プラスチック類、感染性廃棄物中のその他（プラスチック以外）は産業廃棄物の紙くず・木くずの排出係数を用いる。

■ 活動量

【感染性廃棄物（プラスチック）】

CO₂排出量の算定に用いる活動量と同一の値を用いる。

【廃油（特定有害産業廃棄物）】

CO₂排出量の算定に用いる活動量と同一の値を用いる。

【感染性廃棄物（プラスチック）】

CO₂排出量の算定に用いる活動量と同一の値を用いる。

【感染性廃棄物（プラスチック以外）】

感染性廃棄物（プラスチック）の焼却量と同様に、以下の式で求める。

$$A_{infectious\ plastics} = A_{infectious\ total} \times C_{infectious\ plastics}$$

$A_{infectious\ plastics}$: 感染性廃棄物（プラスチック）の焼却量（排出ベース）[t]
$A_{infectious\ total}$: 感染性廃棄物の総焼却量（排出ベース）[t]
$C_{infectious\ plastics}$: 感染性廃棄物のプラスチック類組成割合 [%]

3) N₂O

■ 算定方法

特別管理産業廃棄物の「廃油」「感染性廃棄物」の焼却に伴い排出されるN₂Oは、ごみ種類別廃棄物焼却量（排出ベース）に日本独自の排出係数を乗じて排出量を算定する。

■ 排出係数

実測結果が得られないことから、いずれも産業廃棄物の焼却に伴う排出係数を代用して、特別管理産業廃棄物種類別の排出係数を設定する。廃油（引火性、特定有害産業廃棄物）は産業廃棄物の廃油、感染性廃棄物（プラスチック）は産業廃棄物の廃プラスチック類、感染性廃棄物中のその他（プラスチック以外）は産業廃棄物の紙くず・木くずの排出係数を用いる。

■ 活動量

CH₄排出量の算定に用いた活動量と同一の値を用いる。

表 7-54 特別管理産業廃棄物の焼却量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
廃油(引火性)	kt/年(wet)	238	353	520	478	461	465	868	629	390	278	267	278	281
廃油(特定有害産業廃棄物)	kt/年(wet)	18	27	40	37	36	36	35	38	41	43	25	47	89
感染性廃棄物(プラスチック)	kt/年(wet)	78	128	167	169	163	180	131	143	154	176	131	133	136
感染性廃棄物(プラスチック以外)	kt/年(wet)	105	172	225	228	220	242	91	99	106	121	90	92	94

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

産業廃棄物の焼却に係る不確実性と同様の評価を行う。活動量の不確実性については、表 7-2 に基づき産業廃棄物データの不確実性を適用する。不確実性評価の詳細は表 7-55 に記す。

表 7-55 特別管理産業廃棄物の焼却 (5.C.1.-) における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
特別管理産業廃棄物	CO ₂	-2%	+2%	-60%	+60%	-60%	+60%	排出係数の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により産業廃棄物の廃プラスチック類の不確実性を代用。	専門家判断により設定した特別管理産業廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	CH ₄	-100%	+216%	-60%	+60%	-117%	+224%			
	N ₂ O	-44%	+44%	-60%	+60%	-74%	+74%			

■ 時系列の一貫性

活動量の元データが一部期間でしか入手できない事から、推計により時系列的に一貫した活動量を構築している。排出量算定における時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QC と検証

2006年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動については、第1章に詳述している。

e) 再計算

- ・ 特別管理産業廃棄物焼却量の統計データ更新に伴い、排出量を再計算した。
- ・ 再計算の影響の程度については、第10章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.4.2. 廃棄物の野焼き (5.C.2.)

a) 排出源カテゴリーの説明

日本では、廃掃法により廃棄物の野焼きは禁止されているため、当該カテゴリーからの排出は「NO」と報告する。

7.4.3. 廃棄物の焼却等 (エネルギー分野での報告) (1.A.)

7.4.3.1. 廃棄物が焼却される際にエネルギーが回収される場合 (1.A.)

a) 排出源カテゴリーの説明

本カテゴリーでは、一般廃棄物及び産業廃棄物が焼却される際にエネルギーが回収される場合のCO₂、CH₄、N₂O排出量の算定・計上を行う。排出量の計上カテゴリーは「発電・熱供給複合 (カテゴリー1.A.1.a.)」とし、燃料種を表 7-23 に従い「Other fossil fuels」あるいは「Biomass」とする。

b) 方法論

「7.4.1.1. 一般廃棄物 (5.C.1.-)」及び「7.4.1.2. 産業廃棄物 (5.C.1.-)」と同様の方法論を用いる。排出量算定式は以下のとおり設定する。

1) CO₂

■ 算定方法

○ 一般廃棄物

$$E = EF \times A \times R$$

E : 各廃棄物の焼却に伴うCO₂排出量 [kg-CO₂]

EF : 各廃棄物の焼却に伴う排出係数(乾燥ベース) [kg-CO₂/t]

A : 各廃棄物中の焼却量(乾燥ベース) [t]

R : エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合

○ 産業廃棄物

$$E = EF \times A \times R$$

E : 各廃棄物の焼却に伴うCO₂排出量 [kg-CO₂]

EF : 各廃棄物の焼却に伴う排出係数(排出ベース) [kg-CO₂/t]

A : 各廃棄物中の焼却量(排出ベース) [t]

R : エネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物の割合(種類別)

2) CH₄ 及び N₂O

■ 算定方法

○ 一般廃棄物

$$E = \sum_i (EF_i \times A_i) \times R$$

- E : 一般廃棄物の焼却に伴う CH_4 または N_2O 排出量 [kg- CH_4]、[kg- N_2O]
 EF_i : 一般廃棄物の焼却方式 i の排出係数(排出ベース) [kg- CH_4/t]、[kg- $\text{N}_2\text{O}/\text{t}$]
 A_i : 一般廃棄物の焼却方式 i の焼却量(排出ベース) [t]
 R : エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合

○ 産業廃棄物

$$E = \sum_j (EF_j \times A_j \times R_j)$$

- E : 産業廃棄物の焼却に伴う CH_4 または N_2O 排出量 [kg- CH_4]、[kg N_2O]
 EF_j : 産業廃棄物 j の排出係数(排出ベース) [kg- CH_4/t]、[kg $\text{N}_2\text{O}/\text{t}$]
 A_j : 産業廃棄物 j の焼却量(排出ベース) [t]
 R_j : エネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物 j の割合

■ 熱量に換算した活動量(参考値)

CRFで報告する熱量に換算した活動量は、以下の式で計算する。

○ 一般廃棄物

$$A_E = A \times GCV \times R / 10^6$$

- A_E : 一般廃棄物の熱量に換算した活動量 [TJ]
 A : 一般廃棄物の総焼却量 [kg (wet)]
 GCV : 一般廃棄物の発熱量 [MJ/kg]
 R : エネルギー回収を行う一般廃棄物焼却施設で焼却される一般廃棄物の割合

一般廃棄物の発熱量は、自治体での測定事例を参考に 9.9 [MJ/kg] を用いる。

○ 産業廃棄物

$$A_E = \sum_j A_j \times GCV_j \times R / 10^6$$

- A_E : 産業廃棄物の熱量に換算した活動量 [TJ]
 A_j : 産業廃棄物 j の焼却量 [kg (wet)]
 GCV_j : 産業廃棄物 j の発熱量 [MJ/kg]
 R : エネルギー回収を行う産業廃棄物焼却施設で焼却される産業廃棄物 j の割合

産業廃棄物の発熱量は表 7-60 の値を用いる(後述)。

c) 不確実性と時系列の一貫性

「7.4.1.1. 一般廃棄物(5.C.1.-)」及び「7.4.1.2. 産業廃棄物(5.C.1.-)」と同様である。

d) QA/QCと検証

2006年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動については、第1章に詳述している。

e) 再計算

廃棄物の焼却と同じ理由で再計算を行った。詳細は「7.4.1.1.」及び「7.4.1.2. 産業廃棄物

(5.C.1.-)」節を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.4.3.2. 廃棄物が原燃料として直接利用される場合 (1.A.)

a) 排出源カテゴリーの説明

本カテゴリーでは、廃棄物が燃料として直接利用される場合のCO₂、CH₄、N₂O排出量の算定・計上を行う。排出量の計上カテゴリーは、廃棄物ごとに、原燃料としての利用用途に応じて、表 7-24 のように「エネルギー産業 (1.A.1.)」もしくは「製造業及び建設業 (1.A.2.)」とする。計上する際の燃料種は表 7-23 に従い「Other fossil fuels」あるいは「Biomass」とする。

なお、プラスチックの高炉還元剤利用やコークス炉化学原料利用のように、廃棄物を原料として直接利用する過程もしくは廃棄物を原料として製造した中間製品を利用する際に温室効果ガスが排出される場合は、本カテゴリーにおいて排出量を算定する。これらの原料利用と燃料利用を合わせて、本章では「原燃料利用」と表記する。

b) 方法論

1) CO₂

■ 算定方法

原燃料として利用された各廃棄物の量に日本独自の排出係数を乗じて排出量を算定する。算定対象は一般廃棄物のプラスチック、産業廃棄物の廃プラスチック類及び石油由来の廃油、廃タイヤの原燃料利用分である。

■ 排出係数

一般廃棄物プラスチックのコークス炉化学原料利用、廃タイヤの排出係数を本カテゴリー独自に設定する。残りの排出源については、「7.4.1. 廃棄物の焼却 (エネルギー回収を伴わない) (5.C.1.)」で用いた排出係数をそのまま利用する。

独自に排出係数を設定	一般廃棄物プラスチック (コークス炉化学原料利用)、廃タイヤ
エネルギー回収を伴わない廃棄物焼却の排出係数を利用	一般廃棄物プラスチック (コークス炉化学原料以外)、産業廃棄物

表 7-56 本カテゴリーで独自に設定するCO₂排出係数

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一般廃棄物-コークス炉	kg-CO ₂ /t(dry)	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434
廃タイヤ	kg-CO ₂ /t(dry)	1,867	1,794	1,799	1,746	1,738	1,730	1,734	1,738	1,759	1,744	1,743	1,744	1,736

■ 活動量

原燃料として利用された廃棄物量の把握方法の詳細は 7.4.3.2.a~7.4.3.2.c の各節を参照のこと。

表 7-57 CO₂排出に係る廃棄物の原燃料利用量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一般廃棄物プラスチック・油化	kt (dry)	NO	NO	3	7	4	4	3	7	1	NO	NO	NO	NO
一般廃棄物プラスチック・高炉還元剤	kt (dry)	NO	NO	25	37	39	33	17	28	27	26	26	30	27
一般廃棄物プラスチック・コークス炉化学原料	kt (dry)	NO	NO	11	175	156	143	142	150	177	169	171	NO	18
一般廃棄物プラスチック・ガス化	kt (dry)	NO	NO	1	59	55	57	47	45	53	51	62	58	51
産業廃棄物廃プラスチック類(鉄鋼業)	kt (wet)	NO	NO	57	160	102	113	74	97	134	114	134	86	148
産業廃棄物廃プラスチック類(セメント業)	kt (wet)	NO	9	102	302	365	408	435	457	445	469	479	518	595
産業廃棄物廃プラスチック類(ボイラー)	kt (wet)	NO	NO	16	9	15	15	18	19	19	17	17	15	18
産業廃棄物 石油由来の廃油(ボイラー)	kt (wet)	1,233	1,450	1,440	1,834	1,785	1,924	1,673	1,580	1,665	1,664	1,694	1,615	1,571
廃タイヤ	kt (dry)	282	471	580	498	546	577	593	547	573	560	545	549	584

(注) 何れの項目にもバイオマスプラスチック、動植物性廃油の利用量は含まない。

2) CH₄、N₂O

■ 算定方法

原燃料として利用された各廃棄物の量に我が国独自の排出係数を乗じて排出量を算定する。

■ 排出係数

廃棄物の原燃料利用の排出係数は、該当するエネルギー分野のCH₄及びN₂O排出係数に、廃棄物別の発熱量を乗じて重量ベースの排出係数に換算して設定する。利用したデータは表 7-58 の通りである。

排出係数の計算 (排出ベース)

$$= (\text{エネルギー分野 (CH}_4\text{、N}_2\text{O) の排出係数 [kg-CH}_4\text{/TJ]、[kg-N}_2\text{O/TJ]}) \\ \times (\text{対応する廃棄物の発熱量 [MJ/kg]}) / 1000$$

表 7-58 廃棄物の原燃料利用に伴うCH₄、N₂O排出係数の設定に用いるデータ一覧

算定対象		エネルギー分野の排出係数		発熱量
一般廃棄物 プラスチック	油化	ボイラー (A 重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料)		廃プラスチック類発熱量
産業 廃棄物	廃プラスチック類	セメント焼成用	その他の工業炉 (固体燃料)	廃プラスチック類発熱量
		ボイラー	CH ₄ : ボイラー (一般炭、コークス、その他固体燃料) N ₂ O: 常圧流動床ボイラー (固体燃料)	
	廃油(石油由来及び動植物生物性)	ボイラー	ボイラー (A 重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料)	再生油発熱量/廃油比重 ¹
	木くず	ボイラー	CH ₄ : ボイラー (木材、木炭) N ₂ O: ボイラー (流動床炉以外) (固体燃料)	木材の発熱量 ²
廃タイヤ	セメント焼成用	その他の工業炉 (固体燃料)		廃タイヤ発熱量
	ボイラー用	CH ₄ : ボイラー (一般炭、コークス、その他固体燃料)、 N ₂ O: ボイラー (流動床炉以外) (固体燃料)		
	乾留用	ボイラー (気体燃料)		
	ガス化用	その他工業炉 (気体燃料) 及びその他の工業炉 (液体燃料) ³		

(注)

- 「廃棄物ハンドブック (1997)」より把握した廃油比重(0.9 kg/l)で除して体積あたりの発熱量を設定。
- 「平成9年度 大気汚染物質排出量総合調査」より。
- 廃タイヤのガス化に伴い回収される物質割合「ひょうごエコタウン資料」におけるガス、油の割合(0.22、0.43)を用いて加重平均を行う。

表 7-59 エネルギー分野において適用されている排出係数

炉種・燃料種	CH ₄ 排出係数 [kg-CH ₄ /TJ]	N ₂ O排出係数 [kg-N ₂ O/TJ]
ボイラー (A 重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料)	0.26	0.19
ボイラー (気体燃料)	0.23	0.17
ボイラー (一般炭、コークス、その他固体燃料)	0.13	
ボイラー (木材、木炭)	74.9	
ボイラー (流動床炉以外) (固体燃料)		0.85
その他の工業炉 (液体燃料)	0.83	1.8
その他の工業炉 (固体燃料)	13.1	1.1
その他の工業炉 (気体燃料)	2.3	1.2

(注) 排出係数は「第3章 エネルギー分野」の記述より引用。

表 7-60 廃棄物の焼却及び原燃料利用に伴う発熱量

項目	単位	発熱量	発熱量の出典	
廃油 (再生油を含む)	TJ/l	40.2	参考文献 29 ; 参考文献 56 より 0.9 [kg/l] として計算	
廃プラスチック類	MJ/kg	29.3	参考文献 29	
紙くず	MJ/kg	15.1	参考文献 56 (乾燥ベース) ; 含水率を基に排出ベースに換算する	
木くず (木材を含む)	MJ/kg	14.4	参考文献 29	
繊維くず	MJ/kg	17.9	参考文献 56 (乾燥ベース) ; 含水率を基に排出ベースに換算する	
食物くず	MJ/kg	4.4	参考文献 56 (乾燥ベース) ; 含水率を基に排出ベースに換算する	
汚泥 (下水汚泥を含む)	MJ/kg	4.7	参考文献 29 (乾燥ベース) ; 含水率を基に排出ベースに換算する	
廃タイヤ	2004 年度以前	MJ/kg	20.9	参考文献 29
	2005 年度以降	MJ/kg	33.2	参考文献 29
ごみ固形燃料 (RDF)	MJ/kg	18.0	参考文献 29	
ごみ固形燃料 (RPF)	MJ/kg	29.3	参考文献 29	

■ 活動量

○ 原燃料利用量

活動量はいずれも排出ベースで把握する (表 7-61)。把握方法の詳細は各節参照。

表 7-61 CH₄、N₂O排出に係る廃棄物の原燃料利用量 (排出ベース)

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一般廃棄物・油化	kt (wet)	NO	NO	3	7	4	4	3	7	1	NO	NO	NO	NO
産業廃棄物・木くず	kt (wet)	1,635	1,635	2,061	2,683	2,841	3,045	3,724	3,918	3,900	4,065	4,151	4,425	4,578
産業廃棄物廃プラスチック類 (セメント業)	kt (wet)	NO	NO	NO	NO	NO	NO	435	457	445	469	479	518	595
産業廃棄物廃プラスチック類 (ボイラー)	kt (wet)	21	14	16	9	15	15	18	19	19	17	17	15	18
産業廃棄物 石油由来 / 動植物性廃油 (ボイラー)	kt (wet)	1,233	1,450	1,440	1,834	1,785	1,924	1,673	1,580	1,665	1,664	1,694	1,615	1,571
廃タイヤ・セメント焼成用	kt (wet)	111	275	361	181	168	148	141	112	95	77	66	62	53
廃タイヤ・ボイラー	kt (wet)	119	126	75	12	11	11	12	9	8	6	6	6	2
廃タイヤ・乾留炉	kt (wet)	67	37	30	10	8	8	2	1	1	1	NO	NO	NO
廃タイヤ・ガス化	kt (wet)	NO	NO	NO	27	34	42	48	48	49	45	45	44	50

(注) 産業廃棄物廃プラスチック類 (セメント業) 及び同 (ボイラー) の活動量は表 7-57 を参照。

○ 熱量に換算した活動量 (参考値)

CRF で報告する熱量に換算した活動量は以下の式で計算する。

熱量に換算した活動量

$$= (\text{原燃料利用量 [kg (wet)]}) \times (\text{対応する廃棄物の発熱量 [MJ/kg]}) / 10^6$$

c) 不確実性と時系列の一貫性

各節にて詳述する。

d) QA/QC と検証

各節にて詳述する。

e) 再計算

各節にて詳述する。

f) 今後の改善計画及び課題

各節にて詳述する。

7.4.3.2.a. 一般廃棄物（プラスチック）の原燃料利用に伴う焼却（1.A.1 及び 1.A.2）

a) 排出源カテゴリーの説明

本カテゴリーでは、一般廃棄物（プラスチック）の原燃料利用に伴う排出を計上する。容器包装リサイクル法（以下、容リ法）に基づき回収された一般廃棄物のプラスチックは原燃料利用のため処理（油化、高炉還元剤化、コークス炉化学原料化、ガス化）される。ペットボトルは再生システムへ供給されるためペットボトルの燃料利用はない。

b) 方法論

1) CO₂

■ 算定方法

一般廃棄物の石油由来プラスチックの利用用途別（油化、高炉還元剤、コークス炉化学原料、ガス化）の原燃料利用量に、それぞれ日本独自の排出係数を乗じて排出量を算定する。

■ 排出係数

一般廃棄物プラスチックの油化・高炉還元剤・ガス化利用の排出係数は、「7.4.1.1. 一般廃棄物（5.C.1.-）」と同じ値を利用する。プラスチックのコークス炉化学原料利用の排出係数には、一般廃棄物（プラスチック）の焼却に伴う排出係数から、プラスチック中炭素の炭化水素油への炭素ベース移行割合（47.9%）を控除し、化学原料として製品利用され、大気中へのCO₂排出を伴わない炭化水素油分を除いた排出係数を設定する。

プラスチックのコークス炉化学原料利用に伴うCO₂排出係数の計算（乾燥ベース）

$$= (\text{一般廃棄物中のプラスチックの燃焼に伴う排出係数}) \\ \times \{1 - (\text{コークス炉化学原料プラスチックのうち炭化水素油に移行する割合})\}$$

■ 活動量

一般廃棄物のプラスチックのうち利用用途別の原燃料利用量（排出ベース）は、指定法人ルート及び市町村独自処理ルートで処理された利用用途別の原燃料利用量（排出ベース）を合わせた値とする。当該排出源における活動量を推計する方法は7.4.1.1. 一般廃棄物（5.C.1.-）と同様である。ただし、当該排出源にはペットボトルの焼却は含まれていないため、石油由来割合はペットボトル以外の一般廃棄物プラスチックの値を用いる。

利用用途別の石油由来プラスチック原燃料利用量の活動量（乾燥ベース）

$$= \text{利用用途別プラスチック原燃料利用量（排出ベース）} \times (1 - \text{プラスチックの含水率}) \\ \times \text{ペットボトル以外の一般廃棄物プラスチックの石油由来割合}$$

○ 一般廃棄物プラスチック利用用途別の原燃料利用量（排出ベース）

指定法人ルートにおける一般廃棄物プラスチック原燃料利用の処理量

「再商品化（リサイクル）実績」（（財）日本容器包装リサイクル協会）に示される「プラスチック製容器包装（その他プラスチック、食品用トレイ）」の再商品化方法別の再商品化製品量（熱分解油：油化・高炉還元剤・コークス炉化学原料及び合成ガス：ガス化）から把握する。ただしCO₂を排出しない製品原料としての利用量は控除する。

市町村独自ルートにおける一般廃棄物プラスチック原燃料利用の処理量

市町村独自ルートにおける一般廃棄物プラスチックの原燃料利用量を以下のように計算する。

市町村独自ルートにおける一般廃棄物プラスチック原燃料利用の処理量

$$= \{ \text{容り法に基づき再商品化されたプラスチック量（排出ベース）}^1 \\ - \text{指定法人ルートにて再商品化されたプラスチック量（排出ベース）} \}^2 \\ \times \text{再商品化方法別のプラスチック量割合}^3 \\ \times \text{再商品化方法別の再商品化製品量割合}^4 \quad (\text{指定法人ルートの値を求め市町村独自ルートの値に適用})$$

¹：容り法に基づき再商品化されたプラスチック量（排出ベース）

「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」（環境省廃り部）に示される「年度別年間再商品化量」。

²：指定法人ルートにて再商品化されたプラスチック量（排出ベース）

「再商品化（リサイクル）実績」に示される「プラスチック製容器包装引き取り実績量」。

³：再商品化方法別のプラスチック量割合

「平成13年度 廃プラスチック処理に関する自治体アンケート調査報告書」（（社）プラスチック処理促進協会）に示される市町村独自処理ルートにおける再商品化方法の割合。

⁴：再商品化方法別の再商品化製品量割合

指定法人ルートにおける再商品化方法別の再商品化製品量（再商品化物量）を再商品化方法別の再商品化量（再商品化工程への投入量）で除して求める。再商品化方法別の再商品化量は、指定法人ルートで再商品化量に、「容器包装リサイクル法の評価・検討」（財）日本容器包装リサイクル協会資料」に示される再商品化方法別の再商品化量割合を乗じて求める。

○ 含水率

（財）日本容器包装リサイクル協会提供値より、4%と設定する。

○ プラスチックの化石燃料由来割合（ペットボトル以外のプラスチック（一般廃棄物））

7.4.1.1. 一般廃棄物（5.C.1.-）の表 7-33 を参照のこと。

2) CH₄、N₂O

算定方法と排出係数については「7.4.3.2. 廃棄物が原燃料として直接利用される場合（1.A.）」節を参照。活動量の利用用途別の原燃料利用量（排出ベース）は、指定法人ルート及び市町

村独自処理ルートで処理された利用用途別の原燃料利用量（排出ベース）を合わせた値とする。ここにはバイオマスプラスチック使用量も含まれる。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

一般廃棄物の焼却に係る不確実性と同様の評価を行う。詳細を表 7-62 に記す。

表 7-62 一般廃棄物が原燃料として直接利用される場合（1.A.1 及び 1.A.2）の不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
プラスチック	CO ₂	-2%	+2%	-10%	+10%	-10%	+10%	「5.C 焼却」の一般廃棄物のプラスチックの不確実性と同値。	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	CH ₄	-39%	+39%	-10%	+10%	-40%	+40%			
	N ₂ O	-34%	+34%	-10%	+10%	-35%	+35%			

■ 時系列の一貫性

排出量算定において時系列の一貫性は担保されている。なお、2000 年度以前において廃棄物の原燃料利用は一般的でなかったため、統計情報として活動量が計上されるのは 2000 年度以降である。

d) QA/QC と検

2006 年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動の詳細については、第 1 章を参考のこと。

e) 再計算

- ・ バイオマスプラスチック製品用途使用量の新たな把握に伴い、CO₂ 排出量の再計算を行った。
- ・ 再計算の影響の程度については、第 10 章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.4.3.2.b. 産業廃棄物（廃プラスチック類、廃油、木くず）の原燃料利用に伴う焼却（1.A.2）

a) 排出源カテゴリーの説明

本カテゴリーでは、産業廃棄物（廃プラスチック類、廃油、木くず）の原燃料利用に伴う排出を計上する。

b) 方法論

1) CO₂

■ 算定方法、排出係数

原燃料として利用された石油由来廃プラスチック類の焼却量、石油由来の廃油の焼却量に産業廃棄物の焼却で用いた排出係数を乗じて算定する。

■ 活動量

○ 廃プラスチック類

鉄鋼業、化学工業、製紙業、セメント製造業及び自動車製造業における産業廃棄物中の廃プラスチック類の原燃料利用量（排出ベース）を算定対象とする。鉄鋼業における原燃料利用量は「廃プラ等利用の現状と今後の課題、(社)日本鉄鋼連盟」から把握する。セメント製造業における原燃料利用量は「セメントハンドブック、(社)セメント協会」から把握する。化学工業、製紙業及び自動車製造業における原燃料利用量は、それぞれ日本化学工業協会、日本製紙連合会及び日本自動車工業会から提供されたボイラーにおける廃プラスチック類使用量のデータより把握する。廃プラスチック類（産業廃棄物）の石油由来割合は、「7.4.1.2. 産業廃棄物（5.C.1.-）b）1）CO₂」の活動量と同様に求める。

○ 石油由来の廃油

活動量は以下の出典から把握する。

「循環利用量報告書」に示される、産業廃棄物の「直接循環利用」の「燃料化」及び「処理後循環利用」の「燃料化」に示される廃油の量

活動量の推計では、この量から環境省調査による「動植物性廃油割合」を用い生物起源の廃油量を差し引く。1997年度以前のデータは、産業廃棄物の廃油焼却量の推移を用いて推計する。

「潤滑油リサイクルハンドブック、(社)潤滑油協会」に示される、再生重油の製造量

この項目はすべて石油由来の廃油と見なす。2001年度以前のデータは、産業廃棄物の廃油焼却量の推移を用いて推計する。

2) CH₄、N₂O

■ 算定方法、排出係数

算定方法と排出係数については「7.4.3.2. 廃棄物が原燃料として直接利用される場合（1.A.）」節を参照。

■ 活動量

○ 廃プラスチック類

セメント焼成炉及びボイラーにおける利用分を対象とし、当該排出源のCO₂排出量の算定の際に求めた活動量のうち、化学工業、製紙業、セメント製造業及び自動車製造業での原燃料利用量を用いた。鉄鋼業から発生する高炉ガスは全量回収されるため、この活動量はここに含めない。

○ 廃油（石油由来及び動植物性廃油）

「循環利用量報告書」に示される、産業廃棄物の「直接循環利用」の「燃料化」及び「処理後循環利用」の「燃料化」に示される廃油の量、及び「潤滑油リサイクルハンドブック、(社)潤滑油協会」に示される、再生重油の製造量を用いる。CO₂排出量の活動量と異なり、石油由来の廃油に加え動植物性廃油も算定対象に含める。

○ 木くず

「循環利用量報告書」に示された、産業廃棄物の「直接循環利用」の「燃料化」及び「処理後循環利用」の「燃料化」に示される木くずの量から把握する。1997年度以前のデータは、1998～2002年度の平均値を適用する。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

産業廃棄物の焼却に係る不確実性と同様の評価を行う。不確実性評価の詳細は表 7-63 に記す。

表 7-63 産業廃棄物が原燃料として直接利用される場合 (1.A.2) における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
廃プラスチック類	CO ₂	-2%	+2%	-30%	+30%	-30%	+30%	「5.C 焼却」の産業廃棄物の廃プラスチック類の不確実性と同値。	専門家判断により設定した産業廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	CH ₄	-100%	+216%	-30%	+30%	-104%	+218%			
	N ₂ O	-44%	+44%	-30%	+30%	-53%	+53%			
廃油	CO ₂	-2%	+2%	-30%	+30%	-30%	+30%	「5.C 焼却」の産業廃棄物の廃油の不確実性と同値。	誤差伝播式で合成	
	CH ₄	-100%	+181%	-30%	+30%	-104%	+184%			
	N ₂ O	-76%	+76%	-30%	+30%	-81%	+81%			
木くず	CH ₄	-100%	+412%	-30%	+30%	-104%	+413%	「5.C 焼却」の産業廃棄物の紙くず又は木くずの不確実性と同値。	誤差伝播式で合成	
	N ₂ O	-64%	+64%	-30%	+30%	-71%	+71%			

■ 時系列の一貫性

廃油と木くずの燃料利用に関するデータが 1998 年以降しかデータが存在しない。廃油は燃料利用を伴わない廃油全体の焼却量の推移を用いて、木くずは 1998～2002 年度 5 ヶ年のデータの平均値を用いて、過去量の推計を行い活動量の構築を行っている。算定方法自体の時系列の一貫性は確保されている。

d) QA/QC と検証

2006 年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動の詳細については、第 1 章を参考のこと。

e) 再計算

- ・ 廃油の原燃料利用に係る活動量の捕捉範囲を改善したため、当該排出源からの排出量の再計算を行った。
- ・ バイオマスプラスチック製品用途使用量の新たな把握に伴い、CO₂ 排出量の再計算を行った。
- ・ 統計データの更新に伴い排出量の再計算を行った。詳細は「7.1.5. 廃棄物分野における一般的な再計算」を参照のこと。
- ・ 再計算の影響の程度については、第 10 章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.4.3.2.c. 廃タイヤの原燃料利用に伴う焼却 (1.A.1 及び 1.A.2)

a) 排出源カテゴリーの説明

本カテゴリーでは、原燃料として利用された廃タイヤの焼却に伴う排出を計上する。

b) 方法論

1) CO₂

■ 算定方法

原燃料利用された廃タイヤの焼却量に日本独自の排出係数を乗じて算定を行う。

■ 排出係数

廃タイヤ中の石油由来の炭素含有率、廃タイヤの燃料利用施設における廃タイヤの酸化係数を乗じて算定する。廃タイヤ中の石油由来の炭素含有率は、新品タイヤ中の原材料構成を用いて求める。廃タイヤの酸化係数は2006年IPCCガイドラインに示されるデフォルト値の100%を採用する。

廃タイヤの燃料利用に伴うCO₂排出係数の計算（乾燥ベース）

$$= (\text{廃タイヤ中の石油由来の炭素含有率}) \times (\text{廃タイヤの酸化係数}) \times 1000 \times 44 / 12$$

■ 活動量

「日本のタイヤ産業」で把握した原燃料利用された廃タイヤ量（排出ベース）に、「廃棄物基本データ集 Fact Book 2000（財）日本環境衛生センター」に示された分割タイヤの三成分分析例を用いて設定した廃タイヤ中の含水量を差し引いて廃タイヤ焼却量（乾燥ベース）を求める。

2) CH₄、N₂O

■ 算定方法、排出係数

算定方法については「7.4.3.2. 廃棄物が原燃料として直接利用される場合（1.A.）」節を参照。

■ 活動量

CO₂排出量の算定の際に把握した「用途別廃タイヤ原燃料利用量」を用いる。セメント焼成用は「セメント焼成用」、ボイラー用は「中・小ボイラー」「タイヤメーカー工場用」「製紙」「発電」、乾留用は「金属精錬」、ガス化は「ガス化」にそれぞれ計上されている廃タイヤの量を活動量とする。

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

産業廃棄物の焼却に係る不確実性と同様の評価を行う。詳細を表 7-64 に記す。

表 7-64 廃タイヤが原燃料として直接利用される場合（1.A.1 及び 1.A.2）の不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
廃タイヤ	CO ₂	-2%	+2%	-30%	+30%	-30%	+30%	排出係数の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により産業廃棄物の廃プラスチック類の不確実性を代用。	専門家判断により設定した産業廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	CH ₄	-100%	+216%	-30%	+30%	-104%	+218%			
	N ₂ O	-44%	+44%	-30%	+30%	-53%	+53%			

■ 時系列の一貫性

排出量算定において時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QC と検証

2006年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動の詳細については、第1章を参考のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.4.3.3. 廃棄物が燃料に加工された後に利用される場合 (1.A.)

7.4.3.3.a. ごみ固形燃料 (RDF、RPF) の燃料利用 (1.A.1 及び 1.A.2)

a) 排出源カテゴリーの説明

本カテゴリーでは、廃棄物が燃料に加工された後に利用される場合のCO₂、CH₄、N₂O排出量の算定・計上を行う。廃棄物から加工された燃料として、ごみ固形燃料 (RDF: Refuse Derived Fuel、RPF: Refuse Paper and Plastic Fuel) を算定対象とする。排出量の計上カテゴリーは、燃料の利用用途に応じて、表 7-24 の通り「エネルギー産業 (1.A.1)」及び「製造業及び建設業 (1.A.2)」の各業種とする。計上する際の燃料種は表 7-23 に従い「Other fossil fuels」あるいは「Biomass」とする。

b) 方法論

1) CO₂

■ 算定方法

RDF、RPF の各焼却量に日本独自の排出係数を乗じて求める。

$$E_{RDF} = EF_{RDF} \times AD_{RDF}$$

E_{RDF} : 廃棄物のRDF利用に伴うCO₂排出量 [kg-CO₂]
 EF_{RDF} : RDFの利用に伴う排出係数 (乾燥ベース) [kg-CO₂/t]
 AD_{RDF} : RDFの利用に伴う活動量 (乾燥ベース) [t]

$$E_{RPF} = EF_{RPF} \times AD_{RPF}$$

E_{RPF} : 廃棄物のRPF利用に伴うCO₂排出量 [kg-CO₂]
 EF_{RPF} : RPFの利用に伴う排出係数 (乾燥ベース) [kg-CO₂/t]
 AD_{RPF} : RPFの利用に伴う活動量 (乾燥ベース) [t]

■ 排出係数

ごみ固形燃料 (RDF・RPF) の燃料利用に伴う排出係数は、RDF、RPF 別に以下に示す式で求める。

○ RDF

RDF の利用に伴う排出係数は、RDF 中のプラスチック由来成分の割合 (乾燥ベース) に

プラスチック中の炭素含有率、RDF 利用施設における RDF の酸化係数及び RDF 中のプラスチックにおける石油由来割合を乗じて算定する。

$$\begin{aligned} EF_{RDF} &= 1000 \times P_{RDF} \times C \times OF_{RDF} / 12 \times 14 \times FPF_{RDF} \\ &= 1000 \times 0.296 \times 0.751 \times 1.0 / 12 \times 44 \times FPF_{RDF} \\ &= 816 \text{ [kg-CO}_2\text{/t]} \times FPF_{RDF} \end{aligned}$$

- P_{RDF} : RDF 中のプラスチック由来成分の割合 (乾燥ベース)
 C : プラスチック中の炭素含有率 (乾燥ベース)
 OF_{RDF} : RDF 利用施設における RDF の酸化係数
 FPF_{RDF} : RDF中のプラスチックにおける石油由来割合

【RDF中のプラスチック由来の成分割合 (乾燥ベース) (P_{RDF})】

RDF中のプラスチック由来成分の割合 (乾燥ベース) は、RDF中のプラスチック由来成分の割合 (排出ベース) を乾燥ベースに換算して設定する。RDF中のプラスチック由来成分の割合 (排出ベース) は、「ごみ固形燃料の適正管理方策について、平成 15 年 12 月、ごみ固形燃料適正管理検討会」に示される各施設の「ごみ組成分析結果」の「合成樹脂・ゴム類」の平均値を用いる (24.7%)。乾燥ベースへの換算に用いる含水率は、「管理処分場 (5.A.1.) CH₄」及び「一般廃棄物 (プラスチック) の焼却に伴う排出 (5.C.1.) CO₂」において設定した一般廃棄物組成別の含水率 (20%) を用いる。

【プラスチック中の炭素含有率 (乾燥ベース) (C)】

RDF 中のプラスチックの大部分は一般廃棄物由来であることから、各年度のプラスチック中の炭素含有率 (乾燥ベース) は、「7.4.1.1. 一般廃棄物 (5.C.1.-)」における一般廃棄物中のプラスチックの平均炭素含有率 (表 7-27 を参照) を用いる。

【RDF利用施設における酸化係数 (OF_{RDF})】

RDF利用施設におけるRDF酸化係数は、「一般廃棄物 (プラスチック) の焼却に伴う排出 (5.C) CO₂」と同様に、2006 年IPCCガイドラインのデフォルト値の 100%と設定する。

【RDF中のプラスチックにおける石油由来割合 (FPF_{RDF})】

RDF中のプラスチックの大部分は一般廃棄物由来であることから、「7.4.1.1. 一般廃棄物 (5.C.1.-) b) 1) CO₂」と同じ値を用いる。なお、RDFに含まれるプラスチックには一般廃棄物焼却量に係るプラスチックと同じ割合でペットボトルが含まれているものとする。

○ RPF

RPF の品質には「石炭相当品」と「コークス相当品」があることから (参考文献 55 参照)、石炭相当品及びコークス相当品に分けて RPF の排出係数を設定する。ただし、活動量を算定する際に、それぞれの燃料利用量を把握できない場合には、石炭相当品及びコークス相当品の排出係数を両者の平均的な燃料利用量割合を用いて加重平均し設定した排出係数を適用する (「RPF の利用に伴う排出係数 (加重平均排出係数) (乾燥ベース)」を参照)。

石炭相当品

$$\begin{aligned} EF_{RPF,coal} &= 1000 \times P_{RPF,coal} \times C \times OF_{RPF} / 12 \times 44 \times FPF_{RPF} \\ &= 1000 \times 0.528 \times 0.737 \times 1.0 / 12 \times 44 \times FPF_{RPF} \\ &= 1426 \text{ [kg-CO}_2\text{/t]} \times FPF_{RPF} \end{aligned}$$

コークス相当品

$$\begin{aligned}
 EF_{RPF,coke} &= 1000 \times P_{RPF,coke} \times C \times OF_{RPF} / 12 \times 44 \times FPF_{RPF} \\
 &= 1000 \times 0.910 \times 0.737 \times 1.0 / 12 \times 44 \times FPF_{RPF} \\
 &= 2457 \text{ [kg-CO}_2\text{/t]} \times FPF_{RPF}
 \end{aligned}$$

$EF_{RPF,coal}$: RPF (石炭相当品) の利用に伴う排出係数 (乾燥ベース) [kg-CO₂/t]

$EF_{RPF,coke}$: RPF (コークス相当品) の利用に伴う排出係数 (乾燥ベース) [kg-CO₂/t]

$P_{RPF,coal}$: RPF (石炭相当品) 中の廃プラスチック類由来成分割合 (乾燥ベース)

$P_{RPF,coke}$: RPF (コークス相当品) 中廃プラスチック類由来成分割合 (乾燥ベース)

C : 廃プラスチック類中の炭素含有率 (乾燥ベース)

OF_{RPF} : RPF利用施設におけるRPFの酸化係数

FPF_{RPF} : RPF中のプラスチックにおける石油由来割合

【RPF中の廃プラスチック類由来成分割合 (乾燥ベース) ($P_{RPF,coal/coke}$)】

RPF 中の廃プラスチック類由来成分割合 (乾燥ベース) は、RPF 中の廃プラスチック類由来成分割合 (排出ベース) を乾燥ベースに換算して設定する。RPF 中の廃プラスチック類由来成分割合 (排出ベース) は、日本 RPF 工業会ヒアリング結果に基づき、石炭相当品 50%、コークス相当品 90%と設定する。

RPF 中の含水率は、RPF 製造に用いられる産業廃棄物中の廃プラスチック類の平均的な含水率とし、専門家判断により 5%と設定する。

【廃プラスチック類中の炭素含有率 (乾燥ベース) (C)】

RPFの製造原材料に用いられる廃プラスチック類の大部分は産業廃棄物由来であることから(参考文献 70 参照)、「産業廃棄物 (廃プラスチック類) の焼却に伴う排出 (5.C.) CO₂」において設定した産業廃棄物中の廃プラスチック類の炭素含有率 (排出ベース) (70%) をRPF製造に用いられる産業廃棄物中の廃プラスチック類の含水率 (5%) で用いて算定する (73.7%)。

【RPFの利用施設におけるRPF酸化係数 (OF_{RPF})】

RPF 利用施設における RPF 酸化係数は、「7.4.1.2. 産業廃棄物 (5.C.1.-)」と同様に、2006年 IPCC ガイドラインのデフォルト値である 100%と設定する。

【RPF中のプラスチックにおける石油由来割合 (FPF_{RPF})】

産業廃棄物廃プラスチックの物と同値を用いる (表 7-33 を参照)。

【RPFの利用に伴う排出係数 (加重平均排出係数) (乾燥ベース) ($EF_{RPF,av}$)】

石炭相当品及びコークス相当品の各燃料利用量を把握できない場合には、石炭相当品及びコークス相当品の排出係数を両者の平均的な燃料利用量割合を用いて加重平均し、設定した排出係数を適用する。

日本 RPF 工業会ヒアリング結果に基づいた RPF の石炭相当品及びコークス相当品の製造量割合 (排出ベース) を乾燥ベースに換算した割合を当該燃料利用量割合 (乾燥ベース) として代用する。

乾燥ベースへの換算に用いる RPF 中の含水率は、日本 RPF 工業会制定の RPF 品質基準に示される石炭相当品及びコークス相当品の水分品質を用い、それぞれ 3%及び 1%と設定する。なお、算定した乾燥ベース製造量割合は変動の状況を把握できる統計等が得られないことから、設定した割合を各年度一律に用いる。

$$\begin{aligned}
 EF_{RPF,av} &= EF_{RPF,coal} \times P_{coal} + EF_{RPF,coke} \times P_{coke} \\
 &= (1426 \times FPF_{RPF}) \times 0.797 + (2457 \times FPF_{RPF}) \times 0.203 \\
 &= 1636 \text{ [kg-CO}_2\text{/t]} \times FPF_{RPF}
 \end{aligned}$$

$EF_{RPF,av}$: RPFの利用に伴う排出係数（加重平均排出係数）（乾燥ベース）[kg-CO₂/t]
 P_{coal} : RPF（石炭相当品）の利用量割合（乾燥ベース）
 P_{coke} : RPF（コークス相当品）の利用量割合（乾燥ベース）

表 7-65 ごみ固形燃料（RDF、RPF）の燃料利用に伴うCO₂排出係数

項目	排出係数 [kg-CO ₂ /t (dry)]
RDF	816
RPF（石炭相当品）	1,426
RPF（コークス相当品）	2,457
RPF（加重平均値）	1,636

※いずれもプラスチック中の石油由来割合（FPF）が100%の場合。

■ 活動量

○ RDF

RDFの燃料利用量はRDF燃料製造量の値を代用する。「一般廃棄物処理実態調査結果」に示されたごみ燃料化施設での燃料製造量（排出ベース）とRDFの含水率からRDF燃料製造量（乾燥ベース）を求める。データの入手できない年度は、ごみ処理能力の値を用いて推計を行っている。

$$A_{RDF} = a_{RDF} \times SC_{RDF}$$

A_{RDF} : RDFの利用に伴う活動量（乾燥ベース）
 a_{RDF} : ごみ燃料化施設におけるRDF製造量（排出ベース）[t]
 SC_{RDF} : RDF製造量の排出ベースから乾燥ベースへの換算（「1-含水率」より算定）

○ RPF

RPFの燃料利用量は化学工業、製紙業、セメント製造業及び石油製品業を対象として把握する。製紙業におけるRPF燃料利用量（乾燥ベース）は日本製紙連合会の取りまとめ結果を用いる。化学工業、セメント製造業及び石油製品業におけるRPF燃料利用量（乾燥ベース）はそれぞれ日本化学工業協会、セメント協会及び日本自動車工業会による取りまとめ結果（排出ベース）とRPFの平均的な含水率から把握する。

表 7-66 ごみ固形燃料（RDF、RPF）の燃料利用量（乾燥ベース）

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
RDF	kt (dry)	32	37	140	392	373	375	365	355	359	368	363	365	367
RPF	kt (dry)	NO	8	32	478	647	754	751	778	765	803	837	886	866

2) CH₄、N₂O

■ 算定方法、排出係数

算定方法と排出係数については「7.4.3.2. 廃棄物が原燃料として直接利用される場合（1.A.）」を参照。

表 7-67 CH₄とN₂O排出係数設定利用データ一覧

算定対象		エネルギー分野の排出係数	発熱量
RDF	ボイラー	CH ₄ : ボイラー (一般炭、コークス、その他固体燃料) N ₂ O: ボイラー (流動床炉以外) (固体燃料)	RDF 発熱量
RPF	セメント焼成炉	その他の工業炉 (固体燃料)	RPF発熱量 ¹⁾
	ボイラー	CH ₄ : ボイラー (一般炭、コークス、その他固体燃料) N ₂ O: ボイラー (流動床炉以外) (固体燃料)	

(注)

- 1) 「日本 RPF 工業会資料」による石炭相当品 RPF とコークス相当品 RPF の発熱量を製造量割合で加重平均。

■ 活動量

○ RDF

RDFはCO₂排出量算定の際に把握したRDFの製造量(排出ベース)の全量をRDFのボイラーにおける利用量と設定する。

○ RPF

RPFはCO₂排出量算定の際に把握した燃料利用量のうち、化学工業、製紙業及び石油製品業で利用された量をボイラーにおける燃料利用量(排出ベース)とする。また、セメント製造業で利用された量をセメント焼成炉における燃料利用量(排出ベース)とした。製紙業におけるRPF燃料利用量は乾燥ベースのため、RPFの平均的な含水量を加算して排出ベースの重量に換算する。

○ 熱量に換算した活動量(参考値)

CRFで報告する熱量に換算した活動量は以下の式で計算する。

熱量に換算した活動量

$$= (\text{RDF、RPF消費量 [kg (wet)]}) \times (\text{対応する燃料の発熱量 [MJ/kg]}) / 10^6$$

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

一般廃棄物及び産業廃棄物の焼却に係る不確実性と同様の評価を行う。詳細を表 7-68 に記す。

表 7-68 ごみ固形燃料(RDF、RPF)の燃料利用(1.A.1及び1.A.2)における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
RDF	CO ₂	-2%	+2%	-10%	+10%	-10%	+10%	排出係数の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により一般廃棄物のプラスチックの不確実性を代用。	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	CH ₄	-39%	+39%	-10%	+10%	-40%	+40%			
	N ₂ O	-34%	+34%	-10%	+10%	-35%	+35%			
RPF	CO ₂	-2%	+2%	-30%	+30%	-30%	+30%	排出係数の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により産業廃棄物の廃プラスチック類の不確実性を代用。	専門家判断により設定した産業廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	CH ₄	-100%	+216%	-30%	+30%	-104%	+218%			
	N ₂ O	-44%	+44%	-30%	+30%	-53%	+53%			

■ 時系列の一貫性

RDF製造量について、1997年度以前のデータが存在しないことから、ごみ燃料化施設の処

理能力の推移を用いて RDF 製造量を推計し、時系列データを構築する。算定方法自体の一貫性は確保されている。

d) QA/QC と検証

2006 年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動の詳細については、第 1 章を参考のこと。

e) 再計算

- ・ 統計データの更新に伴い 2009、2011、2012 年度の排出量の再計算を行った。
- ・ バイオマスプラスチック製品用途使用量の新たな把握に伴い、CO₂排出量の再計算を行った。
- ・ 再計算の影響の程度については、第 10 章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.5. 排水の処理と放出 (5.D.)

排水の処理と放出 (5.D.) では、排水処理に伴い発生するCH₄、N₂Oの排出量を計上する。日本における算定区分は表 7-69 の通りである。

なお、日本では、排水処理プロセスからの排出と汚泥処理プロセスからの排出の両方を考慮した排出係数を用い、両プロセスからの排出量をまとめて計算している。

表 7-69 排水の処理と放出 (5.D.) で排出量の算定を行う区分

区分	算定対象	処理方式	CH ₄	N ₂ O	
5.D.1. (7.5.1)	公共下水道からの下水	終末処理場 (7.5.1.1)	標準活性汚泥法	○	○
			嫌気好気活性汚泥法		○
			嫌気無酸素好気法及び循環式硝化脱窒法		○
			循環式硝化脱窒型膜分離活性汚泥法		○
	し尿及び生活雑排水	生活排水処理施設 (主に浄化槽) (7.5.1.2)	コミュニティ・プラント	○	○
			合併処理浄化槽	○	○
			単独処理浄化槽	○	○
	し尿		汲み取り便槽	○	○
				○	○
	生活排水処理施設からのし尿及び浄化槽汚泥	し尿処理施設 (7.5.1.3)	高負荷脱窒素	○	○
			膜分離	○	○
			嫌気性処理	○	○
			好気性処理	○	
			標準脱窒素	○	
未処理の生活雑排水	生活排水の自然界における分解 (7.5.1.4)	生活雑排水の未処理排出	単独処理浄化槽から	○	○
			汲み取り便槽から	○	○
			自家処理から	○	○
し尿及び浄化槽汚泥 下水汚泥		汚泥の海洋投入処分 ¹⁾	○	○	
			○	○	
5.D.2. (7.5.2)	産業排水	産業排水の処理(7.5.2.1) (終末処理場)	○	○	
	埋立最終処分場浸出液	埋立最終処分場浸出液の処理 (7.5.2.2)	○	○	

(注)

1) 法的規制により、2009 年度以降は行われていない。

推定した排水処理に伴い発生する温室効果ガス排出量を表 7-70 に示す。2014 年度におけ

る当該排出源カテゴリーからの温室効果ガス排出量は、2,810 kt-CO₂換算であり、我が国の温室効果ガス総排出量（LULUCFを除く）の0.2%を占めている。また、1990年度の排出量と比較すると30.9%の減少となっている。本カテゴリーの排出量の減少は、排水処理施設の普及により「生活排水の自然界における分解」からのCH₄排出量が減少したことが原因である。同様の理由で、「終末処理場（5.D.1.-）」から排出されるN₂Oは、1995~1998年度にかけて増加している。

表 7-70 排水の処理（5.D.）に伴い発生する温室効果ガスの排出量

ガス	区分	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
CH ₄	5.D.1. 生活排水	終末処理場	kt-CH ₄	8.6	9.9	11.1	12.1	12.4	12.0	12.4	12.7	12.7	12.1	12.5	12.5	
		生活排水処理施設	kt-CH ₄	33.8	35.0	38.8	32.8	33.1	33.7	33.2	32.7	32.9	32.9	32.9	32.8	32.7
		し尿処理施設	kt-CH ₄	5.2	3.2	1.8	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
		生活排水の自然界における分解	kt-CH ₄	60.2	50.8	39.5	28.7	26.8	24.7	23.9	22.4	21.1	20.0	19.3	18.1	17.2
	5.D.2. 産業排水	産業排水の処理	kt-CH ₄	5.2	5.1	5.0	4.9	4.9	4.9	4.9	4.7	4.6	4.5	4.3	4.3	4.3
		最終処分場浸出液の処理	kt-CH ₄	1.2	1.2	1.1	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
	合計		kt-CH ₄	114.4	105.1	97.3	80.2	78.7	76.7	75.8	73.6	72.2	70.9	69.5	68.6	67.5
			kt-CO ₂ 換算	2,860	2,628	2,432	2,006	1,967	1,919	1,895	1,839	1,806	1,772	1,738	1,714	1,687
	N ₂ O	5.D.1. 生活排水	終末処理場	kt-N ₂ O	1.39	1.55	1.58	1.67	1.74	1.67	1.69	1.70	1.67	1.67	1.55	1.59
			生活排水処理施設	kt-N ₂ O	1.58	1.65	1.70	1.78	1.78	1.76	1.72	1.72	1.71	1.70	1.69	1.69
し尿処理施設			kt-N ₂ O	0.22	0.26	0.12	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
生活排水の自然界における分解			kt-N ₂ O	0.44	0.35	0.27	0.19	0.18	0.16	0.16	0.15	0.14	0.13	0.13	0.12	0.11
5.D.2. 産業排水		産業排水の処理	kt-N ₂ O	0.39	0.38	0.33	0.39	0.38	0.39	0.41	0.39	0.38	0.38	0.37	0.37	
		最終処分場浸出液の処理	kt-N ₂ O	0.03	0.03	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
合計		kt-N ₂ O	4.05	4.21	4.01	4.08	4.11	4.04	4.04	3.99	3.94	3.91	3.78	3.79		
		kt-CO ₂ 換算	1,207	1,256	1,195	1,214	1,224	1,204	1,204	1,188	1,174	1,165	1,127	1,131	1,124	
合計		kt-CO ₂ 換算	4,067	3,884	3,627	3,220	3,191	3,122	3,099	3,027	2,980	2,937	2,865	2,845	2,810	

7.5.1. 生活排水（5.D.1.）

日本で発生する生活・商業排水は様々な排水処理施設（例えば終末処理場、生活排水処理施設、し尿処理施設など）で処理されており、当該排出を「生活排水（5.D.1.）」に計上する。CH₄、N₂Oの発生特性は排水処理施設ごとに異なることから、排水処理施設別に排出量算定方法を設定する。

日本では汚水処理の各種システムの特性、効果、経済性等を十分検討し、各地域に最も適したシステムを選択し、過大な投資を避け効率的な整備を図っている。「日本の廃棄物処理（環境省）」に示されている通り、2014年度末時点の公共下水道水洗化率は73.1%であり、普及の中心は大都市地域から中小市町村に移行している。一般的に人口密度が低く平坦地の割合も低いことが多い中小市町村では、合併処理浄化槽等の生活排水処理施設が下水道整備と並んで有効な施設であり、生活排水対策の重要な柱として計画的に整備推進を図っている。2014年度における浄化槽水洗化率は20.6%である。残りは収集後処理されるか自家処理される。

なお、国独自の算定方法を用いている各排出源の活動量は、排出ガス及び排水処理施設ごとに異なるため、BODベースの有機炭素量を指定しているCRFの活動量記述欄にはNAとして報告している。

7.5.1.1. 終末処理場（5.D.1.-）

a) 排出源カテゴリーの説明

本サブカテゴリーでは、下水道により収集された排水が下水の終末処理場で処理される際に排出されるCH₄、N₂Oを算定する。

b) 方法論

■ 算定方法

当該排出源から排出されるCH₄及びN₂Oについては、2006年IPCCガイドラインのデシジョンツリー（Page 6.10, Fig. 6.2）に従い日本独自の算定方法を用い、終末処理場における下水処

理量に排出係数を乗じて排出量を算定する。

$$E = EF \times A$$

- E : 生活・商業排水の処理に伴う終末処理場からの CH_4 、 N_2O 排出量 [kg- CH_4]、[kg- N_2O]
- EF : 終末処理場における年間下水処理量 [m^3]
- A : 排出係数 [kg- CH_4/m^3]、[kg- $\text{N}_2\text{O}/\text{m}^3$]

■ 排出係数

1) CH_4

終末処理場の水処理プロセス及び汚泥処理プロセスにおいて実測された CH_4 の放出量を国内の研究事例より引用し、処理プロセスごとの単純平均値を合計して排出係数を設定する(参考文献7)。

$$EF_{\text{CH}_4} = EF_{\text{WWTT}} + EF_{\text{SSTT}}$$

$$= 8.764 \times 10^{-4} \text{ [kg-CH}_4/\text{m}^3\text{]}$$

- EF_{CH_4} : CH_4 排出係数
- EF_{WWTT} : 水処理プロセスの排出係数 (528.7 [mg- CH_4/m^3])
- EF_{SSTT} : 汚泥処理プロセスの排出係数 (348.0 [mg- CH_4/m^3])

2) N_2O

終末処理場の水処理プロセス及び汚泥処理プロセスにおいて実測された N_2O の放出量を国内の研究事例より引用し、排出係数を設定する。

国内の研究事例より、終末処理場における排水処理方法に応じて N_2O 発生量が異なることが明らかになっていることから、水処理方式別の排出係数を用いる(参考文献19)。

$$EF_{\text{N}_2\text{O}} = EF_{\text{WWTTi}} + EF_{\text{SSTT}}$$

- $EF_{\text{N}_2\text{O}}$: N_2O 排出係数
- EF_{WWTTi} : 水処理プロセス(方式*i*)の排出係数(表7-71参照)
- EF_{SSTT} : 汚泥処理プロセスの排出係数 (0.6 [mg- $\text{N}_2\text{O}/\text{m}^3$])

表 7-71 終末処理場における N_2O 排出係数

水処理方式	N_2O 排出係数 (水処理プロセス) [mg- $\text{N}_2\text{O}/\text{m}^3$]	N_2O 排出係数 (汚泥処理プロセス) [mg- $\text{N}_2\text{O}/\text{m}^3$]
標準活性汚泥法 ¹⁾	142	0.6
嫌気好気活性汚泥法	29.2	0.6
嫌気無酸素好気法及び循環式硝化脱窒法 ²⁾	11.7	0.6
循環式硝化脱窒型膜分離活性汚泥法	0.5	0.6

(注)

- 1) 本分類に該当しない処理法を含む。
- 2) 当該方法と同程度以上に窒素を処理することができる方法を含み、循環式硝化脱窒型膜分離活性汚泥法を除く。

■ 活動量

終末処理場における水処理に伴う N_2O 排出の活動量については、国土交通省提供の水処理方式別の排水処理量を用いる。 CH_4 排出の活動量については N_2O 排出で用いた排水処理量の合計値を用いる。

表 7-72 終末処理場における下水処理の活動量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
標準活性汚泥法	10 ⁶ m ³	9,761	10,780	10,686	11,405	11,937	11,429	11,508	11,552	11,358	11,288	10,485	10,736	10,736
嫌気好気活性汚泥法	10 ⁶ m ³	73	446	1,523	1,039	485	809	809	868	909	909	953	931	931
嫌気無酸素好気法及び循環式硝化脱窒法	10 ⁶ m ³	23	89	487	1,374	1,676	1,483	1,858	2,049	2,181	2,308	2,355	2,629	2,629
循環式硝化脱窒型膜分離活性汚泥法	10 ⁶ m ³	NO	NO	NO	0.1	0.3	1	1	1	2	20	20	15	15
合計	10 ⁶ m ³	9,857	11,316	12,696	13,818	14,098	13,722	14,176	14,470	14,450	14,525	13,813	14,311	14,311

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

終末処理場のCH₄及びN₂O排出係数については、排出係数算定に用いられた実測データから計算される95%信頼区間より不確実性を評価する。活動量の不確実性については、表7-2にある下水道の値を適用する。不確実性評価の詳細を表7-73に記す。

表 7-73 終末処理場 (5.D.1.-) における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
終末処理場	CH ₄	-31%	+31%	-5%	+5%	-31%	+31%	「平成18年度温室効果ガス排出量算定に関する検討結果 第4部 廃棄物分科会報告書」を参考に、同報告書で用いられた実測データの95%信頼区間より不確実性を査定。	専門家判断により設定した下水道統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-100%	+146%	-5%	+5%	-100%	+146%			

■ 時系列の一貫性

排出量算定において時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QC と検証

2006年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動については、第1章を参考のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.5.1.2. 生活排水処理施設（主に浄化槽）(5.D.1.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

日本では公共下水道で処理されない生活・商業排水の一部が、コミュニティ・プラント、合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲み取り便槽といった生活排水処理施設及び設備で処理されている。

表 7-74 生活排水処理施設・設備の概要

処理方法	施設概要	処理対象
コミュニティ・プラント	地域ごとに設置される小規模な排水処理施設	し尿及び雑排水
合併処理浄化槽	個別の世帯に設置される分散型排水処理設備	し尿及び雑排水
単独処理浄化槽	個別の世帯に設置される分散型排水処理設備	し尿
汲み取り便槽	個別の世帯に設置	し尿

本カテゴリーではこれらの生活排水処理施設における処理プロセスにより発生するCH₄、N₂Oの排出量を計上する。なお、汲み取り便槽については、し尿が汲み取り便槽内に滞留している期間内の排出が本カテゴリーでの計上対象であり、汲み取り便槽から収集されたし尿を収集後に処理する際に発生するCH₄、N₂Oは、「7.5.1.3. し尿処理施設 (5.D.1.-)」で取り扱う。

b) 方法論

■ 算定方法

当該排出源から排出されるCH₄及びN₂Oについては、2006年IPCCガイドラインのデシジョンツリー (Page 6.10, Fig. 6.2) に従い、日本独自の算定方法を用いる。各生活排水処理施設の種類ごとの年間処理人口に排出係数を乗じて、排出量を算定する。

$$E = \sum_i (EF_i \times A_i)$$

E : 生活排水処理施設 (主に浄化槽) における生活・商業排水の処理に伴うCH₄、N₂O排出量 [kg-CH₄]、[kg-N₂O]

EF_i : 生活排水処理施設iの排出係数 [kg-CH₄/人]、[kg-N₂O/人]

A_i : 生活排水処理施設 i における年間処理人口 [人]

■ 排出係数

当該排出源から排出されるCH₄及びN₂Oの排出係数を以下のように設定する。

○ コミュニティ・プラント

【CH₄】

- ・ 1995年度までは、田中 (1998) を引用する。
- ・ 2005年度以降はプラントの性能向上を考慮し、池・惣田 (2010) の結果を用いる。
- ・ 1996～2004年度については、内挿値を用いる。

【N₂O】

- ・ 1995年度までは、田中他 (1997) に示される実測値の上限値及び下限値の単純平均値を用いる。
- ・ 2005年度以降は、プラントの性能向上を考慮し、池・惣田 (2010) の結果を用いる。
- ・ 1996～2004年度については、内挿値を用いる。

表 7-75 コミュニティ・プラントのCH₄・N₂O排出係数

ガス	単位	1990～1995年度	1996～2004年度	2005年度以降
CH ₄	kg-CH ₄ /人・年	0.195	1995年度値と2005年度値を用いて内挿	0.062
N ₂ O	kg-N ₂ O-N/人・年	0.0394	1995年度値と2005年度値を用いて内挿	0.0048

○ 合併処理浄化槽

【CH₄・N₂O】

環境省地球環境局低炭素社会推進室の「平成 23 年度温室効果ガスインベントリ作成のための排出係数開発等調査」（参考文献 20）及び「平成 24 年度温室効果ガスインベントリ作成のための分散型生活排水処理に係る排出係数開発調査」（参考文献 21）に基づき、2001 年度以降とそれ以前に分けて排出係数を設定する。

- ・ 2001 年度以前については、構造例示型浄化槽の排出係数を用いる。
- ・ 2002 年度以降については、2001 年度の建築基準法の改正に伴い、性能評価型浄化槽の導入が始まったことを踏まえ、構造例示型及び性能評価型（BOD 除去型及び BOD・N 除去型）浄化槽の平均排出係数を用いる。

表 7-76 合併処理浄化槽のCH₄・N₂O排出係数

ガス	単位	1990～2001 年度	2002 年度以降
CH ₄	kg-CH ₄ /人・年	2.477	1.835
N ₂ O	kg-N ₂ O/人・年	0.0717	0.00831

○ 単独処理浄化槽

【CH₄・N₂O】

環境省地球環境局低炭素社会推進室の「平成 23 年度温室効果ガスインベントリ作成のための排出係数開発等調査」（参考文献 20）及び「平成 24 年度温室効果ガスインベントリ作成のための分散型生活排水処理に係る排出係数開発調査」（参考文献 21）により得られた単独処理浄化槽の排出係数を用いる。

なお、単独処理浄化槽については、過年度における大きな技術の変化が無いことから、1990 年度以降の各年度に同排出係数を適用する。

表 7-77 単独処理浄化槽のCH₄・N₂O排出係数

ガス	単位	1990 年度以降の各年度
CH ₄	kg-CH ₄ /人・年	0.46
N ₂ O	kg-N ₂ O/人・年	0.039

○ 汲み取り便槽

【CH₄・N₂O】

環境省地球環境局低炭素社会推進室の「平成 23 年度温室効果ガスインベントリ作成のための排出係数開発等調査」（参考文献 20）及び「平成 24 年度温室効果ガスインベントリ作成のための分散型生活排水処理に係る排出係数開発調査」（参考文献 21）により得られた汲み取り便槽の平均排出係数を用いる。

なお、汲み取り便槽については、過年度における大きな技術の変化が無いことから、1990 年度以降の各年度に同排出係数を適用する。

表 7-78 汲み取り便槽のCH₄・N₂O排出係数

ガス	単位	1990 年度以降の各年度
CH ₄	kg-CH ₄ /人・年	0.062
N ₂ O	kg-N ₂ O/人・年	0.000022

■ 活動量

生活排水処理施設における水処理に伴う CH₄ 及び N₂O の排出の活動量については「日本の廃棄物処理」に示された、コミュニティ・プラント、合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲

み取り便槽の年間処理人口を用いる。

表 7-79 浄化槽種類別処理人口 [千人]

浄化槽種類	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
コミュニティ・プラント	千人	493	398	414	552	361	336	416	297	293	286	289	304	302
合併処理浄化槽	千人	7,983	8,515	10,806	12,792	13,286	13,939	13,854	13,792	14,082	14,276	14,341	14,492	14,563
単独処理浄化槽	千人	25,119	26,105	23,289	18,303	17,187	15,924	15,413	14,712	13,948	13,316	13,052	12,383	11,818
汲み取り便槽	千人	38,920	29,409	20,358	13,920	12,983	12,121	11,301	10,671	9,984	9,348	8,849	8,242	7,725
合計	千人	72,515	64,427	54,867	45,567	43,817	42,320	40,984	39,472	38,307	37,226	36,531	35,421	34,408

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲み取り便槽の CH₄ 及び N₂O 排出係数については、排出係数算定に用いられた実測データから計算される 95%信頼区間より不確実性を算定する。コミュニティ・プラントの CH₄ 及び N₂O 排出係数については、類似する排出源の不確実性を代用する。活動量の不確実性については、表 7-2 にある一般廃棄物（下水を除く生活排水）の値を適用する。不確実性評価の詳細を表 7-80 に記す。

表 7-80 生活排水処理施設 (5.D.1.-) における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
コミュニティ・プラント	CH ₄	-32%	+32%	-10%	+10%	-33%	+33%	専門家判断により排出係数の不確実性を設定(合併処理浄化槽の不確実性を代用) 出典の「平成 24 年度温室効果ガスインベントリ作成のための分散型生活排水処理に係る排出係数開発調査報告書」より引用。	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-45%	+45%	-10%	+10%	-46%	+46%			
合併処理浄化槽	CH ₄	-32%	+32%	-10%	+10%	-33%	+33%			
	N ₂ O	-45%	+45%	-10%	+10%	-46%	+46%			
単独処理浄化槽	CH ₄	-84%	+84%	-10%	+10%	-84%	+84%			
	N ₂ O	-87%	+87%	-10%	+10%	-88%	+88%			
汲み取り便槽	CH ₄	-49%	+49%	-10%	+10%	-50%	+50%			
	N ₂ O	-72%	+72%	-10%	+10%	-73%	+73%			

■ 時系列の一貫性

排出量算定において時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QC と検証

2006 年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動については、第 1 章を参考のこと。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.5.1.3. し尿処理施設 (5.D.1.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

本カテゴリーでは、し尿処理施設に収集された汲み取りし尿及び浄化槽汚泥がし尿処理施設で処理される際に発生するCH₄、N₂Oの排出量を算定している。

b) 方法論

1) CH₄

■ 算定方法

当該排出源から排出されるCH₄については、2006年IPCCガイドラインのデシジョンツリー (Page 6.10, Fig. 6.2) に従い、日本独自の算定方法を用いた。し尿処理施設における生活排水処理量に排出係数を乗じて、排出量を算定する。

$$E = \sum_i (EF_i \times A_i)$$

E : し尿処理施設における生活・商業排水の処理に伴うCH₄排出量 [kg-CH₄]

EF_i : し尿処理施設 (処理方式*i*) の排出係数 [kg-CH₄/m³]

A_i : し尿処理施設 (処理方式*i*) に投入されたし尿及び浄化槽汚泥量 [m³]

■ 排出係数

し尿処理施設の処理方式別に、嫌気性処理、好気性処理、標準脱窒素処理、高負荷脱窒素処理、膜分離、その他の各処理形式のCH₄の排出係数を設定する (参考文献7)。

表 7-81 処理形式ごとのCH₄排出係数

処理方法	CH ₄ 排出係数 [kg-CH ₄ /m ³]	出典
嫌気性処理	0.543	参考文献 41 に示されたCH ₄ 排出量の実測値に (1-メタンの回収率 (90%)) を乗じて算定
好気性処理	0.00545	排出実態が不明なため、標準脱窒素処理と高負荷脱窒素処理の単純平均値を採用
標準脱窒素処理	0.0059	参考文献 75
高負荷脱窒素処理	0.005	参考文献 75
膜分離	0.00545	排出実態が不明なため、好気性処理の排出係数にて代用
その他	0.00545	排出実態が不明なため、好気性処理の排出係数にて代用

■ 活動量

し尿処理施設における水処理に伴うCH₄の排出の活動量は、「日本の廃棄物処理」に示されたし尿処理施設で処理されたし尿及び浄化槽汚泥の総量 (表 7-82) に、し尿処理方式別の処理能力 (表 7-83) から求めた処理能力割合を乗じて、各処理方式別の処理量 (表 7-84) を求める。

し尿処理方式*i*の活動量

$$= \{ (\text{し尿処理方式 } i \text{ で処理されたし尿及び浄化槽汚泥の総量}) \\ \times (\text{し尿処理方式 } i \text{ による処理能力}) \} / (\text{全し尿処理方式による処理能力の合計})$$

表 7-82 し尿処理施設に投入されたし尿及び浄化槽汚泥量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
汲み取りし尿量	千kl/年	20,406	18,049	14,673	10,400	9,864	9,261	8,894	8,353	7,917	7,365	7,018	6,771	6,375
浄化槽汚泥量	千kl/年	9,224	11,545	13,234	13,790	14,089	13,987	14,064	13,989	13,760	13,547	13,519	13,726	13,562
合計	千kl/年	29,630	29,594	27,907	24,190	23,953	23,248	22,958	22,342	21,677	20,912	20,537	20,497	19,937

表 7-83 処理形式ごとの処理能力

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
嫌気性処理	k/日	34,580	19,869	10,996	6,476	5,856	4,801	4,444	4,144	3,891	3,265	3,159	3,059	2,779
好気性処理	k/日	26,654	19,716	12,166	8,465	8,005	7,892	7,535	6,961	6,753	6,200	6,469	6,001	5,899
標準脱窒素	k/日	25,196	30,157	31,908	29,655	28,363	28,102	27,737	27,748	26,173	25,694	25,608	25,153	24,663
高負荷脱窒素	k/日	8,158	13,817	16,498	17,493	15,980	15,784	14,938	16,285	16,104	15,778	15,030	14,529	14,336
膜分離	k/日	NO	1,616	2,375	3,055	4,264	3,861	3,650	3,573	3,684	3,684	4,062	4,074	2,204
その他	k/日	13,777	20,028	25,917	30,277	34,733	33,115	35,441	34,654	34,577	34,622	33,556	33,975	35,113

表 7-84 処理形式ごとのし尿処理量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
嫌気性処理	千k/年	9,455	5,589	3,073	1,642	1,443	1,193	1,088	992	925	765	738	722	652
好気性処理	千k/年	7,288	5,546	3,400	2,146	1,973	1,961	1,845	1,666	1,605	1,453	1,512	1,417	1,384
標準脱窒素	千k/年	6,889	8,483	8,917	7,518	6,989	6,983	6,793	6,640	6,222	6,021	5,984	5,940	5,785
高負荷脱窒素	千k/年	2,231	3,887	4,611	4,435	3,938	3,922	3,658	3,897	3,828	3,697	3,512	3,431	3,363
膜分離	千k/年	NO	455	664	774	1,051	959	894	855	876	863	949	962	517
その他	千k/年	3,767	5,634	7,243	7,676	8,559	8,229	8,679	8,293	8,220	8,113	7,841	8,024	8,236
合計	千k/年	29,630	29,594	27,907	24,190	23,953	23,248	22,958	22,342	21,677	20,912	20,537	20,497	19,937

2) N₂O

■ 算定方法

当該排出源から排出されるN₂Oについては、2006年IPCCガイドラインのデシジョンツリー (Page 6.10, Fig. 6.2) に従い、日本独自の算定方法を用いた。し尿処理施設における投入窒素量に排出係数を乗じて、排出量を算定する。

$$E = \sum_i (EF_i \times A_i)$$

- E : し尿処理施設における生活・商業排水の処理に伴うN₂O排出量[kg-N₂O]
- EF_i : し尿処理施設(処理方式i)の排出係数[kg-N₂O/kg-N]
- A_i : し尿処理施設(処理方式i)に投入されたし尿及び浄化槽汚泥中の窒素量[kg-N]

■ 排出係数

高負荷脱窒素処理、膜分離処理、その他の各処理形式ごとに我が国の研究事例を用いてN₂O排出係数を設定する(参考文献7)。

我が国のし尿処理施設の排出係数について、1994年度(田中・他、1997)及び2003年度(大村・他、2004)に調査が行われている。この間、し尿処理施設の施設構造及び維持管理技術が向上しており、測定により高負荷脱窒素処理及び膜分離処理における排出係数が改善していることが確認されている。よって、当該処理の排出係数について1994年度以前と2003年度以降で別の値を用いる。

表 7-85 処理形式ごとのN₂O排出係数

処理方法	N ₂ O排出係数[kg-N ₂ O-N/kg-N]		
	1990~1994年度	1995~2002年度	2003年度~
高負荷脱窒素処理	0.033 ¹⁾	1994年度値と2003年度値を用いて内挿	0.0029 ²⁾
膜分離	0.033 ¹⁾	1994年度値と2003年度値を用いて内挿	0.0024 ²⁾
その他(嫌気性処理、好気性処理、標準脱窒素処理を含む)	0.0000045 ³⁾		

(注)

- 1) 参考文献76に示された13施設における実測値の中央値を採用
- 2) 参考文献68に示された13施設における実測値の中央値を採用
- 3) 参考文献75(標準脱窒素処理における上限値(0.00001[kg-N₂O/m³])を、1994年度における投入窒素濃度2,211[mg/l]で除して算出)

■ 活動量

活動量であるし尿処理施設における投入窒素量は、収集し尿及び収集浄化槽汚泥中の窒素量をし尿処理施設で処理されたし尿及び浄化槽汚泥の量で加重平均して算出した投入窒素濃度に、「日本の廃棄物処理」に示されたし尿処理施設におけるし尿処理量（汲み取りし尿及び浄化槽汚泥の合計量）を乗ずることによって算出する。

活動量

$$= \{ (\text{し尿処理施設に投入されたし尿量}) \times (\text{し尿中の窒素濃度}) + (\text{し尿処理施設に投入された浄化槽汚泥量}) \times (\text{浄化槽汚泥中の窒素濃度}) \} \times (\text{し尿処理方式 } i \text{ による処理能力割合})$$

○ し尿処理施設に投入されたし尿量及び浄化槽汚泥量

し尿処理施設からのCH₄排出量算定に用いたデータ（表 7-82）と同様。

○ し尿処理方式別のし尿処理割合

し尿処理施設からのCH₄排出量算定に用いたデータ（表 7-83）と同様。

○ 投入されたし尿及び浄化槽汚泥の窒素濃度

投入されたし尿及び浄化槽汚泥の窒素濃度は、岡崎ほか（2001）に従い、1989～1991年度、1992～1994年度、1995～1997年度、1998～2000年度の4回に分けて分析された値を使用し、2001年度以降の値は2000年度値で代替する（表 7-86）。

表 7-86 収集し尿及び収集浄化槽汚泥中の窒素濃度

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
し尿	mg-N/l	3,940	3,100	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
浄化槽汚泥	mg-N/l	1,060	300	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580
加重平均値	mg-N/l	3,043	2,008	1,695	1,491	1,453	1,425	1,401	1,373	1,354	1,327	1,304	1,280	1,258

表 7-87 活動量：し尿処理施設で処理されたし尿及び浄化槽汚泥中の窒素量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
嫌気性処理	kt-N	28.8	11.2	5.2	2.4	2.1	1.7	1.5	1.4	1.3	1.0	1.0	0.9	0.8
好気性処理	kt-N	22.2	11.1	5.8	3.2	2.9	2.8	2.6	2.3	2.2	1.9	2.0	1.8	1.7
標準脱窒素	kt-N	21.0	17.0	15.1	11.2	10.2	9.9	9.5	9.1	8.4	8.0	7.8	7.6	7.3
高負荷脱窒素	kt-N	6.8	7.8	7.8	6.6	5.7	5.6	5.1	5.3	5.2	4.9	4.6	4.4	4.2
膜分離	kt-N	NO	0.9	1.1	1.2	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	0.7
その他	kt-N	11.5	11.3	12.3	11.4	12.4	11.7	12.2	11.4	11.1	10.8	10.2	10.3	10.4
合計	kt-N	90.2	59.4	47.3	36.1	34.8	33.1	32.2	30.7	29.4	27.7	26.8	26.2	25.1

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

し尿処理施設（5.D.1.-）におけるCH₄及びN₂O排出係数については、類似する排出源の不確実性を代用する。活動量の不確実性については、表 7-2 にある一般廃棄物（下水を除く生活排水）の値を適用する。詳細を表 7-88 に記す。

表 7-88 生活排水処理施設（5.D.1.-）における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
し尿処理施設	CH ₄	-84%	+84%	-10%	+10%	-84%	+84%	専門家判断により排出係数の不確実性を設定(単独処理浄化槽の不確実性を代用)	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-87%	+87%	-10%	+10%	-88%	+88%			

■ 時系列の一貫性

N₂O排出係数について実測データが得られない期間は、表 7-85 に記載したとおりの方法でデータを補完している。その他のパラメータは一貫したデータを利用している。算定方法自体の一貫性も担保されている。

d) QA/QC と検証

2006 年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動については、第 1 章に詳述している。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.5.1.4. 生活排水の自然界における分解 (5.D.1.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

我が国で発生する生活排水の多くは排水処理施設において処理されているが、一部は未処理のまま公共用水域に排出されている。本カテゴリーでは、公共用水域に排出された生活排水が自然界で分解されて発生するCH₄、N₂Oの計上を行う。

b) 方法論

■ 算定方法

2006 年 IPCC ガイドラインに記載された方法に従い算定方法を設定する。自然界における排水の分解では、汚泥として引き抜かれた有機物量とCH₄回収量はゼロとなるため、CH₄排出量は未処理のまま公共用水域に排出された生活排水中の有機物量に排出係数を乗じて算定する。N₂O排出量は排水中に含まれる窒素量に排出係数を乗じて算定する。

$$E = EF \times A$$

E : 生活排水の自然界における分解に伴うCH₄、N₂O排出量 [kg-CH₄]、[kg-N₂O]
EF : 排出係数 [kg-CH₄/kg-BOD]、[kg-N₂O/kg-N]
A : 生活排水中の有機物量 [kg-BOD] または窒素量 [kg-N]

■ 排出係数

CH₄排出係数は、2006 年 IPCC ガイドラインに従い最大メタン生成能 (B₀) にメタン変換係数 (MCF) を乗じて設定する。最大メタン生成能は 2006 年 IPCC ガイドラインに示される生活排水 (Domestic Waste Water) のデフォルト値を用いて 0.6 [kg-CH₄/kg BOD] と設定する。メタン変換係数は「Untreated system」の「Sea, river and lake discharge」のデフォルト値を用いて 0.1 と設定する。

$$\begin{aligned} EF_{CH_4} &= B_0 \times MCF \\ &= 0.6 \text{ [kg-CH}_4\text{/kg-BOD]} \times 0.1 \\ &= 0.06 \text{ [kg-CH}_4\text{/kg-BOD]} \end{aligned}$$

N_2O の排出係数は、2006年IPCCガイドラインに示されるデフォルト値 0.005 [kg N_2O -N/kg N] を単位換算して設定する。

$$EF_{N_2O} = 0.005 \text{ [kg-}N_2O\text{-N/kg-N]} \times 44/28 \\ = 0.0079 \text{ [kg-}N_2O\text{/kg-N]}$$

■ 活動量

本サブカテゴリーで算定対象とする排出源は以下の通りである。

- ・ 単独処理浄化槽を利用する家庭等における生活雑排水（単独処理浄化槽）
- ・ 汲み取り便槽を利用する家庭等における生活雑排水（汲み取り便槽）
- ・ 自家処理を行う家庭等における生活雑排水（自家処理）
- ・ 海洋投入処分されたし尿及び浄化槽汚泥（海洋投入処分量（し尿、浄化槽汚泥））
- ・ 海洋投入処分された下水汚泥（海洋投入処分量（下水汚泥））

各排出源の活動量は表 7-89 のように定義する。見積もった活動量は表 7-90 に記す。

表 7-89 生活排水の自然界における分解に伴う排出量算定のための活動量把握方法

	CH ₄ 排出活動量	N ₂ O排出活動量
単独処理浄化槽	利用人口 [人] × 生活雑排水の BOD 原単位 [g-BOD/人日]	利用人口 [人] × 生活雑排水の窒素原単位 [g-N/人日]
汲み取り便槽		
自家処理*	自家処理人口 [人] × 生活雑排水の BOD 原単位 [g-BOD/人日]	自家処理人口 [人] × 生活雑排水の窒素原単位 [g N/人日]
海洋投入処分量 (し尿、浄化槽汚泥)	海洋投入処分されたし尿量 [kl] × し尿中有機物濃度 [mg-BOD/l] + 海洋投入処分された浄化槽汚泥量 [kl] × 浄化槽汚泥中有機物濃度 [mg-BOD/l]	海洋投入処分されたし尿量 [kl] × し尿中窒素濃度 [mg-N/l] + 海洋投入処分された浄化槽汚泥量 [kl] × 浄化槽汚泥中窒素濃度 [mg-N/l]
海洋投入処分量 (下水汚泥)	海洋投入処分された下水汚泥量 [kl] × 下水汚泥中有機物濃度 [mg-BOD/l]	海洋投入処分された下水汚泥量 [kl] × 下水汚泥中窒素濃度 [mg-N/l]

(出典)

- ・ 単独処理浄化槽、汲み取り便槽、自家処理人口、し尿海洋投入量：参考文献 8
- ・ 生活雑排水の BOD 原単位、窒素原単位：参考文献 51
- ・ し尿及び浄化槽汚泥中の有機物濃度、窒素濃度：参考文献 67

(注)

我が国ではし尿の自家処理として農地還元が行われているが、し尿の農地還元に伴う N_2O 排出量は農業分野の「土壌からの直接排出 (3.D.1.)」において計上していることから、二重計上を防ぐため本排出源の算定対象には含めていない。

表 7-90 活動量：未処理のまま公共用水域に排出された生活排水中の有機物量及び窒素量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
単独処理浄化槽	kt-BOD	367	381	341	267	251	232	226	215	204	194	191	181	173
汲み取り便槽	kt-BOD	568	429	298	203	190	177	165	156	146	136	130	120	113
自家処理	kt-BOD	46	21	9	4	3	3	8	2	2	2	2	1	1
し尿の海洋投入量	kt-BOD	22	14	9	4	2	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO
下水汚泥海洋投入量	kt-BOD	1	1	0.05	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO
合計	kt-BOD	1,003	845	658	478	446	412	399	373	351	333	322	302	287

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
単独処理浄化槽	kt-N	18.3	19.1	17.0	13.4	12.5	11.6	11.3	10.7	10.2	9.7	9.6	9.0	8.6
汲み取り便槽	kt-N	28.4	21.5	14.9	10.2	9.5	8.8	8.3	7.8	7.3	6.8	6.5	6.0	5.6
自家処理	kt-N	2.3	1.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
し尿の海洋投入量	kt-N	7.2	3.2	2.2	0.8	0.5	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO
下水汚泥海洋投入量	kt-N	0.1	0.1	0.01	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO	NO
合計	kt-N	56	45	35	24	23	21	20	19	18	17	16	15	14

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

生活排水の自然界における分解 (5.D.1.-) におけるCH₄及びN₂O排出係数については、類似する排出源の不確実性を代用する。活動量の不確実性については、表 7-2 にある一般廃棄物（下水を除く生活排水）の値を適用する。不確実性評価の詳細を表 7-91 に記す。

表 7-91 生活排水の自然界における分解 (5.D.1.-) における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
生活排水の自然界における分解	CH ₄	-58%	+58%	-10%	+10%	-59%	+59%	排出係数は 2006GLs のデフォルト値であることから、同ガイドラインの不確実性デフォルト値算定の考え方にに基づき不確実性を設定。	専門家判断により設定した一般廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-58%	+58%	-10%	+10%	-59%	+59%			

■ 時系列の一貫性

排出量算定において時系列の一貫性は担保されている。

d) QA/QC と検証

2006 年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動の詳細については、第 1 章に詳述している。

e) 再計算

特になし。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.5.2. 産業排水 (5.D.2.)

水質汚濁防止法や下水道法に基づき工場等で処理される産業排水からのCH₄及びN₂Oの排出 (5.D.2.-) 及び最終処分場 (埋立) 浸出液の処理に伴うCH₄及びN₂Oの排出 (5.D.2.-) を「産

業排水（5.D.2.）に計上する。

7.5.2.1. 産業排水の処理（5.D.2.-）

a) 排出源カテゴリーの説明

水質汚濁防止法や下水道法に基づき工場等で処理される産業排水からのCH₄及びN₂Oの排出を「産業排水の処理（5.D.2.-）」に計上する。

b) 方法論

■ 算定方法

2006年IPCCガイドラインのデシジョンツリー（Page 6.19, Fig. 6.3）に従い、排水中の有機物量が大きな産業を対象に、CH₄、N₂O排出量を算定する。CH₄排出量の算定は、2006年IPCCガイドラインで設定されているデフォルト値が日本の実態に即していないと考えられるため、日本独自の算定方法を適用し、算定対象とした産業排水中に含まれる年間有機物量をBODベースで把握し、BODあたりの日本独自の排水処理に伴うCH₄排出係数を乗じて算定する。なお、CH₄は排水処理時の生物処理プロセスより発生するため、活動量（生物処理により分解される排水中の有機物量）を把握するにはCODベースよりもBODベースの方が望ましいと考えられることから、日本ではBODベースでCH₄排出量の計算を行っている。N₂O排出量はIPCCガイドラインに算定方法が示されていないため、CH₄排出算定方法と同様の方法で、産業排水中の窒素量に日本独自のN₂O排出係数を乗じて算定を行う。

$$E = EF \times A$$

E : 産業排水の処理に伴うCH₄、N₂O排出量 [kg-CH₄]、[kg-N₂O]

EF : 排出係数 [kg-CH₄/kg-BOD]、[kg-N₂O/kg-N]

A : 終末処理場における年間下水処理量 [m³]

■ 排出係数

日本の産業排水の処理に伴い発生するCH₄及びN₂O量に関する知見は得られないため、CH₄及びN₂O発生プロセスが比較的類似すると考えられる終末処理場における生活排水の処理の排出係数（「7.5.1.1. 終末処理場（5.D.1.-）」を参照）を代用して排出係数を設定する³。

「7.5.1.1. 終末処理場（5.D.1.-）」の排出係数は排水処理量 [m³] あたりの排出係数であることから、当該排出係数を下記の終末処理場流入水中の有機物濃度（BODベース）及び窒素濃度で除して有機物量（BODベース）及び窒素量あたりの排出係数に単位を変換する。

流入水のBOD濃度は、「下水道施設設計指針と解説（2001）、（社）日本下水道協会」に示される一般的な家庭汚水の計画流入水質（180 mgBOD/l）を用いた。

流入水の窒素濃度は「平成15年度版下水道統計行政編」より、終末処理場の流入水中の全窒素濃度の値を単純平均した値（37.2 mg N/l）を用いる。

CH₄排出係数

$$\begin{aligned} &= (\text{生活・商業排水の処理に伴う排出（終末処理場）のCH}_4\text{排出係数}) / (\text{流入水のBOD濃度}) \\ &= 8.8 \times 10^{-4} \text{ [kg-CH}_4\text{/m}^3\text{]} / 180 \text{ [mg-BOD/l]} \times 1000 \\ &= 0.0049 \text{ [kg-CH}_4\text{/kg-BOD]} \end{aligned}$$

³ 前述の終末処理場における細分化された生活・商業排水の処理に伴うN₂O排出係数とは別に、産業排水の処理に伴うN₂O排出係数については文献7にある排出係数を適用することとする。

N₂O排出係数

$$\begin{aligned}
 &= \{(\text{生活・商業排水の水処理プロセスのN}_2\text{O排出係数}) + (\text{生活・商業排水の汚泥処理プロセスのN}_2\text{O排出係数})\} / (\text{流入水の窒素濃度}) \\
 &= (160.3 [\text{mg-N}_2\text{O/m}^3] + 0.6 [\text{mg-N}_2\text{O/m}^3]) / 37.2 [\text{mg-N/l}] \times 1000 \\
 &= 0.0043 [\text{kg-N}_2\text{O/kg-N}]
 \end{aligned}$$

なお、日本での嫌気性排水処理ではメタンがすべて回収されている。また、好気性処理においては、部分的に発生する嫌気状態から少量のメタンが発生していることから、国独自の排出係数を設定している。このため、我が国独自の排出係数は、嫌気性処理からの発生量に対する排出係数のデフォルト値（2006年 IPCC ガイドライン）とは意味が異なる。

■ 活動量

CH₄排出に係る活動量は、排水中に含まれる有機物量をBODベースで把握する。算定対象は、1996年改訂IPCCガイドラインに示されている業種を参考に、排水中のBOD濃度が高く、排水の処理に伴うメタンの排出量が大きい業種について設定する（表 7-92）。産業別の有機物量は、「下水道施設設計指針と解説」の産業細分類ごとに行った後、中分類ごとに集計する。

ここで、CRF への活動量の報告は COD ベースが指定されているため、国独自の算定方法を採用している当該排出源の活動量を NE として報告している。

CH₄排出の活動量

$$\begin{aligned}
 &= \Sigma \{(\text{排水処理施設に流入する産業排水量}) \\
 &\times (\text{CH}_4\text{発生処理施設において処理される産業排水量割合}) \\
 &\times (\text{工場内で処理される産業排水割合}) \times (\text{流入排水中の BOD 濃度})\}
 \end{aligned}$$

N₂O排出に係る活動量は産業排水中の窒素量で把握する。活動量はCH₄排出量の算定と同じ業種区分で集計する。

N₂O排出の活動量

$$\begin{aligned}
 &= \Sigma \{(\text{排水処理施設に流入する産業排水量}) \\
 &\times (\text{N}_2\text{O発生処理施設において処理される産業排水量割合}) \\
 &\times (\text{工場内で処理される産業排水割合}) \times (\text{流入排水中の窒素濃度})\}
 \end{aligned}$$

○ 排水処理施設に流入する産業排水量

排水処理施設に流入する産業排水量は「工業統計表 用地・用水編、経済産業省」の産業細分類別製品処理用水及び洗浄用水量を用いる。

○ CH₄発生処理施設において処理される産業排水量割合

産業排水処理に伴い、活性汚泥法による排水処理及び嫌気性処理においてCH₄が発生すると考えられる。よって、「発生負荷量管理等調査、環境省水・大気環境局」における、「活性汚泥」、「その他生物処理」、「膜処理」、「硝化脱窒」、「その他高度処理」の届出排水量の全排水量に対する割合を産業排水処理割合として産業中分類別に設定する。

○ N₂O発生処理施設において処理される産業排水量割合

産業排水処理に伴い、主に脱窒等の生物処理プロセスにおいてN₂Oが発生すると考えられる。CH₄発生処理施設において処理される産業排水量割合をN₂O排出量の算定でも同様に用いる。

○ 工場内で処理される産業排水割合

当該情報を把握できる統計情報が得られないことから、全ての産業細分類において 1.0 と設定する。

○ 流入排水中の BOD 濃度、窒素濃度

BOD 濃度には、「流域別下水道整備総合計画調査 指針と解説 平成 11 年版」に示される産業細分類別の BOD 原水水質を用いる。窒素濃度は、同調査の産業細分類別の排出量原単位 (TN) を用いる。

表 7-92 活動量の算定対象業種から排出される BOD 及び窒素濃度

産業中分類	業種	mg-BOD/l	mg-N/l
9	食料品製造業	1467	62
10	飲料・たばこ・飼料製造業	1138	77
11	繊維工業	386	36
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	556	37
16	化学工業	1093	191
17	石油製品・石炭製品製造業	975	289
18	プラスチック製品製造業	268	11
19	ゴム製品製造業	112	32
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	1810	60

表 7-93 産業排水中の BOD 量 [kt-BOD] 及び窒素量 [kt-N]

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
流入排水中有機物量	kt-BOD	1,075	1,046	1,032	1,000	998	1,004	1,004	970	946	917	889	881	881
流入排水中窒素量	kt-N	89	87	76	89	88	89	94	90	89	88	87	86	86

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

産業排水の処理 (5.D.2.-) における CH₄ 及び N₂O 排出係数については、類似する排出源の不確実性を代用する。活動量の不確実性については、表 7-2 にある産業廃棄物 (産業排水) の値を適用する。詳細を表 7-94 に記す。

表 7-94 産業排水の処理 (5.D.2.-) における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
産業排水の処理	CH ₄	-60%	+60%	-30%	+30%	-67%	+67%	専門家判断により排出係数の不確実性を設定 (終末処理場の 2 倍程度の不確実性)	専門家判断により設定した産業廃棄物統計の不確実性を適用。	誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-100%	+300%	-30%	+30%	-104%	+301%			

■ 時系列の一貫性

CH₄、N₂O 発生処理施設において処理される産業排水量割合のデータが、2001 年以降は 2004 年の調査結果のみが反映可能な状態であるため、残りの期間は内挿及び据え置きを行い一貫した活動量データを構築している。算定方法自体の一貫性は確保されている。

d) QA/QC と検証

2006 年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動の詳細については、第 1 章を参考のこと。

e) 再計算

産業排水処理量データの更新に伴い、排出量の再計算を行った。再計算の影響の程度については、第10章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

いくつかの事項について現時点では日本における十分な知見が得られておらず、算定方法の改善が予定されている。主な課題は以下の通り。

- ・ 終末処理場のものを代用している産業排水処理に伴う排出係数の長期的・将来的な改善
- ・ 産業排水処理に伴い発生するCH₄の回収量の長期的・将来的な検討

7.5.2.2. 最終処分場浸出液の処理 (5.D.2.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

最終処分場（埋立）における浸出液処理に伴うCH₄及びN₂Oの排出を「最終処分場浸出液の処理 (5.D.2.-)」に計上する。

b) 方法論

■ 算定方法

一般廃棄物及び産業廃棄物最終処分場に埋め立てられた有機性廃棄物から将来的に浸出液中に移行する有機物量 (kg-BOD/年) 及び窒素量 (kg-N/年) を活動量として、2006年IPCCガイドラインに示された生活排水の自然界における分解に伴うCH₄・N₂O排出量算定方法を適用し、以下のとおりCH₄及びN₂O排出量を算定する。

$$E = EF \times L_i$$

E : CH₄・N₂O排出量

EF : CH₄・N₂O排出係数

L_i : 埋め立てられた有機性廃棄物から将来的に浸出液中に移行する有機物量・窒素量
[kg-BOD/年]、[kg-N/年]

■ 排出係数

2006年IPCCガイドラインに示された生活排水の自然界における分解に伴うCH₄及びN₂O各排出係数の算定方法に基づき設定する。

CH₄排出係数

2006年IPCCガイドラインに従い、最大メタン生成能 (B_0) にメタン変換係数 (MCF) を乗じて設定する。最大メタン生成能は2006年IPCCガイドラインに示される「生活排水 (Domestic Waste Water)」のデフォルト値を用いて0.6 [kg-CH₄/kg-BOD] と設定する。メタン変換係数は、「処理設備 (treated system)」の「嫌気処理槽 (anaerobic reactor)」の場合のデフォルト値である0.8を採用する。

$$EF_{CH4} = B_0 \times MCF$$

$$= 0.6 \text{ [kg-CH}_4\text{/kg-BOD]} \times 0.8$$

$$= 0.48 \text{ [kg-CH}_4\text{/kg-BOD]}$$

B_0 : 最大メタン生成能 [kg-CH₄/kg-BOD] (IPCCデフォルト値 : 0.6)

MCF :メタン変換係数 (IPCC デフォルト値 : 0.8)

N_2O 排出係数

N_2O の排出係数 (排水中の窒素負荷量あたりの N_2O 排出量) は、2006年IPCCガイドラインに示されるデフォルト値 0.005 (kg N_2O -N/kg N) を単位換算して設定する。

$$\begin{aligned} EF_N &= 0.005 \text{ [kg-}N_2O\text{-N/kg-N]} \times 44/28 \\ &= 0.0079 \text{ [kg-}N_2O\text{/kg-N]} \end{aligned}$$

■ 活動量

$CH_4 \cdot N_2O$ の排出に係る活動量は、「平成 21 年度 廃棄物分野の温室効果ガス排出係数正確化に関する調査 (環境省循環型社会推進室)」(参考文献 15)に基づき、一般廃棄物及び産業廃棄物最終処分場における有機性廃棄物埋立量あたりの有機物量・窒素量の浸出液中への移行率を設定し、埋め立てられた有機性廃棄物から将来的に浸出液中に移行するBOD量・TN量(潜在量)にて把握する。

CH_4 排出の活動量

$$L_{BODi} = F_{BOD} \times W \times T_i$$

L_{BODi} : 埋め立てられた有機性廃棄物から将来的に浸出液中に移行する有機物量 [kg-BOD/年]

F_{BOD} : 有機性廃棄物埋立量あたりの有機分の浸出液中への移行率 [kg-BOD/t]

参考文献 15 より 0.188 [kg-BOD/t] と設定する。

W : 有機性廃棄物埋立量 [t/年] (直接最終処分+処理後最終処分 (焼却灰含む))
循環利用量調査報告書より把握する。

T_i : i 処分場において生物処理される浸出液の割合
参考文献 15 より、87.6%と設定する。

N_2O 排出の活動量

$$L_{TNi} = F_{TN} \times W \times T_i$$

L_{TNi} : 埋め立てられた有機性廃棄物から将来的に浸出液中に移行する窒素量 [kg-N/年]

L_{TNi} : 有機性廃棄物埋立量 [t/年] (直接最終処分+処理後最終処分 (焼却灰含む))

参考文献 15 より、0.254 [kg-N/t] と設定する。

W : 有機性廃棄物埋立量 [t/年] (直接最終処分+処理後最終処分 (焼却灰含む))
循環利用量調査報告書より把握する。

T_i : i 処分場において生物処理される浸出液の割合
参考文献 15 より、87.6%と設定する。

表 7-95 最終処分場浸出液処理に伴う有機物量 (kt-BOD) 及び窒素量 (kt-N)

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
最終処分場浸出液 処理に伴う有機物量	kt-BOD	2.6	2.5	2.2	1.6	1.4	1.4	1.3	0.8	0.8	0.6	0.7	0.5	0.7
最終処分場浸出液 処理に伴う窒素量	kt-N	3.5	3.3	3.0	2.2	1.9	1.8	1.7	1.1	1.1	0.8	1.0	0.7	0.9

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

最終処分場浸出液の処理 (5.D.2.-) における CH_4 及び N_2O 排出係数については、類似する排出源の不確実性を代用する。活動量の不確実性については、表 7-2 にある産業廃棄物 (産業排水) の値を適用する。詳細を表 7-96 に記す。

表 7-96 最終処分場浸出液の処理 (5.D.2.-) における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
最終処分場浸出液の処理	CH ₄	-39%	+39%	-100%	+100%	-107%	+107%	排出係数出典の「平成21年度廃棄物分野の温室効果ガス排出係数正確化に関する調査業務報告書」より引用。	活動量の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により設定。	誤差伝播式で合成
	N ₂ O	-39%	+39%	-100%	+100%	-107%	+107%			

■ 時系列の一貫性

排出量算定において時系列の一貫性は確保されている。

d) QA/QC と検証

2006年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動の詳細については、第1章を参考のこと。

e) 再計算

統計データの更新に伴い 2004 年度以降の排出量の再計算を行った。再計算の影響の程度については、第10章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

7.6. その他 (5.E.)

本カテゴリーでは、石油由来の界面活性剤の分解に伴い排出される CO₂ 排出量を算定する。推定したその他カテゴリーからの温室効果ガス排出量を表 7-98 に示す。

表 7-97 その他 (5.E.) で排出量の算定を行う区分

区分	算定対象	処理方式	CO ₂	CH ₄	N ₂ O
5.E.1. (7.6.1)	石油由来の界面活性剤	排水処理施設及び自然界における分解	○	NA	NA

2014 年度における当該排出源カテゴリーからの温室効果ガス排出量は 617 kt-CO₂ 換算であり、我が国の温室効果ガス総排出量 (LULUCF を除く) の 0.05% を占めている。また、1990 年度の排出量と比較すると 12.3% の減少となっている。本カテゴリーの排出量の減少には、PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 制度によりアルキルベンゼン系界面活性剤の使用量が減少したことが寄与している。

表 7-98 その他 (5.E.) カテゴリーからの温室効果ガス排出量

ガス	区分	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
CO ₂	5.E. その他 (石油由来の界面活性剤)	kt-CO ₂	703	668	656	507	522	561	530	514	527	524	528	605	617

7.6.1. 石油由来の界面活性剤の分解 (5.E.-)

a) 排出源カテゴリーの説明

日本では家庭や工場等における各種洗浄の際に界面活性剤が使用されている。排水処理施設及び自然界に排出された石油由来の界面活性剤の分解に伴い CO₂ が排出される。本排出源は廃棄物分野の既存区分 (5.A.~5.D.) に対応しないことから、「その他 (5.E.)」に計上する。「排水処理に伴う CH₄・N₂O 排出」と「石油由来の界面活性剤の分解に伴う CO₂ 排出」は異なるガス種類を算定対象としており、温室効果ガスの重複計上等の相互関係は存在しない。

b) 方法論

■ 算定方法

2006年 IPCC ガイドラインには該当する排出量算定方法が記載されていないため、日本独自の算定方法を適用する。排水処理施設及び自然界に排出された界面活性剤中の炭素は、界面活性剤の分解に伴い最終的に CO₂ として大気中に排出されることから、排水処理施設及び自然界に排出された界面活性剤中の炭素量をベースに CO₂ 排出量の算定を行う。算定対象は石油由来の界面活性剤中炭素であり、界面活性剤中炭素の全量が最終的に CO₂ に分解されると想定する。また、国内で使用された界面活性剤の全量が排水処理施設及び自然界に排出されるとする。石油由来の界面活性剤中炭素量は、界面活性剤生産企業における界面活性剤原料消費量の集計結果と界面活性剤の輸出入量を用いて把握する。

以上より、CO₂ 排出量は石油由来の界面活性剤原料別の使用量に、当該原料中の炭素含有率を乗じて算定する。算定対象は「合成アルコール」「アルキルベンゼン」「アルキルフェノール」「エチレンオキシド」とする。

なお、排水処理施設に排出された石油由来の界面活性剤中の炭素分の一部は汚泥により吸着及び資化される。これらの炭素分は微生物による分解ではなく、余剰汚泥の焼却及び埋立処分に伴い大気中に排出されるが、本算定における CO₂ 排出に含めて計算されている。

■ 排出係数

石油由来の界面活性剤原料別の種類別に、分子中の平均的な炭素含有率より 1t の界面活性剤が分解された際に排出される kg で表した CO₂ の量を求め、排出係数を設定する。

$$EF_i = C_i \times 1,000 \times 44/12$$

EF_i : 原料界面活性剤の石油由来の原料 i の排出係数

C_i : 界面活性剤の石油由来の原料 i 中の平均的な炭素含有率

表 7-99 界面活性剤の石油由来の原料別の平均的な炭素含有率

原料種類	炭素数	分子量	炭素含有率	設定根拠
合成アルコール	12	186	77.4%	C12 アルコールを代表的な成分として設定
アルキルベンゼン	18	250	86.4%	C12 アルキルベンゼンを代表的な成分として設定
アルキルフェノール	15	210	85.7%	C9 アルキルフェノールを代表的な成分として設定
エチレンオキシド	2	44	54.5%	エチレンオキシドの分子より設定 (C ₂ H ₄ O)

■ 活動量

活動量は、排水処理施設及び自然界に排出された界面活性剤の製造に用いられた石油由来界面活性剤原材料使用量である。日本で生産される界面活性剤は一部輸出されるため、界面活性剤原料使用統計から把握した界面活性剤使用量に輸出入量補正係数を乗じて活動量を算定する。

○ 界面活性剤使用量

界面活性剤原料別使用量は「化学工業統計年報」に示される界面活性剤等の原材料消費量を用いる。2002年度以降は消費量の取りまとめが行われていないことから、同統計の界面活性剤生産量と、1990～2001年度における消費量と生産量の割合の単純平均値（k 値）を用いて使用量の推計を行った。

○ 輸出入量補正係数

「貿易統計、財務省関税局」に示された「陰イオン系界面活性剤」「陽イオン系界面活性剤」「非イオン系界面活性剤」「その他の有機界面活性剤」の分類別輸出入量と界面活性剤使用量より算定する。界面活性剤原料の中にはいくつかの界面活性剤の原料として用いられるものがあるため、その場合は該当する界面活性剤の分類ごとの輸出入量補正係数を界面活性剤生産量で加重平均して輸出入量補正係数を設定する。

輸出入量補正係数

$$= (\text{界面活性剤生産量} + \text{界面活性剤輸入量} - \text{界面活性剤輸出量}) / \text{界面活性剤生産量}$$

表 7-100 石油由来の界面活性剤の分解に伴う活動量

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
合成アルコール	t	29,239	16,253	28,285	31,609	34,575	36,896	32,988	32,872	33,750	34,870	36,193	43,324	42,948
アルキルベンゼン	t	105,432	102,794	80,832	47,349	46,281	51,251	55,442	50,206	50,519	46,369	44,502	44,980	47,385
アルキルフェノール	t	10,141	8,798	7,454	3,448	3,184	3,084	2,338	2,044	2,054	2,263	2,910	4,318	4,885
エチレンオキシド	t	124,984	132,175	146,509	127,150	132,828	141,104	125,628	126,301	131,148	134,532	136,679	161,969	163,781

c) 不確実性と時系列の一貫性

■ 不確実性

CO₂ 排出係数の不確実性については、排出係数算定に用いた分子量データをもとに専門家判断により設定する。活動量については、不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により一般廃棄物統計と同値を設定する。

表 7-101 生活排水処理施設（5.D.1.-）における不確実性評価

項目	GHGs	排出・吸収係数の不確実性 [%]		活動量の不確実性 [%]		排出・吸収量の不確実性 [%]		排出・吸収係数の不確実性設定方法	活動量の不確実性設定方法	排出・吸収量の不確実性設定方法
		(-)	(+)	(-)	(+)	(-)	(+)			
石油由来の界面活性剤の分解	CO ₂	-1%	+1%	-10%	+10%	-10%	+10%	排出係数算定に用いた分子量データをもとに専門家判断により不確実性を設定。	活動量の不確実性に関する情報が把握できないため、専門家判断により一般廃棄物統計と同値を設定。	誤差伝播式で合成

■ 時系列の一貫性

排出量算定において一貫した手法を用いている。ただし、活動量として利用している界面活性剤原材料消費量の統計値が 2001 年で廃止されているため、2002 年以降は生産量から推計する方法を適用している。

d) QA/QC と検証

2006 年 IPCC ガイドラインに従った方法で、一般的なインベントリ QC 手続きを実施している。一般的なインベントリ QC には、排出量の算定に用いている活動量、排出係数等パラメータのチェック、及び出典文献の保存が含まれる。QA/QC 活動の詳細については第 1 章を参照のこと。

e) 再計算

統計データの更新に伴い2012、2013年度の排出量の再計算を行った。再計算の影響の程度については、第10章を参照のこと。

f) 今後の改善計画及び課題

特になし。

参考文献

1. IPCC「1996年改訂 IPCC ガイドライン」(1997)
2. IPCC「温室効果ガスインベントリにおけるグッドプラクティスガイダンス及び不確実性管理報告書」(2000)
3. IPCC「2006年 IPCC ガイドライン」(2006)
4. 環境庁「平成7年度大気汚染物質排出量総合調査」(1995)
5. 環境庁「二酸化炭素排出量調査報告書」(1992)
6. 環境省「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果 第2部」(2000)
7. 環境省「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果」(2006)
8. 環境省廃棄物・リサイクル対策部「日本の廃棄物処理」
9. 環境省廃棄物・リサイクル対策部「一般廃棄物処理実態調査」
10. 環境省廃棄物・リサイクル対策部「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)」
11. 環境省廃棄物・リサイクル対策部「廃棄物統計の精度向上及び迅速化のための検討調査報告書」
12. 環境省廃棄物・リサイクル対策部「不法投棄等産業廃棄物残存量調査結果」
13. 環境省廃棄物・リサイクル対策部「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化実績について」(2005)
14. 環境省廃棄物・リサイクル対策部「特別管理産業廃棄物に係る温室効果ガス排出量推計調査報告書(平成21年度及び22年度)」
15. 環境省廃棄物・リサイクル対策部「メタンガス化(生ごみメタン)施設整備マニュアル,平成20年1月」(2008)
16. 環境省廃棄物・リサイクル対策部「産業廃棄物処理施設状況調査」
17. 環境省水・大気環境局「発生負荷量管理等調査」
18. 環境省「廃棄物分野の温室効果ガス排出係数正確化に関する調査」(2010)
19. 環境省「平成24年度温室効果ガス排出量算定方法検討会第2回廃棄物分科会」(2013)
20. 環境省地球環境局低炭素社会推進室「平成23年度温室効果ガスインベントリ作成のための排出係数開発等調査」(2012)
21. 環境省地球環境局低炭素社会推進室「平成24年度温室効果ガスインベントリ作成のための分散型生活排水処理に係る排出係数開発調査」(2013)
22. 環境省地球環境局低炭素社会推進室「我が国の温室効果ガスインベントリにおける不確実性評価ガイドライン」(2014)
23. 厚生労働省生活衛生局水道環境部「産業廃棄物行政組織等調査結果報告書」(1995-1999)
24. 国土交通省都市・地域整備局下水道部「バイオソリッド利活用基本計画策定マニュアル(案)」
25. 経済産業省「工業統計表 用地・用水編」
26. 経済産業省「化学工業統計年報」
27. 経済産業省「繊維・生活用品統計年報」
28. 経済産業省「産業分類別の副産物(産業廃棄物・有価発生物)発生状況等に関する調査」
29. 資源・エネルギー庁「総合エネルギー統計」
30. 財務省「貿易統計」
31. ごみ固形燃料適正管理検討会「ごみ固形燃料の適正管理方策について」(2003)
32. 石川県、大阪市、神奈川県、京都府、神戸市、新潟県、広島県、兵庫県、福岡県、北海道「固定発生源からの温室効果ガス排出量原単位作成調査」(1991-1997)
33. 石川県、大阪市、神奈川県、京都府、広島県、兵庫県「固定発生源からの温室効果ガス排出

- 量原単位作成調査」(1991-1999)
34. 兵庫県「固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査」(1994)
 35. 神奈川県「固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査」(1994)
 36. 国土技術政策総合研究所「平成 12 年度下水道関係調査研究年次報告書集」国総研資料第 10 号 p. 93-96 (2001)
 37. 国土技術政策総合研究所「平成 13 年度下水道関係調査研究年次報告書集」国総研資料第 64 号 p. 119-122 (2002)
 38. (財) 容器包装リサイクル協会「再商品化(リサイクル)実績」
 39. (財) 容器包装リサイクル協会「容器包装リサイクル法の評価・検討」(中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(第 20 回)、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクル WG(第 8 回) 合同会合(第 1 回)(2004)
 40. (財) 日本環境衛生センター「廃棄物基本データ集 Fact Book 2000」
 41. (財) 日本環境衛生センター「メタン等排出量分析調査結果報告書 平成元年度環境庁委託業務」(1990)
 42. (社) 日本経済団体連合会「環境自主行動計画(循環型社会形成編) フォローアップ調査結果」
 43. (社) 日本鉄鋼連盟「廃プラ等利用の現状と今後の課題」
 44. (社) セメント協会「セメントハンドブック」
 45. (社) 日本自動車タイヤ協会「日本のタイヤ産業」
 46. (社) 日本衛生材料工業連合会「日衛連 NEWS」
 47. (社) 畜産技術協会「畜産における温室効果ガスの発生制御」(2002)
 48. (社) 潤滑油協会「潤滑油リサイクルハンドブック」
 49. (社) 日本下水道協会「下水道統計(行政編)」
 50. (社) 日本下水道協会「下水道施設計画・設計指針と解説」(2001)(2009)
 51. (社) 日本下水道協会「流域別下水道整備総合計画調査 指針と解説 平成 11 年版」(1999)
 52. (社) 日本水道協会「水道統計(施設・業務編)」
 53. (社) 地域資源循環技術センター「バイオマス利活用技術情報データベース」
 54. 日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」
 55. 日本 RPF 工業会、RPF 品質基準(2004 年 3 月制定)
 56. 廃棄物学会「廃棄物ハンドブック」(1997)
 57. 大気環境学会「温室効果ガス排出量推計手法調査報告書」(1996)
 58. 日本バイオマス製品推進協議会市場調査委員会「ナショナルインベントリー調査、日本バイオマス製品推進協議会」
 59. PET ボトルリサイクル推進協議会「PET ボトルリサイクル年次報告書」
 60. 藤本「下水汚泥と街路樹剪定枝葉の有効利用について」地域技術第 15 号、福井県雪対策・建設技術研究所(2002)
 61. 藤島、北川、中村、木津「多段蒸留方式による有機汚泥ゼロエミッション処理技術の確立」平成 15 年度研究報告、石川県工業試験場(2004)
 62. 池、惣田「B-071 わが国の排水処理ストリームにおける炭素・窒素フローの評価と CH₄ および N₂O の削減対策の評価」環境省地球温暖化環境研究総合推進費研究(2010)
 63. 伊藤「LFG 発生量の推定についての一考察」東京都清掃技報第 18 号(1992)
 64. 岩崎、辰市、上野「ごみ焼却炉からの亜酸化窒素及びメタンの排出要因の検討」東京都環境科学研究所年報(1992)
 65. 中村、安田、田所、桜井「下水汚泥焼却における亜酸化窒素の排出実態について」第 20 回全国都市清掃研究発表会講演論文集、p. 391-393(1998)

66. 松原、水落「下水処理場からの亜酸化窒素放出量調査」環境衛生工学研究 8 (3) (1994)
67. 岡崎、清水、森田「し尿処理施設の精密機能検査にみる運転実績の現状について (第4報)」日本環境衛生センター所報第28号 (2001)
68. 大村、河窪、山田「高負荷型し尿処理施設における亜酸化窒素排出係数に関する考察」都市清掃第57巻第260号 (2004)
69. 大嶋・河井「下水汚泥の燃料化に関する調査」土木研究所資料第2509号、昭和61年度下水道関係調査研究年次報告書集、建設省土木研究所 (1986)
70. 関「新型固形燃料 RPF の現状と新技術 C-RPF について」環境管理 40 (8) (2004)
71. 鈴木、落、宮田「下水汚泥流動焼却炉の亜酸化窒素排出量の連続測定」第11回環境工学総合シンポジウム2001講演論文集、p. 387-390 (2001)
72. 竹石、渡部、松原、佐藤、前橋、田中、三羽、若杉、山下「流動炉における排ガス成分の挙動解明及び削減に関する共同研究報告書、建設省土木研究所・名古屋市下水道局」(1994)
73. 竹石、渡部、松原、平山、前橋、高麗、若杉、吉川「流動炉における排ガス成分の挙動解明及び削減に関する共同研究報告書、建設省土木研究所・名古屋市下水道局」(1996)
74. 田中、安達、瀬野尾、吉田「下水処理汚泥の成分について」東北農業研究 27 (1980)
75. 田中、井上、松澤、大迫、渡辺「B-2 (1) 廃棄物処理場からの放出量の解明に関する研究」平成6年度地球環境研究総合推進費研究調査報告書 (1995)
76. 田中、井上、大迫、山田、渡辺「B-16 (7) 廃棄物分野における $\text{CH}_4 \cdot \text{N}_2\text{O}$ の発生抑制対策に関する研究」平成9年度地球環境研究総合推進費研究調査報告書 (1998)
77. 田中、「廃棄物学概論」丸善 (1998)
78. 上野、辰市、大岩川「下水処理場における N_2O の削減対策の検討」東京都環境科学研究所年報 (1995)
79. 安田、高橋、矢島、金子「下水汚泥焼却にともなう亜酸化窒素の排出挙動」廃棄物学会論文誌 vol. 5、No.4 (1994)